

入札契約適正化法等に基づく実施状況調査の結果について

平成25年9月10日
国土交通省
総務省
財務省

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」(以下「入札契約適正化法」という。)に基づき、公共工事の発注者による入札契約の適正化の取組状況について、毎年度1回調査しています。また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく「公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針」についての取組状況を合わせて調査しています。

本日、平成24年度の調査結果並びに入札契約適正化法の対象である国、特殊法人等及び地方公共団体ごとの実施状況及び今後の取組方針を取りまとめ、公表しましたので、お知らせいたします。

別紙1:実施状況調査の集計結果

別紙2:入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

※本紙における集計結果の割合については、端数処理の関係上、合計値が100%にならない場合があります。

(調査対象機関)

- ・国 19機関
- 特殊法人等 126法人(前回127法人)
- 地方公共団体 47都道府県
20指定都市(前回19指定都市)
1,722市区町村(前回1,727市区町村)

(調査対象時点)

- ・平成24年9月1日現在

(調査結果の概要) ※詳細については、別添参照。

◆国及び特殊法人等について

<一般競争入札の導入について>

- ・平成18年よりすべての機関で導入済み。

<総合評価方式の導入について>

- ・国においては、平成23年と同様に17機関(89.5%)、特殊法人等においては、122機関(96.8%)(※)で導入済み。

(※)特殊法人等は調査対象機関が1団体減っているため平成23年は123団体で導入済み。

<低入札価格調査基準価格の算定式について>

- ・平成23年4月中央公契連モデルを採用又は準拠している機関は、国においては、12機関(63.2%)から15機関(78.9%)、特殊法人等においては、113機関(89.7%)から117機関(93.6%)にそれぞれ増加している。

◆地方公共団体について

＜一般競争入札の導入について＞

・都道府県及び指定都市においては、すべての団体で導入済み。市区町村においては、1,196団体(69.5%)から1,205団体(70.0%)に増加。

＜総合評価方式の導入について＞

・都道府県及び指定都市においては、すべての団体で導入済み。市区町村においては、1,072団体(62.3%)から1,077団体(62.5%)に増加。

＜ダンピング対策について＞

・低入札価格調査制度及び最低制限価格制度については、都道府県及び指定都市においては、すべての団体がいずれかの制度を導入済み。市区町村においては、いずれかの制度を導入している団体が1,468団体(85.2%)から1,490団体(86.5%)に増加。

＜予定価格等の公表時期について＞

・予定価格等の事後公表を行っている団体は、都道府県においては29団体(61.7%)から30団体(63.8%)に、指定都市においては13団体(68.4%)から14団体(70.0%)に、市区町村においては746団体(43.3%)から766団体(44.5%)にそれぞれ増加。

＜低入札価格調査基準価格の公表時期について＞

・低入札価格調査制度を導入している団体のうち、低入札価格調査基準価格の事後公表を行っている団体は、都道府県においては38団体(80.9%)で増減なし、指定都市においては17団体(89.5%)から19団体(95.0%)に、市区町村においては329団体(54.6%)から343団体(56.0%)にそれぞれ増加。

＜最低制限価格の公表時期について＞

・最低制限価格制度を導入している団体のうち、最低制限価格の事後公表を行っている団体は、都道府県においては34団体で増減なし。指定都市においては16団体(84.2%)から17団体(85.0%)に、市区町村においては677団体(51.9%)から712団体(52.7%)にそれぞれ増加。

1. 国及び特殊法人等の取組状況等について

(1) 一般競争入札の導入状況

国及び特殊法人等においては、平成18年よりすべての機関において一般競争入札を導入しています。

また、一般競争入札において、地域要件採用している機関のうち、国では66.7%、特殊法人等では89.3%が運用方針を設定しています。

① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国	19	19	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等	127	126	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

② 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について

	運用方針を定めている				運用方針を定めていない	
	公表している		非公表		H23.9.1	H24.9.1
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1		
国	3	2	3	4	3	3
	33.3%	22.2%	33.3%	44.4%	33.3%	33.3%
特殊法人等	99	99	10	9	12	13
	81.8%	81.8%	8.3%	7.4%	9.9%	10.7%

※ 地域要件を採用していない発注機関を除く。

(2) 総合評価方式の導入状況

国においては、平成23年と同様に17機関(89.5%)、特殊法人等においては、122機関(96.8%)(※)で導入しています。

(※)特殊法人等は調査対象機関が1団体減っているため平成23年は123団体で導入済み。

① 総合評価方式の導入について

	本格導入		年度内本格導入		試行導入		年度内試行導入		未導入(年度内導入予定なし)	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国	13	14	1	0	3	3	0	0	2	2
	68.4%	73.7%	5.3%	0.0%	15.8%	15.8%	0.0%	0.0%	10.5%	10.5%
特殊法人等	117	117	0	0	6	5	0	0	4	4
	92.1%	92.9%	0.0%	0.0%	4.7%	4.0%	0.0%	0.0%	3.1%	3.2%

(3)低入札価格調査基準価格の算定式について

平成23年4月に改正された中央公契連モデルを採用又は準拠している機関は、国では78.9%(23年度63.2%)、特殊法人等では、93.6%(23年度9.7%)にそれぞれ増加しています。

	独自モデルを採用				
	平成21年4月中央公契連モデル水準と同等以上		うち平成23年中央公契連モデル水準と同等以上	独自モデルを採用平成21年4月中央公契連モデル水準より低い	
	H23.9.1	H24.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	3 2.4%	1 0.8%

	平成23年4月中央公契連モデルを採用		平成23年4月中央公契連モデルに準拠		平成21年4月中央公契連モデルを採用		平成21年4月中央公契連モデルに準拠	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国	10 52.6%	14 73.7%	2 10.5%	1 5.3%	7 36.8%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	112 88.9%	115 92.0%	1 0.8%	2 1.6%	5 4.0%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%

	平成20年6月中央公契連モデルを採用		平成20年6月中央公契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公契連モデルを採用		昭和61年6月中央公契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.4%	2 1.6%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%

2. 地方公共団体の取組状況について

(1) 一般競争入札の導入状況

都道府県及び指定都市においては、すべての団体において一般競争入札を導入しています。

また、市区町村においては、一般競争入札の導入率が平成23年度の69.5%から平成24年度に70.0%に増加しています。

一般競争入札において、地域要件を採用している団体のうち、都道府県及び指定都市においてはすべての団体で運用方針を設定しています。また、市区町村においては5.1%が運用方針を設定しています。

① 一般競争入札の導入について

	本格導入		試行導入		未導入	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
都道府県	47	47	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
指定都市	19	20	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	969	1005	227	200	526	517
	56.3%	58.4%	13.2%	11.6%	30.5%	30.0%
計	1035	1072	227	200	526	517
	57.9%	59.9%	12.7%	11.2%	29.4%	28.9%

② 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について

	運用方針を定めている				運用方針を定めていない	
	公表している		非公表			
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
都道府県	28	27	18	19	0	0
	60.9%	58.7%	39.1%	41.3%	0.0%	0.0%
指定都市	14	14	4	6	1	0
	73.7%	70.0%	21.1%	30.0%	5.3%	0.0%
市区町村	365	365	206	229	510	485
	33.8%	33.8%	19.1%	21.2%	47.2%	44.9%
計	407	406	228	254	511	485
	35.5%	35.5%	19.9%	22.2%	44.6%	42.4%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関及び地域要件を採用していない発注機関を除く。

(2) 総合評価方式の導入状況

都道府県及び指定都市においては、すべての団体において総合評価方式を導入（試行導入等を含む。）しています。また、市区町村では平成23年度に62.3%であった総合評価方式の導入率が平成24年度には62.5%に増加しています。

① 総合評価方式の導入について

	本格導入		年度内本格導入		試行導入		年度内試行導入		未導入（年度内導入予定なし）	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
都道府県	29 61.7%	29 61.7%	0 0.0%	0 0.0%	18 38.3%	18 38.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	9 47.4%	9 45.0%	0 0.0%	2 10.0%	10 52.6%	9 45.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	163 9.5%	166 9.6%	1 0.1%	14 0.8%	890 51.7%	873 50.7%	18 1.0%	24 1.4%	650 37.7%	645 37.5%
計	201 11.2%	204 11.4%	1 0.1%	16 0.9%	918 51.3%	900 50.3%	18 1.0%	24 1.3%	650 36.4%	645 36.1%

(3) 低入札価格調査制度、最低制限価格制度のダンピング対策について

ダンピング対策としての低入札価格調査制度及び最低制限価格制度については、平成23年度と同様に全ての都道府県及び指定都市においていずれかの制度を導入しています。また、市区町村におけるいずれかの制度を導入している団体の割合は、平成23年度の85.2%から86.5%に増加しました。

	低入札価格調査制度のみ導入		低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を併用		最低制限価格制度のみ導入		いずれの制度も導入していない	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
都道府県	5 10.6%	4 8.5%	42 89.4%	43 91.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	163 9.5%	138 8.0%	440 25.6%	475 27.6%	865 50.2%	877 50.9%	254 14.8%	232 13.5%
計	168 9.4%	142 7.9%	501 28.0%	538 30.1%	865 48.4%	877 49.0%	254 14.2%	232 13.0%

(3)－2低入札価格調査基準価格の算定式について

	独自モデルを採用			独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準 より低い	
	平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上	うち平成 23年中央 公契連モ デル水準 と同等以 上		平成23年4月中央公 契連モデルを採用	平成23年4月中央公 契連モデルに準拠
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
都道府県	11 23.4%	13 27.7%	13 27.7%	4 8.5%	1 2.1%
指定都市	3 15.8%	4 20.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	38 6.3%	46 7.5%	26 4.2%	74 12.3%	65 10.6%
計	52 7.8%	63 9.3%	42 6.2%	78 11.7%	66 9.7%

	平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
都道府県	19 40.4%	24 51.1%	4 8.5%	7 14.9%	5 10.6%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%
指定都市	4 21.1%	8 40.0%	4 21.1%	5 25.0%	5 26.3%	2 10.0%	2 10.5%	1 5.0%
市区町村	90 14.9%	183 29.9%	27 4.5%	42 6.9%	125 20.7%	81 13.2%	40 6.6%	24 3.9%
計	113 16.9%	215 31.6%	35 5.2%	54 7.9%	135 20.2%	83 12.2%	43 6.4%	25 3.7%

	平成20年6月中央公 契連モデルを採用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	2 4.3%	1 2.1%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	55 9.1%	45 7.3%	17 2.8%	16 2.6%	47 7.8%	37 6.0%	18 3.0%	14 2.3%	72 11.9%	60 9.8%
計	55 8.2%	45 6.6%	17 2.5%	16 2.4%	48 7.2%	37 5.4%	19 2.8%	15 2.2%	74 11.1%	61 9.0%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

(3)－3最低制限価格の算定式について

	独自モデルを採用			独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準 より低い	
	平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上	うち平成 23年中央 公契連モ デル水準 と同等以 上		平成23年4月中央公 契連モデルを採用	平成23年4月中央公 契連モデルに準拠
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
都道府県	11 26.2%	12 27.9%	12 27.9%	1 2.4%	0 0.0%
指定都市	3 15.8%	4 20.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	131 10.0%	155 11.5%	85 6.3%	160 12.3%	145 10.7%
計	145 10.6%	171 12.1%	101 7.1%	161 11.8%	145 10.2%

	平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
都道府県	11 26.2%	13 30.2%	6 14.3%	11 25.6%	3 7.1%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%
指定都市	4 21.1%	6 30.0%	4 21.1%	6 30.0%	3 15.8%	1 5.0%	4 21.1%	2 10.0%
市区町村	157 12.0%	290 21.4%	38 2.9%	80 5.9%	191 14.6%	126 9.3%	66 5.1%	41 3.0%
計	172 12.6%	309 21.8%	48 3.5%	97 6.9%	197 14.4%	127 9.0%	71 5.2%	43 3.0%

	平成20年6月中央公 契連モデルを採用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
都道府県	1 2.4%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 19.0%	6 14.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.0%
市区町村	76 5.8%	51 3.8%	22 1.7%	20 1.5%	48 3.7%	40 3.0%	20 1.5%	18 1.3%	396 30.3%	386 28.6%
計	77 5.6%	52 3.7%	22 1.6%	20 1.4%	48 3.5%	40 2.8%	20 1.5%	18 1.3%	405 29.6%	393 27.8%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

(4) 予定価格等の公表時期について

予定価格等の事後公表(事前公表、非公表との併用を含む。)については、都道府県では63.8%(23年度61.7%)、指定都市では70.0%(23年度68.4%)、市区町村では44.5%(23年度43.3%)にそれぞれ増加しています。

低入札価格調査基準価格の事後公表(事前公表、非公表との併用を含む。)については、制度導入団体のうち、都道府県では80.9%(23年度80.9%)で増減なし、指定都市では95.0%(23年度89.5%)、市区町村では56.0%(23年度54.6%)にそれぞれ増加しています。

最低制限価格の事後公表(事前公表、非公表との併用を含む。)については、都道府県では事後公表を実施している団体数は増減ありません。指定都市では85.0%(23年度84.2%)に、市区町村では52.7%(23年度51.9%)にそれぞれ増加しています。

① 予定価格等の公表時期について

	事後公表		事前公表及び 事後公表の併用		事前公表		非公表	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
都道府県	13 27.7%	14 29.8%	16 34.0%	16 34.0%	18 38.3%	17 36.2%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	4 21.1%	5 25.0%	9 47.4%	9 45.0%	6 31.6%	6 30.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	510 29.6%	529 30.7%	216 12.5%	218 12.7%	775 45.0%	763 44.3%	185 10.7%	173 10.0%
計	527 29.5%	548 30.6%	241 13.5%	243 13.6%	799 44.7%	786 43.9%	185 10.3%	173 9.7%

	非公表と 事後公表の併用		非公表と 事前公表の併用	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	20 1.2%	19 1.1%	16 0.9%	20 1.2%
計	20 1.1%	19 1.1%	16 0.9%	20 1.1%

② 低入札価格調査基準価格の公表時期について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
都道府県	38 80.9%	38 80.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	7 14.9%	7 14.9%
指定都市	17 89.5%	18 90.0%	0 0.0%	1 5.0%	2 10.5%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	309 51.2%	326 53.2%	12 2.0%	9 1.5%	58 9.6%	59 9.6%	214 35.5%	207 33.8%
計	364 54.4%	382 56.2%	12 1.8%	10 1.5%	62 9.3%	62 9.1%	221 33.0%	214 31.5%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	8 1.3%	8 1.3%	2 0.3%	4 0.7%
計	8 1.2%	8 1.2%	2 0.3%	4 0.6%

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

③ 最低制限価格の公表時期について

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
都道府県	34 81.0%	34 79.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.8%	2 4.7%	6 14.3%	7 16.3%
指定都市	16 84.2%	17 85.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	616 47.2%	650 48.1%	37 2.8%	37 2.7%	178 13.6%	179 13.2%	442 33.9%	453 33.5%
計	666 48.8%	701 49.5%	37 2.7%	37 2.6%	183 13.4%	184 13.0%	448 32.8%	460 32.5%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	24 1.8%	25 1.8%	8 0.6%	8 0.6%
計	24 1.8%	25 1.8%	8 0.6%	8 0.6%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

I. 調査対象

国 19機関
 特殊法人等 126法人
 地方公共団体 47都道府県
 20指定都市
 1,722市区町村（前回1,727市区町村）

II. 調査時点

平成24年9月1日現在

III. 調査内容

※1 各項目の後ろに記載の「義務付け事項」「努力義務事項」「その他」

「公共工事入札契約適正化法」及び「同法施行令」において実施が義務付けられているものは「義務付け事項」、「入札契約適正化指針」において必要な措置を講ずるように努めなければならないものは「努力義務事項」、上記以外のものは「その他」と記載している。

※2 「公表済み」「導入済み」について

それぞれ、一部設問を除き、年度内に「公表することが確定している」「導入することが確定している」を含んでいる。

1 一般競争入札について

① 一般競争入札の導入について [努力義務事項]

	本格導入		試行導入		未導入		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	19	19	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	127	126	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	969	1005	227	200	526	517	
	56.3%	58.4%	13.2%	11.6%	30.5%	30.0%	
小計	1035	1072	227	200	526	517	
	57.9%	59.9%	12.7%	11.2%	29.4%	28.9%	
計	1181	1217	227	200	526	517	
	61.1%	62.9%	11.7%	10.3%	27.2%	26.7%	

② 一般競争入札の競争参加資格の設定における本店・支店・営業所等の所在地の制約（地域要件）の採用について [その他]

	採用している		採用していない	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国	9	9	10	10
	47.4%	47.4%	52.6%	52.6%
特殊法人等	121	121	6	5
	95.3%	96.0%	4.7%	4.0%
地方公共団体	都道府県	46	46	1
		97.9%	97.9%	2.1%
	指定都市	19	20	0
		100.0%	100.0%	0.0%
市区町村	1081	1079	115	127
	90.4%	89.5%	9.6%	10.5%
小計	1146	1145	116	128
	90.8%	90.0%	9.2%	10.1%
計	1276	1275	132	143
	90.6%	90.0%	9.4%	10.1%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 一般競争入札において地域要件を設定している場合の運用方針について [努力義務事項]

		運用方針を定めている				運用方針を定めていない	
		公表している		非公表			
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		3 33.3%	2 22.2%	3 33.3%	4 44.4%	3 33.3%	3 33.3%
特殊法人等		99 81.8%	99 81.8%	10 8.3%	9 7.4%	12 9.9%	13 10.7%
地方公共団体	都道府県	28 60.9%	27 58.7%	18 39.1%	19 41.3%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	14 73.7%	14 70.0%	4 21.1%	6 30.0%	1 5.3%	0 0.0%
	市区町村	365 33.8%	365 33.8%	206 19.1%	229 21.2%	510 47.2%	485 44.9%
	小計	407 35.5%	406 35.5%	228 19.9%	254 22.2%	511 44.6%	485 42.4%
計		509 39.9%	507 39.8%	241 18.9%	267 20.9%	526 41.2%	501 39.3%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関及び地域要件を採用していない発注機関を除く。

④ 公募型指名競争入札の導入について [その他]

		本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		5 26.3%	4 21.1%	0 0.0%	1 5.3%	14 73.7%	14 73.7%
特殊法人等		34 26.8%	32 25.4%	1 0.8%	1 0.8%	92 72.4%	93 73.8%
地方公共団体	都道府県	4 8.5%	4 8.5%	3 6.4%	3 6.4%	40 85.1%	40 85.1%
	指定都市	4 21.1%	4 20.0%	1 5.3%	2 10.0%	14 73.7%	14 70.0%
	市区町村	193 11.2%	195 11.3%	73 4.2%	79 4.6%	1456 84.6%	1448 84.1%
	小計	201 11.2%	203 11.3%	77 4.3%	84 4.7%	1510 84.5%	1502 84.0%
計		240 12.4%	239 12.4%	78 4.0%	86 4.4%	1616 83.6%	1609 83.2%

⑤ 工事希望型指名競争入札の導入について [その他]

		本格導入		試行導入		未導入 (制度廃止含む)	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		6 31.6%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	13 68.4%	13 68.4%
特殊法人等		56 44.1%	51 40.5%	0 0.0%	0 0.0%	71 55.9%	75 59.5%
地方公共団体	都道府県	2 4.3%	1 2.1%	0 0.0%	0 0.0%	45 95.7%	46 97.9%
	指定都市	2 10.5%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	17 89.5%	19 95.0%
	市区町村	39 2.3%	31 1.8%	16 0.9%	17 1.0%	1667 96.8%	1674 97.2%
	小計	43 2.4%	33 1.8%	16 0.9%	17 1.0%	1729 96.7%	1739 97.2%
計		105 5.4%	90 4.7%	16 0.8%	17 0.9%	1813 93.7%	1827 94.5%

2 総合評価方式について

① 総合評価方式の導入について [努力義務事項]

	本格導入		年度内本格導入		試行導入		年度内試行導入		未導入（年度内導入予定なし）		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	13 68.4%	14 73.7%	1 5.3%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	117 92.1%	117 92.9%	0 0.0%	0 0.0%	6 4.7%	5 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 3.1%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	29 61.7%	29 61.7%	0 0.0%	0 0.0%	18 38.3%	18 38.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	9 47.4%	9 45.0%	0 0.0%	2 10.0%	10 52.6%	9 45.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	163 9.5%	166 9.6%	1 0.1%	14 0.8%	890 51.7%	873 50.7%	18 1.0%	24 1.4%	650 37.7%	645 37.5%
	小計	201 11.2%	204 11.4%	1 0.1%	16 0.9%	918 51.3%	900 50.3%	18 1.0%	24 1.3%	650 36.4%	645 36.1%
計	331 17.1%	335 17.3%	2 0.1%	16 0.8%	927 47.9%	908 46.9%	18 0.9%	24 1.2%	656 33.9%	651 33.7%	

② 総合評価方式の種類について（複数回答可） [その他]

	高度技術提案型		標準型		簡易型		特別簡易型	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国	5 29.4%	5 29.4%	11 64.7%	12 70.6%	17 100.0%	17 100.0%	5 29.4%	5 29.4%
特殊法人等	25 20.3%	25 20.5%	122 99.2%	121 99.2%	120 97.6%	118 96.7%	43 35.0%	40 32.8%
地方公共団体	都道府県	20 42.6%	20 42.6%	41 87.2%	42 89.4%	42 89.4%	43 91.5%	41 87.2%
	指定都市	7 36.8%	8 40.0%	14 73.7%	17 85.0%	19 100.0%	18 90.0%	16 84.2%
	市区町村	40 3.7%	40 3.7%	110 10.3%	125 11.6%	402 37.5%	399 37.0%	885 82.6%
	小計	67 5.9%	68 5.9%	165 14.5%	184 16.1%	463 40.7%	460 40.2%	942 82.8%
計	97 7.6%	98 7.6%	298 23.3%	317 24.7%	600 46.9%	595 46.4%	990 77.5%	972 75.8%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関を除く。

③ 価格と技術を総合的に評価する方法について（複数回答可） [その他]

	除算方式		加算方式		その他		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	17 100.0%	17 100.0%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	105 85.4%	104 85.2%	30 24.4%	28 23.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	41 87.2%	14 29.8%	13 27.7%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 89.5%	18 90.0%	4 21.1%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	710 66.2%	711 66.0%	384 35.8%	385 35.7%	14 1.3%	14 1.3%
	小計	767 67.4%	770 67.3%	402 35.3%	402 35.1%	14 1.2%	14 1.2%
計	889 69.6%	891 69.4%	433 33.9%	430 33.5%	14 1.1%	14 1.1%	

※ 総合評価方式を実施していない団体及び評価する方法が確定していない団体を除く。

3 入札ボンドの導入方針について [努力義務事項]

	導入済み		調査実施翌年度以降の導入を検討 (検討中を含む)		他発注機関の動向 を踏まえ検討		導入予定なし		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	9	9	0	0	5	5	5	5	
	47.4%	47.4%	0.0%	0.0%	26.3%	26.3%	26.3%	26.3%	
特殊法人等	98	100	9	6	10	9	10	11	
	77.2%	79.4%	7.1%	4.8%	7.9%	7.1%	7.9%	8.7%	
地方公共 団体	都道府県	12	13	1	0	28	27	6	7
		25.5%	27.7%	2.1%	0.0%	59.6%	57.4%	12.8%	14.9%
	指定都市	4	4	0	0	9	8	6	8
		21.1%	20.0%	0.0%	0.0%	47.4%	40.0%	31.6%	40.0%
市区町村	48	76	7	5	335	307	1332	1005	
	2.8%	4.4%	0.4%	0.3%	19.5%	17.8%	77.4%	58.4%	
小計	64	93	8	5	372	342	1344	1020	
	3.6%	5.2%	0.4%	0.3%	20.8%	19.1%	75.2%	57.0%	
計	171	202	17	11	387	356	1359	1036	
	8.8%	10.4%	0.9%	0.6%	20.0%	18.4%	70.3%	53.6%	

4 ダumping対策について

① 低入札価格調査制度・最低制限価格制度の導入について [努力義務事項]

	低入札価格調査 制度のみ導入		低入札価格調査制度 及び最低制限価格 制度を併用		最低制限価格制度 のみ導入		いずれの制度も 導入していない		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	19	19	0	0	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	125	124	1	1	0	0	1	1	
	98.4%	98.4%	0.8%	0.8%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	
地方公共 団体	都道府県	5	4	42	43	0	0	0	0
		10.6%	8.5%	89.4%	91.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	0	0	19	20	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	163	138	440	475	865	877	254	232	
	9.5%	8.0%	25.6%	27.6%	50.2%	50.9%	14.8%	13.5%	
小計	168	142	501	538	865	877	254	232	
	9.4%	7.9%	28.0%	30.1%	48.4%	49.0%	14.2%	13.0%	
計	312	285	502	539	865	877	255	233	
	16.1%	14.7%	26.0%	27.9%	44.7%	45.3%	13.2%	12.0%	

② 低入札価格調査制度を導入している一般競争入札及び指名競争入札において、 最低価格者を落札者とし、失格基準の策定について [その他]

	失格基準価格 を導入		失格基準価格以外 の具体的な排除基 準を策定		失格基準価格と失 格基準価格以外 の具体的な排除基 準を併用		未策定		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	0	0	2	2	0	0	17	17	
	0.0%	0.0%	10.5%	10.5%	0.0%	0.0%	89.5%	89.5%	
特殊法人等	1	1	76	76	2	2	47	46	
	0.8%	0.8%	60.3%	60.8%	1.6%	1.6%	37.3%	36.8%	
地方公共 団体	都道府県	22	22	6	5	12	14	7	6
		46.8%	46.8%	12.8%	10.6%	25.5%	29.8%	14.9%	12.8%
	指定都市	13	15	3	2	1	2	2	1
		68.4%	75.0%	15.8%	10.0%	5.3%	10.0%	10.5%	5.0%
市区町村	260	299	47	39	43	46	253	234	
	43.1%	48.8%	7.8%	6.4%	7.1%	7.5%	42.0%	38.2%	
小計	295	336	56	46	56	62	262	241	
	44.1%	49.4%	8.4%	6.8%	8.4%	9.1%	39.2%	35.4%	
計	296	337	134	124	58	64	326	304	
	36.4%	40.9%	16.5%	15.0%	7.1%	7.8%	40.0%	36.9%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

③ 基準日時点の低入札価格調査基準価格の算定式について [その他]

		独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上			うち平成 23年中央 公契連モ デル水準 と同等以 上		独自モデルを採用 平成21年4月中央 公契連モデル水準 より低い	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1		
国		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%		
特殊法人等		1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	3 2.4%	1 0.8%		
地方公共 団体	都道府県	11 23.4%	13 27.7%	13 27.7%	4 8.5%	1 2.1%		
	指定都市	3 15.8%	4 20.0%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%		
	市区町村	38 6.3%	46 7.5%	26 4.2%	74 12.3%	65 10.6%		
	小計	52 7.8%	63 9.3%	42 6.2%	78 11.7%	66 9.7%		
計	53 6.5%	64 7.8%	42 5.1%	81 10.0%	67 8.1%			

		平成23年4月中央公 契連モデルを採用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを採用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		10 52.6%	14 73.7%	2 10.5%	1 5.3%	7 36.8%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		112 88.9%	115 92.0%	1 0.8%	2 1.6%	5 4.0%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	19 40.4%	24 51.1%	4 8.5%	7 14.9%	5 10.6%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	4 21.1%	8 40.0%	4 21.1%	5 25.0%	5 26.3%	2 10.0%	2 10.5%	1 5.0%
	市区町村	90 14.9%	183 29.9%	27 4.5%	42 6.9%	125 20.7%	81 13.2%	40 6.6%	24 3.9%
	小計	113 16.9%	215 31.6%	35 5.2%	54 7.9%	135 20.2%	83 12.2%	43 6.4%	25 3.7%
計	235 28.9%	344 41.7%	38 4.7%	57 6.9%	147 18.1%	89 10.8%	43 5.3%	25 3.0%	

		平成20年6月中央公 契連モデルを採用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを採用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.4%	2 1.6%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共 団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	2 4.3%	1 2.1%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	55 9.1%	45 7.3%	17 2.8%	16 2.6%	47 7.8%	37 6.0%	18 3.0%	14 2.3%	72 11.9%	60 9.8%
	小計	55 8.2%	45 6.6%	17 2.5%	16 2.4%	48 7.2%	37 5.4%	19 2.8%	15 2.2%	74 11.1%	61 9.0%
計	56 6.9%	46 5.6%	17 2.1%	16 1.9%	51 6.3%	39 4.7%	19 2.3%	16 1.9%	74 9.1%	61 7.4%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

④ 低入札価格調査対象となった工事に対して講じている対策について（複数回答可） [その他]

	配置技術者の増員		履行保証割合の引き上げ		前払金の引き下げ		施工後の工事コスト調査の実施		粗雑工事に対しての指名停止措置の強化		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	8 42.1%	7 36.8%	7 36.8%	7 36.8%	10 52.6%	8 42.1%	4 21.1%	4 21.1%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	10 7.9%	11 8.8%	44 34.9%	49 39.2%	44 34.9%	43 34.4%	11 8.7%	13 10.4%	53 42.1%	55 44.0%	
地方公共団体	都道府県	32 68.1%	35 74.5%	28 59.6%	30 63.8%	21 44.7%	22 46.8%	20 42.6%	19 40.4%	5 10.6%	4 8.5%
	指定都市	7 36.8%	7 35.0%	9 47.4%	11 55.0%	7 36.8%	8 40.0%	6 31.6%	6 30.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	84 13.9%	91 14.8%	140 23.2%	146 23.8%	97 16.1%	98 16.0%	47 7.8%	47 7.7%	45 7.5%	41 6.7%
	小計	123 18.4%	133 19.6%	177 26.5%	187 27.5%	125 18.7%	128 18.8%	73 10.9%	72 10.6%	50 7.5%	45 6.6%
計	141 17.3%	151 18.3%	228 28.0%	243 29.5%	179 22.0%	179 21.7%	88 10.8%	89 10.8%	108 13.3%	105 12.7%	

	技術検査回数の増加		後工事に対するの単価合意		モニターカメラ等の設置		不可視部分の出来型管理のためのビデオ撮影		総合評価方式の評価内容に反映		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	8 42.1%	8 42.1%	3 15.8%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	2 10.5%	3 15.8%	3 15.8%	
特殊法人等	75 59.5%	73 58.4%	14 11.1%	16 12.8%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	1 0.8%	7 5.6%	6 4.8%	
地方公共団体	都道府県	21 44.7%	25 53.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	1 2.1%	2 4.3%	2 4.3%	3 6.4%	4 8.5%
	指定都市	11 57.9%	11 55.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	1 5.0%
	市区町村	141 23.4%	132 21.5%	4 0.7%	3 0.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.3%	1 0.2%	11 1.8%	17 2.8%
	小計	173 25.9%	168 24.7%	4 0.6%	3 0.4%	1 0.1%	1 0.1%	4 0.6%	3 0.4%	16 2.4%	22 3.2%
計	256 31.4%	249 30.2%	21 2.6%	21 2.5%	4 0.5%	4 0.5%	7 0.9%	6 0.7%	26 3.2%	31 3.8%	

	その他		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	6 31.6%	7 36.8%	
特殊法人等	52 41.3%	53 42.4%	
地方公共団体	都道府県	24 51.1%	30 63.8%
	指定都市	8 42.1%	7 35.0%
	市区町村	137 22.7%	133 21.7%
	小計	169 25.3%	170 25.0%
計	227 27.9%	230 27.9%	

※ 低入札価格調査を実施していない発注機関を除く。

⑤ 基準日時点の最低制限価格の算定式について [その他]

		独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準と 同等以上			独自モデルを採用 うち平成 23年中央 公契連モ デル水準 と同等以 上		独自モデルを採用 平成21年4月中央公 契連モデル水準よ り低い	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1		
地方 公共 団体	都道府県	11 26.2%	12 27.9%	12 27.9%	1 2.4%	0 0.0%		
	指定都市	3 15.8%	4 20.0%	4 20.0%	0 0.0%	0 0.0%		
	市区町村	131 10.0%	155 11.5%	85 6.3%	160 12.3%	145 10.7%		
計		145 10.6%	171 12.1%	101 7.1%	161 11.8%	145 10.2%		

		平成23年4月中央公 契連モデルを準用		平成23年4月中央公 契連モデルに準拠		平成21年4月中央公 契連モデルを準用		平成21年4月中央公 契連モデルに準拠	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
地方 公共 団体	都道府県	11 26.2%	13 30.2%	6 14.3%	11 25.6%	3 7.1%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%
	指定都市	4 21.1%	6 30.0%	4 21.1%	6 30.0%	3 15.8%	1 5.0%	4 21.1%	2 10.0%
	市区町村	157 12.0%	290 21.4%	38 2.9%	80 5.9%	191 14.6%	126 9.3%	66 5.1%	41 3.0%
計		172 12.6%	309 21.8%	48 3.5%	97 6.9%	197 14.4%	127 9.0%	71 5.2%	43 3.0%

		平成20年6月中央公 契連モデルを準用		平成20年6月中央公 契連モデルに準拠		昭和61年6月中央公 契連モデルを準用		昭和61年6月中央公 契連モデルに準拠		算定式は非公表	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
地方 公共 団体	都道府県	1 2.4%	1 2.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 19.0%	6 14.0%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.0%
	市区町村	76 5.8%	51 3.8%	22 1.7%	20 1.5%	48 3.7%	40 3.0%	20 1.5%	18 1.3%	396 30.3%	386 28.6%
計		77 5.6%	52 3.7%	22 1.6%	20 1.4%	48 3.5%	40 2.8%	20 1.5%	18 1.3%	405 29.6%	393 27.8%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

5 情報の公表について（1）

① 予定価格等の公表時期について [努力義務事項]

		事後公表		事前公表及び事後公表の併用		事前公表		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		18	18	0	0	0	0	1	1
		94.7%	94.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	5.3%
特殊法人等		122	120	3	3	0	0	0	1
		96.1%	95.2%	2.4%	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.8%
地方公共団体	都道府県	13	14	16	16	18	17	0	0
		27.7%	29.8%	34.0%	34.0%	38.3%	36.2%	0.0%	0.0%
	指定都市	4	5	9	9	6	6	0	0
		21.1%	25.0%	47.4%	45.0%	31.6%	30.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	510	529	216	218	775	763	185	173
	29.6%	30.7%	12.5%	12.7%	45.0%	44.3%	10.7%	10.0%	
	小計	527	548	241	243	799	786	185	173
		29.5%	30.6%	13.5%	13.6%	44.7%	43.9%	10.3%	9.7%
計		667	686	244	246	799	786	186	175
		34.5%	35.5%	12.6%	12.7%	41.3%	40.6%	9.6%	9.0%

		非公表と事後公表の併用		非公表と事前公表の併用	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		2	2	0	0
		1.6%	1.6%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	20	19	16	20
	1.2%	1.1%	0.9%	1.2%	
	小計	20	19	16	20
		1.1%	1.1%	0.9%	1.1%
計		22	21	16	20
		1.1%	1.1%	0.8%	1.0%

※事前公表及び事後公表の併用には、案件により事後公表を試行（原則事前公表）している発注機関を含む。

② 予定価格の積算内訳の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		8	8	11	11
		42.1%	42.1%	57.9%	57.9%
特殊法人等		114	114	13	12
		89.8%	90.5%	10.2%	9.5%
地方公共団体	都道府県	35	34	12	13
		74.5%	72.3%	25.5%	27.7%
	指定都市	12	14	7	6
		63.2%	70.0%	36.8%	30.0%
	市区町村	136	152	1586	1568
	7.9%	8.8%	92.1%	91.1%	
	小計	183	200	1605	1587
		10.2%	11.2%	89.8%	88.7%
計		305	322	1629	1610
		15.8%	16.6%	84.2%	83.2%

③ 低入札価格調査基準価格の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	15 78.9%	15 78.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	
特殊法人等	123 97.6%	120 96.0%	0 0.0%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.6%	3 2.4%	
地方公共 団体	都道府県	38 80.9%	38 80.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	7 14.9%	7 14.9%
	指定都市	17 89.5%	18 90.0%	0 0.0%	1 5.0%	2 10.5%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	309 51.2%	326 53.2%	12 2.0%	9 1.5%	58 9.6%	59 9.6%	214 35.5%	207 33.8%
	小計	364 54.4%	382 56.2%	12 1.8%	10 1.5%	62 9.3%	62 9.1%	221 33.0%	214 31.5%
計	502 61.7%	517 62.7%	12 1.5%	11 1.3%	62 7.6%	62 7.5%	226 27.8%	220 26.7%	

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	1 0.8%	1 0.8%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共 団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	8 1.3%	8 1.3%	2 0.3%	4 0.7%
	小計	8 1.2%	8 1.2%	2 0.3%	4 0.6%
計	10 1.2%	10 1.2%	2 0.2%	4 0.5%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

※ 事後公表及び事前公表の併用には、一部案件での事後公表の試行を含む。

④ 最低制限価格制度を採用している場合の公表時期について [努力義務事項]

	事後公表		事後公表及び 事前公表を併用		事前公表		非公表	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
都道府県	34 81.0%	34 79.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.8%	2 4.7%	6 14.3%	7 16.3%
指定都市	16 84.2%	17 85.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	616 47.2%	650 48.1%	37 2.8%	37 2.7%	178 13.6%	179 13.2%	442 33.9%	453 33.5%
計	666 48.8%	701 49.5%	37 2.7%	37 2.6%	183 13.4%	184 13.0%	448 32.8%	460 32.5%

	原則非公表、 一部事後公表		原則非公表、 一部事前公表	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	24 1.8%	25 1.8%	8 0.6%	8 0.6%
計	24 1.8%	25 1.8%	8 0.6%	8 0.6%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

⑤ 契約内容に適合した履行がされないおそれがあると認められる場合の基準（算定式等）の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	16 84.2%	16 84.2%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	120 95.2%	120 96.0%	6 4.8%	3 2.4%	0 0.0%	1 0.8%	
地方公共 団体	都道府県	43 91.5%	45 95.7%	1 2.1%	1 2.1%	3 6.4%	1 2.1%
	指定都市	18 94.7%	19 95.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.0%
	市区町村	384 63.7%	402 65.6%	132 21.9%	133 21.7%	86 14.3%	94 15.3%
	小計	445 66.5%	466 68.5%	133 19.9%	134 19.7%	90 13.5%	96 14.1%
計	581 71.4%	602 73.1%	142 17.4%	140 17.0%	90 11.1%	97 11.8%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑥ 低入札価格調査要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		調査要領未策定		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	15 78.9%	15 78.9%	4 21.1%	4 21.1%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	123 97.6%	122 97.6%	3 2.4%	3 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	45 95.7%	4 8.5%	1 2.1%	0 0.0%	1 2.1%
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	477 79.1%	487 79.4%	93 15.4%	96 15.7%	33 5.5%	30 4.9%
	小計	539 80.6%	552 81.2%	97 14.5%	97 14.3%	33 4.9%	31 4.6%
計	677 83.2%	689 83.6%	104 12.8%	104 12.6%	33 4.1%	31 3.8%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑦ 低入札価格調査結果の概要の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	14 73.7%	14 73.7%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	122 96.8%	120 96.0%	4 3.2%	5 4.0%	
地方公共団体	都道府県	41 87.2%	42 89.4%	6 12.8%	5 10.6%
	指定都市	12 63.2%	15 75.0%	7 36.8%	5 25.0%
	市区町村	299 49.6%	290 47.3%	304 50.4%	325 53.0%
	小計	352 52.6%	347 51.0%	317 47.4%	335 49.3%
計	488 60.0%	481 58.4%	326 40.0%	345 41.9%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑧ 低入札価格調査等の経緯の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	17 89.5%	17 89.5%	2 10.5%	2 10.5%	
特殊法人等	126 100.0%	123 98.4%	0 0.0%	2 1.6%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	490 81.3%	487 79.4%	113 18.7%	131 21.4%
	小計	556 83.1%	554 81.5%	113 16.9%	131 19.3%
計	699 85.9%	694 84.2%	115 14.1%	135 16.4%	

※ 低入札価格調査制度を採用していない発注機関を除く。

⑨ 最低制限価格制度を採用した場合の最低制限価格未満の入札者の名称の公表について
[義務付け事項]

	公表済み		非公表	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
都道府県	42 100.0%	43 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
市区町村	1137 87.1%	1185 87.6%	168 12.9%	131 9.7%
計	1198 87.7%	1248 88.2%	168 12.3%	131 9.3%

※ 最低制限価格制度を採用していない発注機関を除く。

6 情報の公表について(2)

(1) 発注見通しの公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	127 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1689 98.1%	1665 96.7%	33 1.9%	54 3.1%
	小計	1755 98.2%	1732 96.8%	33 1.8%	54 3.0%
計	1900 98.2%	1876 97.0%	34 1.8%	55 2.8%	

(2) 入札者(入札者名、入札金額)の公表について(随意契約を除く) [義務付け事項]

	入札者名				入札金額				
	公表済み		非公表		公表済み		非公表		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	127 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	127 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1710 99.3%	1676 97.3%	12 0.7%	43 2.5%	1696 98.5%	1659 96.3%	26 1.5%	61 3.5%
	小計	1776 99.3%	1743 97.4%	12 0.7%	43 2.4%	1762 98.5%	1726 96.5%	26 1.5%	61 3.4%
計	1921 99.3%	1887 97.6%	13 0.7%	44 2.3%	1907 98.6%	1870 96.7%	27 1.4%	62 3.2%	

(3) 落札者（落札者名、落札金額）の公表について（随意契約を除く） [義務付け事項]

		落札者名				落札金額			
		公表済み		非公表		公表済み		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		19	19	0	0	19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		127	126	0	0	127	126	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	0	0	19	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1702	1705	20	15	1703	1703	19	17
		98.8%	99.0%	1.2%	0.9%	98.9%	98.9%	1.1%	1.0%
	小計	1768	1772	20	15	1769	1770	19	17
		98.9%	99.0%	1.1%	0.8%	98.9%	98.9%	1.1%	1.0%
計		1914	1917	20	15	1915	1915	19	17
		99.0%	99.1%	1.0%	0.8%	99.0%	99.0%	1.0%	0.9%

(4) 契約内容の公表について

① 契約の相手方の名称及び住所の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		127	126	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1652	1645	70	75
		95.9%	95.5%	4.1%	4.4%
	小計	1718	1712	70	75
		96.1%	95.7%	3.9%	4.2%
計		1864	1857	70	75
		96.4%	96.0%	3.6%	3.9%

② 公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		127	126	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1683	1684	39	36
		97.7%	97.8%	2.3%	2.1%
	小計	1749	1751	39	36
		97.8%	97.9%	2.2%	2.0%
計		1895	1896	39	36
		98.0%	98.0%	2.0%	1.9%

③ 工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		126 99.2%	125 99.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1622 94.2%	1608 93.4%	100 5.8%	112 6.5%
	小計	1688 94.4%	1675 93.6%	100 5.6%	112 6.3%
計		1832 94.7%	1818 94.0%	102 5.3%	114 5.9%

④ 契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		19 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	1 5.3%
特殊法人等		127 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1656 96.2%	1647 95.6%	66 3.8%	73 4.2%
	小計	1722 96.3%	1714 95.8%	66 3.7%	73 4.1%
計		1868 96.6%	1858 96.1%	66 3.4%	74 3.8%

(5) 金額変更を伴う契約変更をした場合における変更後の契約内容の公表について

① 変更後の公共工事の名称、場所、種別及び概要の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		126 99.2%	125 99.2%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 94.7%	19 95.0%	1 5.3%	1 5.0%
	市区町村	1335 77.5%	1293 75.1%	387 22.5%	427 24.8%
	小計	1400 78.3%	1359 76.0%	388 21.7%	428 23.9%
計		1544 79.8%	1502 77.7%	390 20.2%	430 22.2%

② 変更後の工事着手の時期及び工事完成の時期の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
特殊法人等		126	124	1	2
		99.2%	98.4%	0.8%	1.6%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	1	1
		94.7%	95.0%	5.3%	5.0%
	市区町村	1323	1276	399	444
	76.8%	74.1%	23.2%	25.8%	
小計		1388	1342	400	445
		77.6%	75.0%	22.4%	24.9%
計		1532	1484	402	448
		79.2%	76.7%	20.8%	23.2%

③ 変更後の契約金額の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		18	18	1	1
		94.7%	94.7%	5.3%	5.3%
特殊法人等		126	124	1	2
		99.2%	98.4%	0.8%	1.6%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1314	1274	408	446
	76.3%	74.0%	23.7%	25.9%	
小計		1380	1341	408	446
		77.2%	75.0%	22.8%	24.9%
計		1524	1483	410	449
		78.8%	76.7%	21.2%	23.2%

④ 契約変更の理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		18	17	1	2
		94.7%	89.5%	5.3%	10.5%
特殊法人等		126	124	1	2
		99.2%	98.4%	0.8%	1.6%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1282	1243	440	477
	74.4%	72.2%	25.6%	27.7%	
小計		1348	1310	440	477
		75.4%	73.2%	24.6%	26.7%
計		1492	1451	442	481
		77.1%	75.0%	22.9%	24.9%

(6) 随意契約の相手方の選定理由の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	18 94.7%	18 94.7%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	127 100.0%	125 99.2%	0 0.0%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1234 71.7%	1188 69.0%	488 28.3%	532 30.9%
	小計	1299 72.7%	1254 70.1%	489 27.3%	533 29.8%
計	1444 74.7%	1397 72.2%	490 25.3%	535 27.7%	

7 情報の公表について (3)

① 一般競争入札参加資格の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	124 97.6%	125 99.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 2.4%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1086 90.8%	1095 90.9%	29 2.4%	25 2.1%	81 6.8%	82 6.8%
	小計	1152 91.3%	1162 91.4%	29 2.3%	25 2.0%	81 6.4%	82 6.4%
計	1295 92.0%	1306 92.2%	29 2.1%	25 1.8%	84 6.0%	83 5.9%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

② 一般競争入札参加資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	19 100.0%	18 94.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	
特殊法人等	121 95.3%	121 96.0%	1 0.8%	2 1.6%	5 3.9%	3 2.4%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	1003 83.9%	989 82.1%	69 5.8%	81 6.7%	124 10.4%	127 10.5%
	小計	1069 84.7%	1056 83.0%	69 5.5%	81 6.4%	124 9.8%	127 10.0%
計	1209 85.9%	1195 84.3%	70 5.0%	83 5.9%	129 9.2%	131 9.2%	

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

③ 制限（条件）付一般競争入札における参加資格の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		制限付き一般競争入札未導入	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		17	17	0	0	2	2
		89.5%	89.5%	0.0%	0.0%	10.5%	10.5%
特殊法人等		124	124	0	0	3	2
		97.6%	98.4%	0.0%	0.0%	2.4%	1.6%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1054	1067	46	37	96	103
	88.1%	88.5%	3.8%	3.1%	8.0%	8.5%	
小計		1120	1134	46	37	96	103
		88.7%	89.2%	3.6%	2.9%	7.6%	8.1%
計		1261	1275	46	37	101	107
		89.6%	90.0%	3.3%	2.6%	7.2%	7.6%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

④ 一般競争入札に参加しようとした者の名称の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		17	17	2	2
		89.5%	89.5%	10.5%	10.5%
特殊法人等		126	125	1	1
		99.2%	99.2%	0.8%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	1	1
		94.7%	95.0%	5.3%	5.0%
	市区町村	1073	1051	123	148
	89.7%	87.2%	10.3%	12.3%	
小計		1138	1117	124	149
		90.2%	87.8%	9.8%	11.7%
計		1281	1259	127	152
		91.0%	88.8%	9.0%	10.7%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑤ 一般競争入札に参加させなかった者の名称の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		17	17	2	2
		89.5%	89.5%	10.5%	10.5%
特殊法人等		127	126	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	1	1
		94.7%	95.0%	5.3%	5.0%
	市区町村	936	900	260	298
	78.3%	74.7%	21.7%	24.7%	
小計		1001	966	261	299
		79.3%	75.9%	20.7%	23.5%
計		1145	1109	263	301
		81.3%	78.3%	18.7%	21.2%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑥ 一般競争入札に参加させなかった理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		16	17	3	2
		84.2%	89.5%	15.8%	10.5%
特殊法人等		127	126	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	17	18	2	2
		89.5%	90.0%	10.5%	10.0%
	市区町村	931	887	265	310
	77.8%	73.6%	22.2%	25.7%	
小計		995	952	267	312
		78.8%	74.8%	21.2%	24.5%
計		1138	1095	270	314
		80.8%	77.3%	19.2%	22.2%

※ 一般競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑦ 総合評価方式を行った理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
都道府県		47	46	0	1
		100.0%	97.9%	0.0%	2.1%
指定都市		17	18	2	2
		89.5%	90.0%	10.5%	10.0%
市区町村		789	780	260	278
		73.6%	72.4%	24.3%	25.8%
計		853	844	262	281
		75.0%	73.8%	23.0%	24.6%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑧ 総合評価方式を行った場合の落札者決定基準の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
都道府県		47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
指定都市		19	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村		964	966	85	91
		89.9%	89.7%	7.9%	8.4%
計		1030	1033	85	91
		90.5%	90.3%	7.5%	8.0%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑨ 総合評価方式を行った場合の落札者の落札理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		17 100.0%	16 94.1%	0 0.0%	1 5.9%
特殊法人等		121 98.4%	120 98.4%	2 1.6%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	940 87.7%	937 87.0%	110 10.3%	120 11.1%
	小計	1006 88.4%	1004 87.8%	110 9.7%	120 10.5%
計		1144 89.5%	1140 88.9%	112 8.8%	123 9.6%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑩ 総合評価方式を行った場合の落札結果の公表について [努力義務事項]

		評価項目ごとの 評価値まで公表		総合点のみ公表		落札結果のみ公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		7 41.2%	8 47.1%	8 47.1%	7 41.2%	2 11.8%	2 11.8%
特殊法人等		85 69.1%	91 74.6%	37 30.1%	30 24.6%	1 0.8%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	37 78.7%	10 21.3%	10 21.3%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	15 78.9%	15 75.0%	4 21.1%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	519 48.4%	526 48.8%	443 41.3%	443 41.1%	88 8.2%	90 8.4%
	小計	571 50.2%	578 50.5%	457 40.2%	458 40.0%	88 7.7%	90 7.9%
計		663 51.9%	677 52.8%	502 39.3%	495 38.6%	91 7.1%	93 7.2%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関及び実績がない発注機関を除く。

⑪ 指名競争入札参加者の資格の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		15 100.0%	15 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		121 100.0%	120 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	40 100.0%	40 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1499 88.6%	1484 87.5%	105 6.2%	126 7.4%	87 5.1%	86 5.1%
	小計	1557 89.0%	1543 87.9%	105 6.0%	126 7.2%	87 5.0%	86 4.9%
計		1693 89.8%	1678 88.8%	105 5.6%	126 6.7%	87 4.6%	86 4.6%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑫ 指名競争入札参加者の資格を有する者の名簿の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	15	15	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	119	120	0	0	1	0	
	99.2%	100.0%	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	
地方公共団体	都道府県	40	40	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1404	1387	211	230	76	79	
	83.0%	81.8%	12.5%	13.6%	4.5%	4.7%	
小計	1462	1446	211	230	76	79	
	83.6%	82.4%	12.1%	13.1%	4.3%	4.5%	
計	1596	1581	211	230	77	79	
	84.7%	83.7%	11.2%	12.2%	4.1%	4.2%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑬ 指名基準の公表について [義務付け事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	15	15	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	99	98	0	1	1	1	
	99.0%	98.0%	0.0%	1.0%	1.0%	1.0%	
地方公共団体	都道府県	40	40	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
市区町村	1350	1322	213	253	131	123	
	79.7%	77.9%	12.6%	14.9%	7.7%	7.2%	
小計	1408	1381	213	253	131	123	
	80.4%	78.6%	12.2%	14.4%	7.5%	7.0%	
計	1522	1494	213	254	132	124	
	81.5%	79.8%	11.4%	13.6%	7.1%	6.6%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑭ 指名業者名の公表について [義務付け事項]

(指名業者名の事後公表については[努力義務事項])

	公表済み (事後公表)		公表済み (事前公表)		非公表		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	15	15	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
特殊法人等	98	101	1	0	0	1	
	99.0%	99.0%	1.0%	0.0%	0.0%	1.0%	
地方公共団体	都道府県	36	36	4	4	0	0
		90.0%	90.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	15	14	3	5	0	0
		83.3%	73.7%	16.7%	26.3%	0.0%	0.0%
市区町村	1280	1334	365	315	49	49	
	75.6%	78.6%	21.5%	18.6%	2.9%	2.9%	
小計	1331	1384	372	324	49	49	
	76.0%	78.8%	21.2%	18.4%	2.8%	2.8%	
計	1444	1500	373	324	49	50	
	77.4%	80.0%	20.0%	17.3%	2.6%	2.7%	

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑮ 指名理由の公表について [義務付け事項]

		公表済み		非公表	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		14	14	1	1
		93.3%	93.3%	6.7%	6.7%
特殊法人等		99	101	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	40	40	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	17	18	1	1
		94.4%	94.7%	5.6%	5.3%
	市区町村	1222	1164	469	527
	72.3%	68.8%	27.7%	31.2%	
小計		1279	1222	470	528
		73.1%	69.8%	26.9%	30.2%
計		1392	1337	471	529
		74.7%	71.7%	25.3%	28.3%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑯ 公募型指名競争入札に参加しようとした者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		6	7	0	0
		120.0%	140.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		40	39	0	0
		114.3%	118.2%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	5	9	0	0
		71.4%	128.6%	0.0%	0.0%
	指定都市	4	5	1	1
		80.0%	83.3%	20.0%	16.7%
	市区町村	225	214	58	85
	84.6%	78.1%	21.8%	31.0%	
小計		234	228	59	86
		84.2%	79.4%	21.2%	30.0%
計		280	274	59	86
		88.1%	84.3%	18.6%	26.5%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑰ 公募型指名競争入札で指名されなかった者の名称の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		6	6	0	0
		120.0%	120.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		40	38	0	1
		114.3%	115.2%	0.0%	3.0%
地方公共団体	都道府県	5	7	0	1
		71.4%	100.0%	0.0%	14.3%
	指定都市	3	5	1	1
		60.0%	83.3%	20.0%	16.7%
	市区町村	164	148	115	140
	61.7%	54.0%	43.2%	51.1%	
小計		172	160	116	142
		61.9%	55.7%	41.7%	49.5%
計		218	204	116	143
		68.6%	62.8%	36.5%	44.0%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑱ 非指名理由の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		6 120.0%	6 120.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		40 114.3%	38 115.2%	0 0.0%	1 3.0%
地方公共団体	都道府県	5 71.4%	7 100.0%	0 0.0%	1 14.3%
	指定都市	3 60.0%	5 83.3%	1 20.0%	1 16.7%
	市区町村	159 59.8%	146 53.3%	123 46.2%	144 52.6%
	小計	167 60.1%	158 55.1%	124 44.6%	146 50.9%
計		213 67.0%	202 62.2%	124 39.0%	147 45.2%

※ 公募型指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

⑲ 指名停止基準の策定及び公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		14 73.7%	14 73.7%	3 15.8%	3 15.8%	2 10.5%	2 10.5%
特殊法人等		123 96.9%	122 96.8%	1 0.8%	2 1.6%	3 2.4%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 94.7%	20 100.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1290 74.9%	1287 74.7%	281 16.3%	293 17.0%	151 8.8%	142 8.2%
	小計	1355 75.8%	1354 75.7%	282 15.8%	293 16.4%	151 8.4%	142 7.9%
計		1492 77.1%	1490 77.0%	286 14.8%	298 15.4%	156 8.1%	146 7.5%

⑳ 指名停止を受けた者の名称、期間、理由の公表について [努力義務事項]

		公表済み (名称、期間、理由)		公表済み (名称、期間のみ)		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		17 89.5%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	3 15.8%
特殊法人等		124 97.6%	122 96.8%	0 0.0%	1 0.8%	3 2.4%	3 2.4%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1072 62.3%	1080 62.7%	38 2.2%	32 1.9%	612 35.5%	610 35.4%
	小計	1138 63.6%	1147 64.1%	38 2.1%	32 1.8%	612 34.2%	610 34.1%
計		1279 66.1%	1285 66.4%	38 2.0%	33 1.7%	617 31.9%	616 31.9%

8 第三者の意見を適切に反映させる方策について

(1) 入札・契約の過程、内容について意見具申等を行う第三者機関等の設置状況について

① 第三者機関等の設置状況について [努力義務事項]

		設置済み		未設置	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		18 94.7%	19 100.0%	1 5.3%	0 0.0%
特殊法人等		123 96.9%	123 97.6%	4 3.1%	3 2.4%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	252 14.6%	284 16.5%	1470 85.4%	1438 83.5%
	小計	318 17.8%	351 19.6%	1470 82.2%	1438 80.4%
計		459 23.7%	493 25.5%	1475 76.3%	1441 74.5%

② 第三者機関等の設置運営要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		15 83.3%	14 73.7%	4 22.2%	5 26.3%
特殊法人等		121 98.4%	120 97.6%	1 0.8%	3 2.4%
地方公共団体	都道府県	43 91.5%	43 91.5%	4 8.5%	4 8.5%
	指定都市	17 89.5%	18 90.0%	2 10.5%	2 10.0%
	市区町村	191 89.3%	234 89.0%	23 10.7%	29 11.0%
	小計	251 89.6%	295 89.4%	29 10.4%	35 10.6%
計		387 91.9%	429 90.9%	34 8.1%	43 9.1%

※1 設置運営要領の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その設置運営要領や権限・所掌範囲の規定の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関及び要領を未策定の発注機関を除く。

③ 審議の議事の概要の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		18 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		121 98.4%	122 99.2%	2 1.6%	1 0.8%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	18 94.7%	19 95.0%	1 5.3%	1 5.0%
	市区町村	165 67.3%	186 70.2%	80 32.7%	79 29.8%
	小計	230 74.0%	252 75.9%	81 26.0%	80 24.1%
計		369 81.6%	393 82.9%	83 18.4%	81 17.1%

※1 審議の議事の概要の公表については、他の発注主体の第三者機関への委任や既存の組織等の活用を行っている場合、その審議又はそれに類するものの概要の公表を含む。

※2 第三者機関等を未設置の発注機関を除く。

(2) 総合評価方式を行う際の学識経験者の意見を聴取する時期について (複数回答可) [努力義務事項]

	総合評価方式を行うおとすとき		落札者を決定しようとするとき		複数の工事に共通する評価方法を定めるとき		落札者決定基準(個別工事の評価方法)を定めるとき		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	8 47.1%	8 47.1%	6 35.3%	6 35.3%	6 35.3%	6 35.3%	9 52.9%	9 52.9%	
特殊法人等	99 80.5%	99 81.1%	43 35.0%	39 32.0%	60 48.8%	60 49.2%	88 71.5%	90 73.8%	
地方公共団体	都道府県	30 63.8%	29 61.7%	39 83.0%	42 89.4%	26 55.3%	28 59.6%	45 95.7%	46 97.9%
	指定都市	11 57.9%	11 55.0%	13 68.4%	15 75.0%	7 36.8%	8 40.0%	19 100.0%	19 95.0%
	市区町村	535 49.9%	526 48.8%	559 52.1%	550 51.1%	94 8.8%	92 8.5%	766 71.5%	764 70.9%
	小計	576 50.6%	566 49.5%	611 53.7%	607 53.1%	127 11.2%	128 11.2%	830 72.9%	829 72.5%
計	683 53.4%	673 52.5%	660 51.6%	652 50.8%	193 15.1%	194 15.1%	927 72.5%	928 72.3%	

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

(3) 学識経験者の意見の聴取方法について (複数回答可) [その他]

	自機関のみで意見を聞く会議等の場を設置		都道府県の総合評価委員会の活用		他機関と共同で意見を聞く会議等の場を設置		既存の会議等に学識経験者を加えている		会議等ではなく個別で意見を聞いている		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	7 41.2%	7 41.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.9%	4 23.5%	4 23.5%	5 29.4%	5 29.4%	
特殊法人等	85 69.1%	86 70.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.6%	3 2.5%	36 29.3%	35 28.7%	15 12.2%	12 9.8%	
地方公共団体	都道府県	36 76.6%	35 74.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	3 6.4%	0 0.0%	0 0.0%	29 61.7%	27 57.4%
	指定都市	9 47.4%	11 55.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 57.9%	12 60.0%
	市区町村	145 13.5%	153 14.2%	517 48.2%	509 47.3%	31 2.9%	32 3.0%	20 1.9%	20 1.9%	382 35.6%	381 35.4%
	小計	190 16.7%	199 17.4%	517 45.4%	509 44.5%	33 2.9%	35 3.1%	20 1.8%	20 1.7%	422 37.1%	420 36.7%
計	282 22.1%	292 22.8%	517 40.5%	509 39.7%	36 2.8%	39 3.0%	60 4.7%	59 4.6%	442 34.6%	437 34.1%	

	総合評価方式を実施しているが意見は聴取していない	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国	6 35.3%	6 35.3%
特殊法人等	8 6.5%	7 5.7%
地方公共団体	都道府県	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%
	市区町村	30 2.8%
	小計	30 2.6%
計	44 2.7%	42 2.6%

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

(4) 学識経験者として公共工事の発注関係事務の実務経験を有している者を対象としているか [その他]

	対象		非対象		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	6 35.3%	5 29.4%	11 64.7%	12 70.6%	
特殊法人等	68 55.3%	64 52.5%	55 44.7%	58 47.5%	
地方公共団体	都道府県	29 61.7%	30 63.8%	18 38.3%	17 36.2%
	指定都市	12 63.2%	14 70.0%	7 36.8%	6 30.0%
	市区町村	795 75.5%	787 73.1%	258 24.5%	264 24.5%
	小計	836 74.7%	831 72.6%	283 25.3%	287 25.1%
計	910 72.3%	900 70.1%	349 27.7%	357 27.8%	

※ 総合評価方式を実施していない団体は除く。

9 その他透明性の向上及び苦情処理に関する方策について

(1) 総合評価方式における技術提案の評価結果について、具体的な評価内容を当該提案企業に対して通知する仕組みについて [努力義務事項]

	通知の仕組みがある		通知の仕組みについて検討中である		技術提案を求める総合評価方式を実施しているが、通知の仕組みはない		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	12 75.0%	12 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 25.0%	4 25.0%	
特殊法人等	110 89.4%	109 89.3%	5 4.1%	4 3.3%	8 6.5%	9 7.4%	
地方公共団体	都道府県	16 35.6%	16 35.6%	2 4.4%	1 2.2%	27 60.0%	28 62.2%
	指定都市	5 29.4%	4 23.5%	2 11.8%	2 11.8%	10 58.8%	11 64.7%
	市区町村	72 25.8%	109 27.7%	30 10.8%	50 12.7%	177 63.4%	234 59.5%
	小計	93 27.3%	129 28.4%	34 10.0%	53 11.6%	214 62.8%	273 60.0%
計	215 44.8%	250 42.2%	39 8.1%	57 9.6%	226 47.1%	286 48.2%	

(2) 苦情処理方策の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	13 68.4%	12 63.2%	2 10.5%	3 15.8%	4 21.1%	4 21.1%	
特殊法人等	119 93.7%	117 92.9%	2 1.6%	3 2.4%	6 4.7%	6 4.8%	
地方公共団体	都道府県	42 89.4%	43 91.5%	4 8.5%	4 8.5%	1 2.1%	0 0.0%
	指定都市	17 89.5%	17 85.0%	1 5.3%	1 5.0%	1 5.3%	2 10.0%
	市区町村	191 11.1%	194 11.3%	68 3.9%	57 3.3%	1463 85.0%	1470 85.4%
	小計	250 14.0%	254 14.2%	73 4.1%	62 3.5%	1465 81.9%	1472 82.3%
計	382 19.8%	383 19.8%	77 4.0%	68 3.5%	1475 76.3%	1482 76.6%	

(3) 指名されなかった業者から求められた場合の非指名理由の回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		15	15	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		99	101	0	0
		81.8%	84.2%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	40	40	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	18	0	1
		100.0%	94.7%	0.0%	5.3%
	市区町村	1329	1308	348	371
	78.6%	77.1%	20.6%	21.9%	
小計		1387	1366	348	372
		79.3%	77.8%	19.9%	21.2%
計		1501	1482	348	372
		79.6%	78.4%	18.5%	19.7%

※ 指名競争入札を行っていない発注機関を除く。

(4) 総合評価方式における非落札者から求められた場合の非落札理由の回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		16	17	1	0
		94.1%	100.0%	5.9%	0.0%
特殊法人等		122	122	1	0
		99.2%	100.0%	0.8%	0.0%
地方公共団体	都道府県	44	44	3	3
		93.6%	93.6%	6.4%	6.4%
	指定都市	18	19	1	1
		94.7%	95.0%	5.3%	5.0%
	市区町村	972	970	83	96
	92.1%	90.1%	7.9%	8.9%	
小計		1034	1033	87	100
		92.2%	90.3%	7.8%	8.7%
計		1172	1172	89	100
		92.9%	91.3%	7.1%	7.8%

※ 総合評価方式を導入していない発注機関を除く。

(5) 指名停止を受けた者からの不服申し出に対する回答について [努力義務事項]

		回答する		回答しない	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		126	125	1	1
		99.2%	99.2%	0.8%	0.8%
地方公共団体	都道府県	43	43	4	4
		91.5%	91.5%	8.5%	8.5%
	指定都市	18	19	1	1
		94.7%	95.0%	5.3%	5.0%
	市区町村	1479	1458	243	263
	85.9%	84.7%	14.1%	15.3%	
小計		1540	1520	248	268
		86.1%	85.0%	13.9%	15.0%
計		1685	1664	249	269
		87.1%	86.0%	12.9%	13.9%

10 不正行為等に対する措置について

(1) 談合と疑うに足りる事実の公正取引委員会への通知について [義務付け事項]

		通知している		通知していない	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		127 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1675 97.3%	1663 96.6%	47 2.7%	59 3.4%
	小計	1741 97.4%	1730 96.7%	47 2.6%	59 3.3%
計		1887 97.6%	1875 96.9%	47 2.4%	59 3.1%

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(2) 一括下請負等の建設業法違反と疑うに足りる事実の建設業許可行政庁（国土交通大臣又は都道府県知事）への通知について [義務付け事項]

		通知している		通知していない	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		127 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 95.0%	0 0.0%	1 5.0%
	市区町村	1645 95.5%	1617 93.9%	77 4.5%	105 6.1%
	小計	1711 95.7%	1683 94.1%	77 4.3%	106 5.9%
計		1857 96.0%	1828 94.5%	77 4.0%	106 5.5%

※ 「通知している」には、該当案件があれば通知する場合を含む。

(3) 警察本部との連携、情報交換等について [努力義務事項]

		連絡協議体制を構築している		日ごろから情報交換を行っている		問題となる事案があれば通知する		特に何もしていない	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		10 52.6%	10 52.6%	1 5.3%	1 5.3%	7 36.8%	7 36.8%	1 5.3%	1 5.3%
特殊法人等		18 14.2%	15 11.9%	3 2.4%	3 2.4%	106 83.5%	108 85.7%	0 0.0%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	38 80.9%	37 78.7%	3 6.4%	4 8.5%	5 10.6%	5 10.6%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	13 68.4%	15 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 31.6%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	427 24.8%	454 26.4%	75 4.4%	78 4.5%	1065 61.8%	1046 60.7%	155 9.0%	144 8.4%
	小計	478 26.7%	506 28.3%	78 4.4%	82 4.6%	1076 60.2%	1056 59.0%	156 8.7%	145 8.1%
計		506 26.2%	531 27.5%	82 4.2%	86 4.4%	1189 61.5%	1171 60.5%	157 8.1%	146 7.5%

(4) 不正行為が発生した場合の厳正な対応について

① 不正行為を行った業者に対する競争参加資格の取り消しについて [努力義務事項]

	取り消している		取り消していない		該当案件なし		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	3 15.8%	4 21.1%	1 5.3%	1 5.3%	15 78.9%	14 73.7%	
特殊法人等	105 82.7%	106 84.1%	1 0.8%	0 0.0%	21 16.5%	20 15.9%	
地方公共団体	都道府県	16 34.0%	16 34.0%	10 21.3%	10 21.3%	21 44.7%	21 44.7%
	指定都市	9 47.4%	8 40.0%	4 21.1%	4 20.0%	6 31.6%	8 40.0%
	市区町村	274 15.9%	285 16.6%	108 6.3%	106 6.2%	1340 77.8%	1330 77.2%
	小計	299 16.7%	309 17.3%	122 6.8%	120 6.7%	1367 76.5%	1359 76.0%
計	407 21.0%	419 21.7%	124 6.4%	121 6.3%	1403 72.5%	1393 72.0%	

② 不正行為を行った業者に対して一定期間競争参加資格を付与しないことについて [努力義務事項]

	取消し後一定期間付与しない		取消し後特に期間を定めず付与している		該当案件なし		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	2 10.5%	3 15.8%	0 0.0%	1 5.3%	17 89.5%	15 78.9%	
特殊法人等	6 4.7%	5 4.0%	1 0.8%	102 81.0%	120 94.5%	19 15.1%	
地方公共団体	都道府県	9 19.1%	11 23.4%	3 6.4%	4 8.5%	35 74.5%	32 68.1%
	指定都市	9 47.4%	8 40.0%	1 5.3%	0 0.0%	9 47.4%	12 60.0%
	市区町村	262 15.2%	274 15.9%	33 1.9%	32 1.9%	1427 82.9%	1415 82.2%
	小計	280 15.7%	293 16.4%	37 2.1%	36 2.0%	1471 82.3%	1459 81.6%
計	288 14.9%	301 15.6%	38 2.0%	139 7.2%	1608 83.1%	1493 77.2%	

(5) 談合等に係る違約金条項の導入について [努力義務事項]

	導入済み		調査実施翌年度以降の導入を検討		導入予定なし		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	19 100.0%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	127 100.0%	125 99.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	854 49.6%	905 52.6%	138 8.0%	129 7.5%	730 42.4%	688 40.0%
	小計	920 51.5%	972 54.3%	138 7.7%	129 7.2%	730 40.8%	688 38.5%
計	1066 55.1%	1116 57.7%	138 7.1%	129 6.7%	730 37.7%	689 35.6%	

(6) 課徴金減免制度の適用があるときの、指名停止の軽減措置について [努力義務事項]

	実施する		実施しない		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	12 63.2%	12 63.2%	7 36.8%	7 36.8%	
特殊法人等	119 93.7%	118 93.7%	8 6.3%	8 6.3%	
地方公共団体	都道府県	42 89.4%	43 91.5%	5 10.6%	4 8.5%
	指定都市	18 94.7%	19 95.0%	1 5.3%	1 5.0%
	市区町村	417 24.2%	439 25.5%	1305 75.8%	1283 74.5%
	小計	477 26.7%	501 28.0%	1311 73.3%	1288 72.0%
計	608 31.4%	631 32.6%	1326 68.6%	1303 67.4%	

(7) 談合情報を得た場合等の取扱要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	13 68.4%	13 68.4%	6 31.6%	6 31.6%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	118 92.9%	118 93.7%	6 4.7%	5 4.0%	3 2.4%	3 2.4%	
地方公共団体	都道府県	39 83.0%	39 83.0%	8 17.0%	8 17.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	17 89.5%	16 80.0%	1 5.3%	2 10.0%	1 5.3%	2 10.0%
	市区町村	668 38.8%	676 39.3%	554 32.2%	559 32.5%	500 29.0%	486 28.2%
	小計	724 40.5%	731 40.9%	563 31.5%	569 31.8%	501 28.0%	488 27.3%
計	855 44.2%	862 44.6%	575 29.7%	580 30.0%	504 26.1%	491 25.4%	

(8) 外部から入札関係職員に対する不当な働きかけ又は口利き行為があった場合の記録・報告・公表の制度の導入について [努力義務事項]

	導入済み		検討中		未導入		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	8 42.1%	8 42.1%	3 15.8%	3 15.8%	8 42.1%	8 42.1%	
特殊法人等	101 79.5%	107 84.9%	17 13.4%	9 7.1%	9 7.1%	10 7.9%	
地方公共団体	都道府県	27 57.4%	28 59.6%	3 6.4%	3 6.4%	17 36.2%	16 34.0%
	指定都市	13 68.4%	15 75.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 31.6%	5 25.0%
	市区町村	245 14.2%	277 16.1%	136 7.9%	147 8.5%	1331 77.3%	1297 75.3%
	小計	285 15.9%	320 17.9%	139 7.8%	150 8.4%	1354 75.7%	1318 73.7%
計	394 20.4%	435 22.5%	159 8.2%	162 8.4%	1371 70.9%	1336 69.1%	

1.1 工事の監督・検査・成績評定等について

① 工事の監督の実施について [努力義務事項]

		実施		未実施	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		127	126	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
市区町村		1654	1640	68	82
		96.1%	95.2%	3.9%	4.8%
小計		1720	1707	68	82
		96.2%	95.4%	3.8%	4.6%
計		1866	1852	68	82
		96.5%	95.8%	3.5%	4.2%

② 工事の監督基準の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		11	11	4	4	4	4
		57.9%	57.9%	21.1%	21.1%	21.1%	21.1%
特殊法人等		115	115	7	8	5	3
		90.6%	91.3%	5.5%	6.3%	3.9%	2.4%
地方公共団体	都道府県	38	37	9	9	0	1
		80.9%	78.7%	19.1%	19.1%	0.0%	2.1%
	指定都市	12	13	7	5	0	2
		63.2%	65.0%	36.8%	25.0%	0.0%	10.0%
市区町村		501	493	308	295	913	934
		29.1%	28.6%	17.9%	17.1%	53.0%	54.2%
小計		551	543	324	309	913	937
		30.8%	30.4%	18.1%	17.3%	51.1%	52.4%
計		677	669	335	321	922	944
		35.0%	34.6%	17.3%	16.6%	47.7%	48.8%

③ 契約内容に適合した履行がなされない可能性があるると認められる場合の重点監督体制の整備等の対策の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		17	17	2	2
		89.5%	89.5%	10.5%	10.5%
特殊法人等		122	121	5	5
		96.1%	96.0%	3.9%	4.0%
地方公共団体	都道府県	45	46	2	1
		95.7%	97.9%	4.3%	2.1%
	指定都市	13	14	6	6
		68.4%	70.0%	31.6%	30.0%
市区町村		1060	1017	662	705
		61.6%	59.1%	38.4%	40.9%
小計		1118	1077	670	712
		62.5%	60.2%	37.5%	39.8%
計		1257	1215	677	719
		65.0%	62.8%	35.0%	37.2%

④ 工事の検査の実施について [努力義務事項]

	完成時（完成検査） 及び施工の節目 （中間技術検査） に実施		完成時のみ実施		未実施		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	16 84.2%	16 84.2%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	123 96.9%	121 96.0%	4 3.1%	5 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共 団体	都道府県	43 91.5%	45 95.7%	4 8.5%	2 4.3%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	19 95.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1211 70.3%	1229 71.4%	503 29.2%	485 28.2%	8 0.5%	8 0.5%
	小計	1273 71.2%	1293 72.3%	507 28.4%	488 27.3%	8 0.4%	8 0.4%
計	1412 73.0%	1430 73.9%	514 26.6%	496 25.6%	8 0.4%	8 0.4%	

⑤ 工事の検査基準の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	10 52.6%	10 52.6%	4 21.1%	4 21.1%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	114 89.8%	113 89.7%	8 6.3%	10 7.9%	5 3.9%	3 2.4%	
地方公共 団体	都道府県	38 80.9%	36 76.6%	9 19.1%	11 23.4%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	13 68.4%	15 75.0%	6 31.6%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	625 36.3%	629 36.5%	458 26.6%	467 27.1%	639 37.1%	626 36.4%
	小計	676 37.8%	680 38.0%	473 26.5%	483 27.0%	639 35.7%	626 35.0%
計	800 41.4%	803 41.5%	485 25.1%	497 25.7%	649 33.6%	634 32.8%	

⑥ 工事の技術検査要領の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	8 42.1%	8 42.1%	3 15.8%	3 15.8%	8 42.1%	8 42.1%	
特殊法人等	111 87.4%	111 88.1%	7 5.5%	8 6.3%	9 7.1%	7 5.6%	
地方公共 団体	都道府県	39 83.0%	37 78.7%	7 14.9%	8 17.0%	1 2.1%	2 4.3%
	指定都市	14 73.7%	13 65.0%	4 21.1%	3 15.0%	1 5.3%	4 20.0%
	市区町村	368 21.4%	363 21.1%	252 14.6%	252 14.6%	1102 64.0%	1107 64.3%
	小計	421 23.5%	413 23.1%	263 14.7%	263 14.7%	1104 61.7%	1113 62.2%
計	540 27.9%	532 27.5%	273 14.1%	274 14.2%	1121 58.0%	1128 58.3%	

※ 「未策定」には、技術検査を実施していない発注機関を含む。

⑦ 技術検査において改善を要すると認めた事項や現地における指示事項の受注者への通知について
[その他]

		書面で通知		口頭のみで通知		非通知	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		13 68.4%	13 68.4%	2 10.5%	2 10.5%	4 21.1%	0 0.0%
特殊法人等		121 95.3%	123 97.6%	3 2.4%	1 0.8%	3 2.4%	0 0.0%
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	43 91.5%	2 4.3%	2 4.3%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	16 84.2%	16 80.0%	3 15.8%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	679 39.4%	664 38.6%	492 28.6%	515 29.9%	551 32.0%	37 2.1%
	小計	739 41.3%	723 40.4%	497 27.8%	519 29.0%	552 30.9%	38 2.1%
計	873 45.1%	859 44.4%	502 26.0%	522 27.0%	559 28.9%	38 2.0%	

※ 「非通知」には、技術検査を実施していない機関を含む。

⑧ 技術検査の結果の工事成績評価への反映について [努力義務事項]

		反映		技術検査は実施しているが成績評価へ反映していない		技術検査を未実施	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		12 63.2%	12 63.2%	3 15.8%	3 15.8%	4 21.1%	4 21.1%
特殊法人等		115 90.6%	116 92.1%	9 7.1%	8 6.3%	3 2.4%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	46 97.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%
	指定都市	19 100.0%	18 90.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%
	市区町村	843 49.0%	866 50.3%	314 18.2%	306 17.8%	565 32.8%	550 31.9%
	小計	909 50.8%	930 52.0%	314 17.6%	306 17.1%	565 31.6%	553 30.9%
計	1036 53.6%	1058 54.7%	326 16.9%	317 16.4%	572 29.6%	559 28.9%	

⑨ 工事の成績評価の実施について [努力義務事項]

		実施		未実施	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		13 68.4%	13 68.4%	6 31.6%	6 31.6%
特殊法人等		118 92.9%	118 93.7%	9 7.1%	8 6.3%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1238 71.9%	1245 72.3%	484 28.1%	477 27.7%
	小計	1304 72.9%	1312 73.3%	484 27.1%	477 26.7%
計	1435 74.2%	1443 74.6%	499 25.8%	491 25.4%	

⑩ 工事成績評定要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		9	9	4	4	6	6
		47.4%	47.4%	21.1%	21.1%	31.6%	31.6%
特殊法人等		115	114	3	4	9	8
		90.6%	90.5%	2.4%	3.2%	7.1%	6.3%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	0	1	1	0
		94.7%	95.0%	0.0%	5.0%	5.3%	0.0%
	市区町村	621	636	420	423	681	663
	36.1%	36.9%	24.4%	24.6%	39.5%	38.5%	
小計		686	702	420	424	682	663
		38.4%	39.2%	23.5%	23.7%	38.1%	37.1%
計		810	825	427	432	697	677
		41.9%	42.7%	22.1%	22.3%	36.0%	35.0%

※ 「未策定」には、成績評定を実施していない発注機関を含む。

⑪ 施工体制把握のための要領の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表		未策定	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		9	9	5	5	5	5
		47.4%	47.4%	26.3%	26.3%	26.3%	26.3%
特殊法人等		114	114	4	3	9	9
		89.8%	90.5%	3.1%	2.4%	7.1%	7.1%
地方公共団体	都道府県	40	39	6	6	1	2
		85.1%	83.0%	12.8%	12.8%	2.1%	4.3%
	指定都市	14	16	4	2	1	2
		73.7%	80.0%	21.1%	10.0%	5.3%	10.0%
	市区町村	276	274	124	131	1322	1316
	16.0%	15.9%	7.2%	7.6%	76.8%	76.4%	
小計		330	329	134	139	1324	1320
		18.5%	18.4%	7.5%	7.8%	74.0%	73.8%
計		453	452	143	147	1338	1334
		23.4%	23.4%	7.4%	7.6%	69.2%	69.0%

※ 「未策定」には、施工体制把握を行っていない発注機関を含む。

⑫ 施工体制台帳の写しの提出について [努力義務事項]

		提出させている		提出させていない	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		19	19	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
特殊法人等		127	126	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1617	1612	105	110
	93.9%	93.6%	6.1%	6.4%	
小計		1683	1679	105	110
		94.1%	93.9%	5.9%	6.1%
計		1829	1824	105	110
		94.6%	94.3%	5.4%	5.7%

⑬ 適正な施工の確保の方策(ワンデーレスポンス及び三者協議の実施)について
(複数回答可) [努力義務事項]

	ワンデーレスポンスの実施		三者協議の実施		どちらも実施していない		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	8 42.1%	9 47.4%	8 42.1%	7 36.8%	9 47.4%	9 47.4%	
特殊法人等	88 69.3%	92 73.0%	29 22.8%	31 24.6%	24 18.9%	19 15.1%	
地方公共団体	都道府県	37 78.7%	38 80.9%	32 68.1%	31 66.0%	5 10.6%	3 6.4%
	指定都市	9 47.4%	10 50.0%	4 21.1%	6 30.0%	9 47.4%	8 40.0%
	市区町村	141 8.2%	142 8.2%	211 12.3%	232 13.5%	1416 82.2%	1399 81.2%
	小計	187 10.5%	190 10.6%	247 13.8%	269 15.0%	1430 80.0%	1410 78.8%
計	283 14.6%	291 15.0%	284 14.7%	307 15.9%	1463 75.6%	1438 74.4%	

⑭ 発注者支援データベース・システム[工事実績情報サービスと企業情報のネットワーク]の活用(監理技術者の専任制のチェック等)について [努力義務事項]

	活用している		活用していない		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	12 63.2%	12 63.2%	7 36.8%	7 36.8%	
特殊法人等	114 89.8%	114 90.5%	13 10.2%	12 9.5%	
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	42 89.4%	3 6.4%	5 10.6%
	指定都市	17 89.5%	17 85.0%	2 10.5%	3 15.0%
	市区町村	741 43.0%	708 41.1%	981 57.0%	1014 58.9%
	小計	802 44.9%	767 42.9%	986 55.1%	1022 57.1%
計	928 48.0%	893 46.2%	1006 52.0%	1041 53.8%	

⑮ 工事成績データベースの作成について [その他]

	作成		未作成		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	11 84.6%	11 84.6%	2 15.4%	2 15.4%	
特殊法人等	111 94.1%	111 94.1%	7 5.9%	7 5.9%	
地方公共団体	都道府県	46 97.9%	46 97.9%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	17 89.5%	19 95.0%	2 10.5%	1 5.0%
	市区町村	667 52.9%	675 53.4%	593 47.1%	588 46.6%
	小計	730 55.1%	740 55.6%	596 44.9%	590 44.4%
計	852 58.5%	862 59.0%	605 41.5%	599 41.0%	

※ 成績評定を実施していない団体は除く。

(2) 個別工事に際しての技術審査の実施について [その他]

		実施		未実施	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		15 78.9%	15 78.9%	4 21.1%	4 21.1%
特殊法人等		123 96.9%	124 98.4%	4 3.1%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	41 87.2%	40 85.1%	6 12.8%	7 14.9%
	指定都市	16 84.2%	13 65.0%	3 15.8%	7 35.0%
	市区町村	423 24.6%	379 22.0%	1299 75.4%	1342 77.9%
	小計	480 26.8%	432 24.1%	1308 73.2%	1356 75.8%
計		618 32.0%	571 29.5%	1316 68.0%	1362 70.4%

(3) 個別工事に際しての技術審査の実施項目について (複数回答可) [その他]

		建設業者の同種・類似工事の経験		配置予定技術者の同種・類似工事の経験		工事成績		簡易な施工計画		その他	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		15 100.0%	15 100.0%	15 100.0%	15 100.0%	9 60.0%	10 66.7%	14 93.3%	14 93.3%	3 20.0%	4 26.7%
特殊法人等		123 100.0%	124 100.0%	118 95.9%	121 97.6%	82 66.7%	85 68.5%	84 68.3%	88 71.0%	8 6.5%	7 5.6%
地方公共団体	都道府県	39 95.1%	39 97.5%	37 90.2%	36 90.0%	28 68.3%	28 70.0%	15 36.6%	17 42.5%	8 19.5%	7 17.5%
	指定都市	14 87.5%	12 92.3%	10 62.5%	9 69.2%	7 43.8%	8 61.5%	5 31.3%	6 46.2%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	357 84.4%	348 91.8%	277 65.5%	268 70.7%	195 46.1%	183 48.3%	76 18.0%	80 21.1%	18 4.3%	14 3.7%
	小計	410 85.4%	399 92.4%	324 67.5%	313 72.5%	230 47.9%	219 50.7%	96 20.0%	103 23.8%	26 5.4%	21 4.9%
計		548 88.7%	538 94.2%	457 73.9%	449 78.6%	321 51.9%	314 55.0%	194 31.4%	205 35.9%	37 6.0%	32 5.6%

※ 個別工事に際しての技術審査を実施していない団体は除く。

1.2 入札参加資格等について

(1) 入札参加資格について

① 有資格者名簿の作成について [その他]

		自ら作成している		他の発注機関の名簿に発注者別評価点を加え作成		自らは手を加えず他の発注機関の名簿をそのまま利用		名簿を作成・利用していない	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		16 84.2%	16 84.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等		21 16.5%	16 12.7%	0 0.0%	0 0.0%	105 82.7%	108 85.7%	1 0.8%	2 1.6%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	1454 84.4%	1457 84.6%	41 2.4%	38 2.2%	118 6.9%	110 6.4%	109 6.3%	116 6.7%
	小計	1520 85.0%	1524 85.2%	41 2.3%	38 2.1%	118 6.6%	110 6.1%	109 6.1%	116 6.5%
計		1557 80.5%	1556 80.5%	41 2.1%	38 2.0%	226 11.7%	221 11.4%	110 5.7%	118 6.1%

② 競争参加者の客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）について [その他]

	有資格者名簿の作成に客観点数及び発注者別評価点を利用している		有資格者名簿の作成に客観点数のみを利用している		他発注機関の名簿に自らの発注者別評価点を加えている		有資格者名簿の作成に自らの発注者別評価点のみを利用している		有資格者名簿を自ら作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国	4 21.1%	4 21.1%	13 68.4%	13 68.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
特殊法人等	10 7.9%	10 7.9%	11 8.7%	7 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.8%	3 2.4%
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	指定都市	16 84.2%	17 85.0%	3 15.8%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	685 39.8%	702 40.8%	545 31.6%	533 31.0%	45 2.6%	38 2.2%	16 0.9%	18 1.0%	72 4.2%
	小計	748 41.8%	766 42.8%	548 30.6%	536 30.0%	45 2.5%	38 2.1%	16 0.9%	18 1.0%	72 4.0%
	計	762 39.4%	780 40.3%	572 29.6%	556 28.7%	45 2.3%	38 2.0%	16 0.8%	18 0.9%	73 3.8%

	有資格者名簿を作成するにあたって、得点による順位付け及びランク付けを自ら行っていない（他発注機関の有資格者名簿を利用している場合も含む）	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国	2 10.5%	2 10.5%
特殊法人等	105 82.7%	106 84.1%
地方公共団体	都道府県	0 0.0%
	指定都市	0 0.0%
	市区町村	359 20.8%
	小計	359 20.1%
計	466 24.1%	468 24.2%

③ 競争参加者の点数の公表について [努力義務事項]

	合計点数及びその内訳（客観点及び発注者別評価点）について公表している（客観点又は発注者別評価点のみを採用し、それを公表している場合を含む）		合計点数のみ公表。その内訳を公表していない		合計点数は公表していないが、客観点数は公表している		合計点数は公表していないが、発注者別評価点は公表している		非公表		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	12 63.2%	12 63.2%	1 5.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 26.3%	5 26.3%	
特殊法人等	113 89.0%	112 88.9%	2 1.6%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	7 5.5%	6 4.8%	
地方公共団体	都道府県	40 85.1%	39 83.0%	5 10.6%	6 12.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 4.3%	2 4.3%	
	指定都市	11 57.9%	13 65.0%	6 31.6%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	2 10.0%	
	市区町村	420 24.4%	406 23.6%	219 12.7%	223 13.0%	54 3.1%	57 3.3%	10 0.6%	11 0.6%	615 35.7%	624 36.2%
	小計	471 26.3%	458 25.6%	230 12.9%	234 13.1%	54 3.0%	57 3.2%	10 0.6%	11 0.6%	619 34.6%	628 35.1%
計	596 30.8%	582 30.1%	233 12.0%	237 12.3%	54 2.8%	57 2.9%	10 0.5%	11 0.6%	631 32.6%	639 33.0%	

	有資格者名簿を自ら作成しておらず、他発注機関の名簿も利用していない		点数による順位付けをしていない		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 5.3%	
特殊法人等	1 0.8%	2 1.6%	4 3.1%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	66 3.8%	50 2.9%	338 19.6%	350 20.3%
	小計	66 3.7%	50 2.8%	338 18.9%	350 19.6%
計	67 3.5%	52 2.7%	343 17.7%	355 18.4%	

④ 競争参加者の順位の公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	7 70.0%	7 70.0%	3 30.0%	3 30.0%	
特殊法人等	9 69.2%	7 77.8%	4 30.8%	2 22.2%	
地方公共団体	都道府県	25 86.2%	25 89.3%	4 13.8%	3 10.7%
	指定都市	7 70.0%	7 77.8%	3 30.0%	2 22.2%
	市区町村	392 54.0%	383 53.3%	334 46.0%	335 46.7%
	小計	424 55.4%	415 55.0%	341 44.6%	340 45.0%
計	440 55.8%	429 55.4%	348 44.2%	345 44.6%	

※ 点数による順位付けをしていない発注機関及び有資格者名簿を作成していない発注機関を除く。

⑤等級区分を定めている場合の基準の公表について [努力義務事項]

		公表済み		非公表	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		18	17	1	1
		94.7%	94.4%	5.3%	5.6%
特殊法人等		119	119	2	1
		98.3%	99.2%	1.7%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	18	0	1
		100.0%	94.7%	0.0%	5.3%
市区町村		1064	1068	330	332
		76.3%	76.3%	23.7%	23.7%
小計		1129	1133	330	333
		77.4%	77.3%	22.6%	22.7%
計		1266	1269	333	335
		79.2%	79.1%	20.8%	20.9%

※ 等級区分を定めていない発注機関及び有資格者名簿を作成していない発注機関を除く。

1.3 多様な発注方式について

① CM方式の導入について [その他]

		導入済み (過去の実績あり)		制度は導入済みだが過去に実績なし		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		2	2	0	0	1	1	16	16
		10.5%	10.5%	0.0%	0.0%	5.3%	5.3%	84.2%	84.2%
特殊法人等		5	6	0	1	21	20	101	99
		3.9%	4.8%	0.0%	0.8%	16.5%	15.9%	79.5%	78.6%
地方公共団体	都道府県	3	3	0	0	1	1	43	43
		6.4%	6.4%	0.0%	0.0%	2.1%	2.1%	91.5%	91.5%
	指定都市	0	0	0	0	1	1	18	19
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	5.0%	94.7%	95.0%
市区町村		14	14	1	1	18	16	1689	1690
		0.8%	0.8%	0.1%	0.1%	1.0%	0.9%	98.1%	98.1%
小計		17	17	1	1	20	18	1750	1752
		1.0%	1.0%	0.1%	0.1%	1.1%	1.0%	97.9%	97.9%
計		24	25	1	2	42	39	1867	1867
		1.2%	1.3%	0.1%	0.1%	2.2%	2.0%	96.5%	96.5%

② 設計・施工一括発注方式の導入について [努力義務事項]

		導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		5	5	1	1	13	13
		26.3%	26.3%	5.3%	5.3%	68.4%	68.4%
特殊法人等		32	35	31	28	64	63
		25.2%	27.8%	24.4%	22.2%	50.4%	50.0%
地方公共団体	都道府県	23	24	0	1	24	22
		48.9%	51.1%	0.0%	2.1%	51.1%	46.8%
	指定都市	7	8	2	3	10	9
		36.8%	40.0%	10.5%	15.0%	52.6%	45.0%
市区町村		111	109	32	29	1579	1583
		6.4%	6.3%	1.9%	1.7%	91.7%	91.9%
小計		141	141	34	33	1613	1614
		7.9%	7.9%	1.9%	1.8%	90.2%	90.2%
計		178	181	66	62	1690	1690
		9.2%	9.4%	3.4%	3.2%	87.4%	87.4%

③ 入札時V Eの導入について [努力義務事項]

		導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		5	5	1	1	13	13
		26.3%	26.3%	5.3%	5.3%	68.4%	68.4%
特殊法人等		79	84	26	22	22	20
		62.2%	66.7%	20.5%	17.5%	17.3%	15.9%
地方公共団体	都道府県	25	24	0	0	22	23
		53.2%	51.1%	0.0%	0.0%	46.8%	48.9%
	指定都市	13	12	1	1	5	7
		68.4%	60.0%	5.3%	5.0%	26.3%	35.0%
	市区町村	19	18	24	17	1679	1684
	1.1%	1.0%	1.4%	1.0%	97.5%	97.8%	
	小計	57	54	25	18	1706	1714
		3.2%	3.0%	1.4%	1.0%	95.4%	95.8%
計		141	143	52	41	1741	1747
		7.3%	7.4%	2.7%	2.1%	90.0%	90.3%

④ 契約後V Eの導入について [努力義務事項]

		導入済み		実施するのに適切な工事があれば導入する予定		未定	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		5	5	1	1	13	13
		26.3%	26.3%	5.3%	5.3%	68.4%	68.4%
特殊法人等		57	59	39	39	31	28
		44.9%	46.8%	30.7%	31.0%	24.4%	22.2%
地方公共団体	都道府県	36	37	0	0	11	10
		76.6%	78.7%	0.0%	0.0%	23.4%	21.3%
	指定都市	12	13	0	0	7	7
		63.2%	65.0%	0.0%	0.0%	36.8%	35.0%
	市区町村	22	26	26	20	1674	1675
	1.3%	1.5%	1.5%	1.2%	97.2%	97.3%	
	小計	70	76	26	20	1692	1692
		3.9%	4.2%	1.5%	1.1%	94.6%	94.6%
計		132	140	66	60	1736	1733
		6.8%	7.2%	3.4%	3.1%	89.8%	89.6%

⑤ 地域維持事業における包括発注の導入について [義務付け事項]

		導入済み		基準日以降に導入予定(検討中を含む)		現在のところ導入を考えていない	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		—	1	—	2	—	16
		—	2.1%	—	4.3%	—	34.0%
特殊法人等		—	1	—	5	—	120
		—	0.8%	—	4.0%	—	95.2%
地方公共団体	都道府県	—	11	—	5	—	31
		—	23.4%	—	10.6%	—	66.0%
	指定都市	—	1	—	0	—	19
		—	5.0%	—	0.0%	—	95.0%
	市区町村	—	18	—	26	—	1675
	—	1.0%	—	1.5%	—	97.3%	
	小計	—	30	—	31	—	1725
		—	1.7%	—	1.7%	—	96.4%
計		—	32	—	38	—	1861
		—	1.7%	—	2.0%	—	96.2%

1.4 その他入札契約の適正化に関する事項

(1) 入札及び契約のIT化の推進等に関すること

① 電子入札システムの導入について [努力義務事項]

	導入段階		実証実験段階		導入していない		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	13 68.4%	10 52.6%	0 0.0%	0 0.0%	6 31.6%	9 47.4%	
特殊法人等	103 81.1%	105 82.7%	5 3.9%	4 3.1%	19 15.0%	17 13.4%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	市区町村	480 27.9%	516 30.0%	42 2.4%	27 1.6%	1200 69.7%	1179 68.5%
	小計	546 30.5%	583 32.6%	42 2.3%	27 1.5%	1200 67.1%	1179 65.9%
計	662 34.2%	698 36.1%	47 2.4%	31 1.6%	1225 63.3%	1205 62.3%	

※ 「導入段階」には、他の発注主体のシステムの活用を含む。

② インターネット上での入札公告等の情報の公表について(複数回答可) [努力義務事項]

	インターネット上で入札公告等の情報を公表している								インターネット上で入札公告等の情報を公表していない		
	発注見通しに関する情報を公表している		入札公告、入札説明書等を公表している		落札結果を公表している						
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	19 100.0%	19 100.0%	16 84.2%	16 84.2%	18 94.7%	18 94.7%	18 94.7%	19 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
特殊法人等	127 100.0%	126 100.0%	125 98.4%	126 100.0%	127 100.0%	125 99.2%	125 98.4%	124 98.4%	0 0.0%	0 0.0%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	指定都市	19 100.0%	20 105.3%	19 100.0%	20 100.0%	18 94.7%	20 100.0%	18 94.7%	20 100.0%	0 0.0%	
	市区町村	1283 74.5%	1292 75.0%	1124 65.3%	1144 66.4%	971 56.4%	985 57.2%	1112 64.6%	1131 65.7%	444 25.8%	430 25.0%
	小計	1349 75.4%	1359 76.0%	1190 66.6%	1211 67.7%	1036 57.9%	1052 58.8%	1177 65.8%	1198 67.0%	444 24.8%	430 24.0%
計	1495 77.3%	1504 77.8%	1331 68.8%	1353 70.0%	1181 61.1%	1195 61.8%	1320 68.3%	1341 69.3%	444 23.0%	430 22.2%	

(2) 前金払・中間前金払の実施について [その他]

	前金払				中間前金払				
	実施している		実施していない		実施している		実施していない		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	16 84.2%	16 84.2%	3 15.8%	3 15.8%	4 21.1%	7 36.8%	15 78.9%	12 63.2%	
特殊法人等	127 100.0%	126 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	99 78.0%	106 84.1%	28 22.0%	20 15.9%	
地方公共団体	都道府県	47 100.0%	47 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	44 93.6%	47 100.0%	3 6.4%	0 0.0%
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 73.7%	20 100.0%	5 26.3%	0 0.0%
	市区町村	1718 99.2%	1703 98.9%	13 0.8%	15 0.9%	540 31.2%	683 39.7%	1191 68.8%	1039 60.3%
	小計	1784 99.3%	1770 98.9%	13 0.7%	15 0.8%	598 33.3%	750 41.9%	1199 66.7%	1039 58.1%
計	1927 99.2%	1912 98.9%	16 0.8%	18 0.9%	701 36.1%	863 44.6%	1242 63.9%	1071 55.4%	

(3) 入札時における工事費内訳書の提出について [努力義務事項]

		提出を求めている (本格実施)		提出を求めている (試行実施)		提示のみ 求めている		提示・提出を 求めていない	
		H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国		14	14	0	0	0	0	5	5
		73.7%	73.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	26.3%	26.3%
特殊法人等		123	122	0	0	1	1	3	3
		96.9%	96.8%	0.0%	0.0%	0.8%	0.8%	2.4%	2.4%
地方 公共 団体	都道府県	46	46	0	0	1	1	0	0
		97.9%	97.9%	0.0%	0.0%	2.1%	2.1%	0.0%	0.0%
	指定都市	19	20	0	0	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	市区町村	1072	1089	129	132	36	28	485	472
	62.3%	63.2%	7.5%	7.7%	2.1%	1.6%	28.2%	27.4%	
	小計	1137	1155	129	132	37	29	485	472
		63.6%	64.6%	7.2%	7.4%	2.1%	1.6%	27.1%	26.4%
計		1274	1291	129	132	38	30	493	480
		65.9%	66.8%	6.7%	6.8%	2.0%	1.6%	25.5%	24.8%

(4) 不調不落の発生率（[全競争入札の契約件数+全不調不落件数]に対する全不調不落件数の割合） [その他]

		H 2 2 年度実績	H 2 3 年度実績
国		5.2%	6.7%
特殊法人等		3.9%	7.0%
地方 公共 団体	都道府県	1.8%	2.6%
	指定都市	2.5%	4.2%
	市区町村	2.0%	2.8%
	小計	2.0%	2.9%
計		2.2%	3.1%

(5) 不調不落を発生させないために行っている対策について（複数回答可） [その他]

	見積もり積算方式 (事前に企業から 見積もりを聴取す る方式)の活用		入札前の監理技術 者の登録制度の見 直し		総合評価方式の対 象拡大		単品スライド条項 の適用		設計単価の見直し の更新を早める		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	7 36.8%	7 36.8%	0 0.0%	0 0.0%	8 42.1%	8 42.1%	11 57.9%	12 63.2%	7 36.8%	8 42.1%	
特殊法人等	52 40.9%	54 42.9%	2 1.6%	2 1.6%	40 31.5%	41 32.5%	53 41.7%	55 43.7%	34 26.8%	35 27.8%	
地方公共 団体	都道府県	6 12.8%	7 14.9%	0 0.0%	1 2.1%	13 27.7%	13 27.7%	23 48.9%	25 53.2%	13 27.7%	17 36.2%
	指定都市	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 21.1%	4 20.0%	10 52.6%	12 60.0%	4 21.1%	5 25.0%
	市区町村	216 12.5%	210 12.2%	13 0.8%	12 0.7%	45 2.6%	35 2.0%	266 15.4%	262 15.2%	192 11.1%	198 11.5%
	小計	222 12.4%	217 12.1%	13 0.7%	13 0.7%	62 3.5%	52 2.9%	299 16.7%	299 16.7%	209 11.7%	220 12.3%
計	281 14.5%	278 14.4%	15 0.8%	15 0.8%	110 5.7%	101 5.2%	363 18.8%	366 18.9%	250 12.9%	263 13.6%	

	その他		特に行っていない		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	2 10.5%	3 15.8%	6 31.6%	4 21.1%	
特殊法人等	8 6.3%	11 8.7%	19 15.0%	15 11.9%	
地方公共 団体	都道府県	11 23.4%	11 23.4%	17 36.2%	15 31.9%
	指定都市	7 36.8%	6 30.0%	5 26.3%	6 30.0%
	市区町村	43 2.5%	53 3.1%	1184 68.8%	1165 67.7%
	小計	61 3.4%	70 3.9%	1206 67.4%	1186 66.3%
計	71 3.7%	84 4.3%	1231 63.7%	1205 62.3%	

15 発注関係事務を適切に実施することができる者の活用について

(1) 国、都道府県による支援について

① 自らが実施する講習会・研修への他団体の職員の受け入れについて [その他]

	受け入れあり		受け入れなし	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国	2 10.5%	3 15.8%	17 89.5%	16 84.2%
都道府県	41 87.2%	40 85.1%	6 12.8%	7 14.9%
計	43 65.2%	43 65.2%	23 34.8%	23 34.8%

② 他の発注者から要請があった場合、その要請に応じた支援の実施について [その他]

	支援を行ったこと がある		支援を行ったこと はない	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国	3 15.8%	4 21.1%	16 84.2%	15 78.9%
都道府県	34 72.3%	35 74.5%	13 27.7%	12 25.5%
計	37 56.1%	39 59.1%	29 43.9%	27 40.9%

(2) 国、都道府県以外の者の活用について

- ① 発注関係事務のうち国、都道府県以外の者を活用している発注関係事務について
(複数回答可) [その他]

	設計業務		積算業務		業者選定業務		監督業務		検査業務		
	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1	
国	14 73.7%	14 73.7%	11 57.9%	11 57.9%	3 15.8%	4 21.1%	12 63.2%	10 52.6%	4 21.1%	3 15.8%	
特殊法人等	111 87.4%	112 88.9%	75 59.1%	78 61.9%	4 3.1%	3 2.4%	41 32.3%	38 30.2%	11 8.7%	10 7.9%	
地方公共団体	都道府県	32 68.1%	36 76.6%	38 80.9%	36 76.6%	3 6.4%	3 6.4%	41 87.2%	41 87.2%	2 4.3%	4 8.5%
	指定都市	9 47.4%	11 55.0%	6 31.6%	7 35.0%	1 5.3%	1 5.0%	7 36.8%	9 45.0%	2 10.5%	2 10.0%
	市区町村	838 48.7%	889 51.6%	618 35.9%	661 38.4%	44 2.6%	53 3.1%	450 26.1%	488 28.3%	150 8.7%	170 9.9%
	小計	879 49.2%	936 52.3%	662 37.0%	704 39.4%	48 2.7%	57 3.2%	498 27.9%	538 30.1%	154 8.6%	176 9.8%
計	1004 51.9%	1062 54.9%	748 38.7%	793 41.0%	55 2.8%	64 3.3%	551 28.5%	586 30.3%	169 8.7%	189 9.8%	

	国、都道府県以外の者は活用していない	
	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国	5 26.3%	4 21.1%
特殊法人等	11 8.7%	11 8.7%
地方公共団体	都道府県	3 6.4%
	指定都市	10 52.6%
	市区町村	819 47.6%
	小計	832 46.5%
計	848 43.8%	795 41.1%

② 活用している国、都道府県以外の者について（複数回答可） [その他]

	設計事務所		総合工事業者		専門工事業者		コンサルタント会社、マネジメント会社		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	14 73.7%	14 73.7%	1 5.3%	2 10.5%	1 5.3%	3 15.8%	9 47.4%	9 47.4%	
特殊法人等	107 84.3%	108 85.7%	8 6.3%	6 4.8%	10 7.9%	7 5.6%	44 34.6%	43 34.1%	
地方公共団体	都道府県	23 48.9%	25 53.2%	0 0.0%	0 0.0%	3 6.4%	2 4.3%	22 46.8%	26 55.3%
	指定都市	8 42.1%	11 55.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	8 42.1%	10 50.0%
	市区町村	758 44.0%	816 47.4%	55 3.2%	55 3.2%	64 3.7%	59 3.4%	547 31.8%	579 33.6%
	小計	789 44.1%	852 47.6%	56 3.1%	55 3.1%	67 3.7%	61 3.4%	577 32.3%	615 34.4%
計	910 47.1%	974 50.4%	65 3.4%	63 3.3%	78 4.0%	71 3.7%	630 32.6%	667 34.5%	

	公益法人		国、都道府県以外の者は活用していない	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国	6 31.6%	5 26.3%	5 26.3%	4 21.1%
特殊法人等	9 7.1%	5 4.0%	12 9.4%	10 7.9%
地方公共団体	都道府県	32 68.1%	38 80.9%	3 6.4%
	指定都市	5 26.3%	4 20.0%	10 52.6%
	市区町村	406 23.6%	436 25.3%	818 47.5%
	小計	443 24.8%	478 26.7%	831 46.5%
計	458 23.7%	488 25.2%	848 43.8%	702 36.3%

1.6 共同企業体について

① 特定建設工事共同企業体の運用基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	10 52.6%	10 52.6%	1 5.3%	1 5.3%	8 42.1%	8 42.1%	
特殊法人等	114 89.8%	114 90.5%	4 3.1%	5 4.0%	9 7.1%	7 5.6%	
地方公共団体	都道府県	44 93.6%	44 93.6%	2 4.3%	2 4.3%	1 2.1%	1 2.1%
	指定都市	19 100.0%	20 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	市区町村	823 47.8%	840 48.8%	230 13.4%	231 13.4%	669 38.9%	650 37.7%
	小計	886 49.6%	904 50.5%	232 13.0%	233 13.0%	670 37.5%	651 36.4%
計	1010 52.2%	1028 53.2%	237 12.3%	239 12.4%	687 35.5%	666 34.4%	

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

② 特定建設工事共同企業体と単体企業との混合入札実施に関する規定の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		策定しているが非公表		未策定であるが、混合入札は実施している		未策定		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	8 42.1%	9 47.4%	2 10.5%	2 10.5%	1 5.3%	1 5.3%	8 42.1%	7 36.8%	
特殊法人等	111 87.4%	110 87.3%	1 0.8%	1 0.8%	7 5.5%	8 6.3%	8 6.3%	7 5.6%	
地方公共団体	都道府県	15 31.9%	14 29.8%	0 0.0%	0 0.0%	11 23.4%	7 14.9%	21 44.7%	26 55.3%
	指定都市	11 57.9%	11 55.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	2 10.0%	6 31.6%	7 35.0%
	市区町村	208 12.1%	217 12.6%	52 3.0%	48 2.8%	233 13.5%	259 15.0%	1229 71.4%	1198 69.6%
	小計	234 13.1%	242 13.5%	52 2.9%	48 2.7%	246 13.8%	268 15.0%	1256 70.2%	1231 68.8%
計	353 18.3%	361 18.7%	55 2.8%	51 2.6%	254 13.1%	277 14.3%	1272 65.8%	1245 64.4%	

※ 単体企業には経常建設共同企業体を含む。

※ 「未策定」には、特定建設工事共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

③ 単体企業と当該企業を構成員とする経常建設共同企業体の有資格者名簿への同時登録について [努力義務事項]

	同工種でも同時登録を認めている		工種が異なれば同時登録を認めている		同時登録を認めていない		経常建設共同企業体の入札参加を認めていない		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	10 52.6%	10 52.6%	6 31.6%	6 31.6%	0 0.0%	1 5.3%	3 15.8%	2 10.5%	
特殊法人等	6 4.7%	7 5.6%	108 85.0%	108 85.7%	8 6.3%	7 5.6%	5 3.9%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	10 21.3%	10 21.3%	18 38.3%	18 38.3%	4 8.5%	4 8.5%	15 31.9%	15 31.9%
	指定都市	2 10.5%	3 15.0%	3 15.8%	3 15.0%	2 10.5%	2 10.0%	12 63.2%	12 60.0%
	市区町村	472 27.4%	496 28.8%	97 5.6%	96 5.6%	118 6.9%	120 7.0%	1035 60.1%	1008 58.5%
	小計	484 27.1%	509 28.5%	118 6.6%	117 6.5%	124 6.9%	126 7.0%	1062 59.4%	1035 57.9%
計	500 25.9%	526 27.2%	232 12.0%	231 11.9%	132 6.8%	134 6.9%	1070 55.3%	1041 53.8%	

④ 経常建設共同企業体への客観点数及び発注者別評価点（いわゆる「主観点」）の加点調整措置について [努力義務事項]

	合計点数（客観点数＋発注者別評価点）の加点調整措置を行っている		発注者別評価点のみ加点調整措置を行っている		客観点数のみ加点調整措置を行っている		経常建設共同企業体への加点調整措置を行っていない		経常建設共同企業体の入札参加を認めていない		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	2 10.5%	2 10.5%	0 0.0%	1 5.3%	8 42.1%	7 36.8%	6 31.6%	7 36.8%	3 15.8%	2 10.5%	
特殊法人等	2 1.6%	2 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	101 79.5%	102 81.0%	19 15.0%	18 14.3%	5 3.9%	4 3.2%	
地方公共団体	都道府県	12 25.5%	12 25.5%	1 2.1%	1 2.1%	3 6.4%	2 4.3%	17 36.2%	18 38.3%	14 29.8%	14 29.8%
	指定都市	3 15.8%	3 15.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 21.1%	5 25.0%	12 63.2%	12 60.0%
	市区町村	80 4.6%	84 4.9%	21 1.2%	22 1.3%	80 4.6%	83 4.8%	521 30.3%	548 31.8%	1020 59.2%	983 57.1%
	小計	95 5.3%	99 5.5%	22 1.2%	23 1.3%	83 4.6%	85 4.8%	542 30.3%	571 31.9%	1046 58.5%	1009 56.4%
計	99 5.1%	103 5.3%	22 1.1%	24 1.2%	192 9.9%	194 10.0%	567 29.3%	596 30.8%	1054 54.5%	1015 52.5%	

⑤ 地域維持型建設共同企業体の運用基準の策定及び公表について [努力義務事項]

	公表済み		非公表		未策定	
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1
国	—	2	—	0	—	16
	—	10.5%	—	0.0%	—	84.2%
特殊法人等	—	1	—	0	—	125
	—	0.8%	—	0.0%	—	99.2%
地方公共団体	都道府県	—	3	—	1	43
		—	6.4%	—	2.1%	91.5%
	指定都市	—	0	—	0	20
		—	0.0%	—	0.0%	100.0%
	市区町村	—	15	—	15	1650
	—	0.9%	—	0.9%	95.8%	
小計	—	18	—	16	—	1713
	—	1.0%	—	0.9%	—	95.8%
計	—	21	—	16	—	1854
	—	1.1%	—	0.8%	—	95.9%

※ 「未策定」には、地域維持型建設共同企業体の入札参加を認めていない場合を含む。

1.7 調査及び設計の品質確保に関する事項について

(1) 調査及び設計における技術的能力の審査や技術提案の試算・評価の際に技術者の経験やその成績評定結果の審査・評価の実施について [その他]

	実施		未実施		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	13	13	6	6	
	68.4%	68.4%	31.6%	31.6%	
特殊法人等	122	121	5	5	
	96.1%	96.0%	3.9%	4.0%	
地方公共団体	都道府県	31	31	16	16
		66.0%	66.0%	34.0%	34.0%
	指定都市	5	7	14	13
		26.3%	35.0%	73.7%	65.0%
	市区町村	207	203	1515	1489
	12.0%	11.8%	88.0%	86.5%	
小計	243	241	1545	1518	
	13.6%	13.5%	86.4%	84.9%	
計	378	375	1556	1529	
	19.5%	19.4%	80.5%	79.1%	

(2) 調査及び設計における技術提案を求める必要がない場合、参加者選定に当たっての審査項目について (複数回答可) [その他]

	業務実績		業務成績		技術者の能力		
	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	H23.9.1	H24.9.1	
国	14	14	6	5	13	10	
	73.7%	73.7%	31.6%	26.3%	68.4%	52.6%	
特殊法人等	120	121	56	52	93	86	
	94.5%	96.0%	44.1%	41.3%	73.2%	68.3%	
地方公共団体	都道府県	43	41	13	12	26	22
		91.5%	87.2%	27.7%	25.5%	55.3%	46.8%
	指定都市	13	16	1	1	8	9
		68.4%	80.0%	5.3%	5.0%	42.1%	45.0%
	市区町村	1035	1030	254	237	338	288
	60.1%	59.8%	14.8%	13.8%	19.6%	16.7%	
小計	1091	1087	268	250	372	319	
	61.0%	60.8%	15.0%	14.0%	20.8%	17.8%	
計	1225	1222	330	307	478	415	
	63.3%	63.2%	17.1%	15.9%	24.7%	21.5%	

(3) 調査及び設計における検査の実施について [その他]

		実 施		未実施	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		17	17	2	1
		89.5%	89.5%	10.5%	5.3%
特殊法人等		125	125	2	1
		98.4%	99.2%	1.6%	0.8%
地方公共団体	都道府県	47	47	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	指定都市	18	19	1	1
		94.7%	95.0%	5.3%	5.0%
	市区町村	1409	1385	313	307
	81.8%	80.4%	18.2%	17.8%	
小計		1474	1451	314	308
		82.4%	81.1%	17.6%	17.2%
計		1616	1593	318	310
		83.6%	82.4%	16.4%	16.0%

(4) 調査及び設計における成績評定の実施について [その他]

		実 施		未実施	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		10	11	9	8
		52.6%	57.9%	47.4%	42.1%
特殊法人等		109	109	18	17
		85.8%	86.5%	14.2%	13.5%
地方公共団体	都道府県	44	45	3	2
		93.6%	95.7%	6.4%	4.3%
	指定都市	13	16	6	4
		68.4%	80.0%	31.6%	20.0%
	市区町村	314	310	1408	1411
	18.2%	18.0%	81.8%	81.9%	
小計		371	371	1417	1417
		20.7%	20.7%	79.3%	79.2%
計		490	491	1444	1442
		25.3%	25.4%	74.7%	74.6%

(5) 成績評定を実施している場合におけるデータベースの作成について [その他]

		作 成		未作成	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		7	8	2	2
		70.0%	72.7%	20.0%	18.2%
特殊法人等		89	93	19	16
		81.7%	85.3%	17.4%	14.7%
地方公共団体	都道府県	37	38	7	7
		84.1%	84.4%	15.9%	15.6%
	指定都市	9	12	4	4
		69.2%	75.0%	30.8%	25.0%
	市区町村	139	142	165	238
	44.3%	45.8%	52.5%	76.8%	
小計		185	192	176	249
		49.9%	51.8%	47.4%	67.1%
計		281	293	197	267
		57.3%	59.7%	40.2%	54.4%

※ 成績評定を実施していない団体は除く。

(6) 発注者支援データベース・システム [業務実績情報サービスと企業情報のネットワーク] の活用について [その他]

		活用		未活用	
		H23. 9. 1	H24. 9. 1	H23. 9. 1	H24. 9. 1
国		5	7	14	12
		26.3%	36.8%	73.7%	63.2%
特殊法人等		29	30	98	96
		22.8%	23.8%	77.2%	76.2%
地方公共団体	都道府県	42	42	5	5
		89.4%	89.4%	10.6%	10.6%
	指定都市	15	18	4	2
		78.9%	90.0%	21.1%	10.0%
	市区町村	423	488	1299	1234
	24.6%	28.3%	75.4%	71.7%	
小計		480	548	1308	1241
		26.8%	30.6%	73.2%	69.4%
計		514	585	1420	1349
		26.6%	30.2%	73.4%	69.8%

別紙2 入札契約適正化法対象の各団体の入札契約制度の現状について

(注1) 制度は平成24年9月1日現在。

(注2) 一般競争入札及び総合評価方式の下限金額が工種や発注部局によって異なる場合は、土木部発注の土木工事の下限額を表示している。

(注3) 本調査は予定価格250万円を超える工事を対象としているため、一般競争入札等の下限金額について、250万円以下の場合も一律250万円超で表示している。

(注4) 「導入済」「設置済み」「適用済み」は、一部を除き、それぞれ「年度内に(導入、設置、適用)することが確定している」を含む。

(注5) 低入札価格調査基準価格の算定式について、

昭和61年6月中央公契連モデルとは (直接工事費+共通仮設費+現場管理費×0.2)×1.05

平成20年6月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.6+一般管理費×0.3)×1.05

平成21年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.7+一般管理費×0.3)×1.05

平成23年4月中央公契連モデルとは (直接工事費×0.95+共通仮設費×0.9+現場管理費×0.8+一般管理費×0.3)×1.05

(注6) 予定価格等は、設計価格を含む。また、同一工事で設計価格事前公表、予定価格事後公表の場合は、「事前公表」と記載。

(注7) 平均落札率は単純平均(落札率の総合計÷入札件数)で算出。

(注8) 発注機関によっては、ホームページ等で公表している数値が加重平均(契約価格の総合計÷予定価格の総合計)で算出している場合があるため、本資料と数値が異なる場合がある。

1. 各府省庁の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表						低入札価格調査基準価格の公表
衆議院	250万円超	—	H23本格導入済	5	2,000万円超	実施要領により対象となる工事	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	87.4%	未実施事項あり
参議院	250万円超	—	H18本格導入済	16	1,000万円超	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	82.8%	未実施事項あり
最高裁判所	6,000万円以上(250万円超)	—	H20本格導入済	126	250万円超	原則一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	83.8%	
内閣府本府	250万円超	—	H14本格導入済	319	250万円超	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	83.6%	
宮内庁	1,000万円以上(500万円以上)	—	H20本格導入済	1	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	—	
警察庁	250万円超	—	H18試行導入済	—	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	80.0%	
総務省	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	—	
法務省	250万円超	—	H18本格導入済	16	250万円超	競争入札全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	80.6%	
外務省	250万円超	—	H21試行導入済	—	適宜選定	本省で入札を行う在外公館施設の大規模建築工事については同方式を活用予定	平成21年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	76.4%	
財務省	250万円超	—	H15本格導入済	—	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	75.0%	
文部科学省	6,000万円以上(250万円超)	—	H17本格導入済	2	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない小規模な工事を除く工事において、原則総合評価落札方式を実施。	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.6%	
厚生労働省	250万円超	—	H20本格導入済	13	6,000万円以上	簡易工事を除く6,000万円以上の入札案件全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	74.1%	

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
農林水産省	250万円超	—	H13本格導入済	1,798	250万円超	技術的な工夫の余地が少ないもの及び災害復旧工事等を除く競争入札に付する全ての工事	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.5%	
経済産業省	250万円超	—	H20試行導入済	—	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	66.1%	
国土交通省	6,000万円以上(250万円超)	—	H12本格導入済	11,107	適宜選定	原則全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.2%	
環境省	6,000万円以上(250万円超)	—	H19本格導入済	20	6,000万円以上(250万円超)	原則、一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	79.6%	
防衛省	250万円超	—	H18本格導入済	840	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	83.4%	
会計検査院	250万円超	—	H20本格導入済	—	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	—	
人事院	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	—	未実施事項あり

2. 各入札契約適正化法対象特殊法人等の入札契約制度の現状

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策		入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項		
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式						予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表
内閣府	沖縄科学技術大学院大学学園	500万円超	—	H17本格導入済	1	3億円以上 (3億円以下の工事も適宜選定)	工事内容により適宜選定	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.1%	
総務省	独立行政法人 情報通信研究機構	250万円超	—	H20本格導入済	3	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	68.2%	
外務省	独立行政法人 国際協力機構	250万円超	—	H22試行導入済	1	250万円超	—	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	82.6%	未実施事項あり
財務省	独立行政法人 日本万国博覧会記念機構	250万円超	—	H22本格導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	74.7%	
文部科学省	独立行政法人 宇宙航空研究開発機構	500万円超 (250万円超)	—	H21本格導入済	0	対象金額を定めず適宜選定	—	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定	設置済み	本格導入	81.3%	
文部科学省	独立行政法人 科学技術振興機構	250万円超	—	H19本格導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定	設置済み	未導入	95.7%	
文部科学省	独立行政法人 日本原子力研究開発機構	250万円超	—	H19本格導入済	2	2億円以上	2億円以上の工事契約(一部、原子炉規制法等に係る工事を除く)	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.8%	
文部科学省	独立行政法人 日本芸術文化振興会	250万円超	—	H16本格導入済	3	2億円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定	設置済み	実証実験段階	89.9%	
文部科学省	独立行政法人 日本スポーツ振興センター	250万円超	—	H18本格導入済	3	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定	設置済み	実証実験段階	77.8%	
文部科学省	独立行政法人 国立文化財機構	250万円超	—	H20本格導入済	1	2億円以上	技術的工夫の余地の無い工事を除く新規に発注する工事において、原則総合評価落札方式を実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	84.7%	
文部科学省	独立行政法人 国立美術館	250万円超	—	H21本格導入済	1	対象金額を定めず適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	試行導入	80.8%	
文部科学省	独立行政法人 国立科学博物館	250万円超	—	H17本格導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	79.3%	
文部科学省	独立行政法人 国立女性教育会館	250万円超	—	H15本格導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	—	
文部科学省	独立行政法人 国立青少年教育振興機構	250万円超	—	H21本格導入済	0	2億円以上	金額ベース(2億円以上)の実施割合で決定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	実証実験段階	67.7%	
文部科学省	独立行政法人 国立高等専門学校機構	250万円超	—	H16本格導入済	200	250万円超	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において、原則総合評価方式を実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	79.0%	
文部科学省	独立行政法人 日本学生支援機構	250万円超	—	H18本格導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	実証実験段階	81.2%	
文部科学省	国立大学法人 北海道大学	1,000万円以上 (250万円超)	—	H19本格導入済	0	適宜選定 (1億円以上)	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	81.4%	
文部科学省	国立大学法人 北海道教育大学	250万円超	—	H18本格導入済	0	適宜選定	実施件数で設定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.6%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人室蘭工業大学	500万円以上(250万円以上)	—	H19本格導入済	0	1億円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	83.2%	
文部科学省	国立大学法人小樽商科大学	500万円超(250万円超)	—	H20本格導入済	0	対象金額を定めず適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	68.9%	
文部科学省	国立大学法人帯広畜産大学	250万円超	—	H19本格導入済	0	1億円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	73.6%	
文部科学省	国立大学法人旭川医科大学	250万円超	—	H20本格導入済	1	適宜選定	3件を予定とし、3件実施済み	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.0%	
文部科学省	国立大学法人北見工業大学	250万円超	—	H16本格導入済	0	1億円以上	金額ベースで競争入札案件の4割	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.4%	
文部科学省	国立大学法人弘前大学	500万円超	—	H20本格導入済	3	2億円以上(1億円以上)	文教施設整備事業において4割以上の件数	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.8%	
文部科学省	国立大学法人岩手大学	6,000万円以上(250万円超)	—	H19本格導入済	3	適宜選定	技術的な工夫の余地のある工事すべて。	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.6%	
文部科学省	国立大学法人東北大学	500万円超(250万円超)	—	H20本格導入済	9	1億円以上	1億円以上の一般競争すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.8%	
文部科学省	国立大学法人宮城教育大学	250万円超	—	H19本格導入済	0	1億円以上	予定価格1億円以上で技術的工夫の余地の少ない工事を除いた工事において原則実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.9%	
文部科学省	国立大学法人秋田大学	500万円以上(250万円超)	—	H19本格導入済	0	1億円以上	1億円以上は全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.0%	
文部科学省	国立大学法人山形大学	250万円超	—	H19本格導入済	4	適宜選定	5件以上実施する。	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.9%	
文部科学省	国立大学法人福島大学	250万円超	—	H19本格導入済	0	2,000万円以上	1件以上実施する。	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.8%	
文部科学省	国立大学法人茨城大学	250万円超	—	H19本格導入済	0	5,000万円超	適用額の一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.5%	
文部科学省	国立大学法人筑波大学	250万円超	—	H18本格導入済	9	2億円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.6%	
文部科学省	国立大学法人筑波技術大学	500万円超	—	H20本格導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.4%	
文部科学省	国立大学法人宇都宮大学	250万円超	—	H17本格導入済	0	3,500万円以上	6割(金額ベース)を目標	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.8%	
文部科学省	国立大学法人群馬大学	500万円以上	—	H18本格導入済	1	2億円以上(適宜選定)	原則予定価格2億円以上の工事	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.6%	
文部科学省	国立大学法人埼玉大学	250万円超	—	H19本格導入済	0	2,000万円以上	建築一式工事の1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.6%	
文部科学省	国立大学法人千葉大学	500万円超(250万円超)	—	H19本格導入済	2	1億円以上	一般競争入札の全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	81.5%	
文部科学省	国立大学法人東京大学	500万円以上	—	H16本格導入済	3	1億円以上	件数ベースの実施割合で設定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.2%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人 東京医科歯科大学	500万円以上	—	H18本格導入済	1	1億円以上	1億円以上	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	77.4%	
文部科学省	国立大学法人 東京外国語大学	250万円超	—	H19本格導入済	0	500万円超	—	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.3%	
文部科学省	国立大学法人 東京芸芸大学	250万円超	—	H19本格導入済	0	対象金額を定めず適 宜選定	—	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.6%	
文部科学省	国立大学法人 東京農工大学	500万円以上 (250万円超)	—	H19本格導入済	4	対象金額を定めず適 宜選定	3件	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	76.5%	
文部科学省	国立大学法人 東京芸術大学	6,000万円以上 (500万円以上)	—	H16本格導入済	0	適宜選定	大規模工事すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.9%	
文部科学省	国立大学法人 東京工業大学	250万円超	—	H19本格導入済	0	適宜選定	2億円以上の一般競争入札すべ て、2億円以下についても工事内容 を勘案し簡易型(拡大)を実施する	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	79.0%	
文部科学省	国立大学法人 東京海洋大学	250万円超	—	H19本格導入済	1	2億円以上 (3,000万円以上)	競争入札案件の4割	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.7%	
文部科学省	国立大学法人 お茶の水女子大学	6,000万円以上 (250万円超)	—	H18本格導入済	2	2,500万円以上 (技術的工夫の余地の 少ない工事を除く)	2,500万円以上の競争入札は原則 全て実施する。	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	72.6%	
文部科学省	国立大学法人 電気通信大学	500万円以上	—	H19本格導入済	7	適宜選定	2,500万円以上、工期3か月以上の 事業	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.1%	
文部科学省	国立大学法人 一橋大学	500万円以上	—	H18本格導入済	1	適宜選定 (500万円以上)	技術的工夫の余地の少ない工事を 除く、新規に発注する工事において 原則総合評価を実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.2%	
文部科学省	国立大学法人 横浜国立大学	250万円超	—	H18本格導入済	13	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	76.7%	
文部科学省	国立大学法人 新潟大学	250万円超	—	H19本格導入済	6	6,000万円以上	2億円以上の工事は全て総合評価 を実施。それ以外の工事で技術的 な工夫の余地が少なく、工事難易 度の低い工事についても簡易型(拡 大)を積極的に実施。	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	81.5%	
文部科学省	国立大学法人 長岡技術科学大学	250万円超	—	H19本格導入済	0	適宜選定	技術的な工夫の多少により総合評 価落札方式の実施を判断	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	73.9%	
文部科学省	国立大学法人 上越教育大学	250万円超	—	H19本格導入済	5	適宜選定	一般競争案件の4割以上	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.2%	
文部科学省	国立大学法人 富山大学	250万円超	—	H18本格導入済	20	1,000万円以上	原則1000万円以上の工事で実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.3%	
文部科学省	国立大学法人 金沢大学	1,000万円以上 (500万円以上)	—	H18本格導入済	20	1,000万円以上	1,000万円以上の全ての工事	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.6%	
文部科学省	国立大学法人 福井大学	250万円超	—	H19本格導入済	8	2,500万円以上	2500万円以上のすべての工事	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.5%	
文部科学省	国立大学法人 山梨大学	1,000万円以上 (250万円以上)	—	H19本格導入済	13	原則1,000万円以上	予定価格1,000万円以上のものにつ いては原則総合評価を実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.7%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表						低入札価格調査基準価格の公表
文部科学省	国立大学法人 信州大学	500万円超	—	H18本格導入済	13	適宜選定	競争入札案件のうち概ね予定価格3,500万円以上、かつ、工期3ヶ月以上の案件について、原則全て実施。施設整備費補助金で予定されている案件は全て総合評価落札方式を実施する。	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.5%	
文部科学省	国立大学法人 岐阜大学	250万円超	—	H19本格導入済	3	3,000万円以上	予定価格3,000万円以上実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	73.8%	
文部科学省	国立大学法人 静岡大学	250万円超	—	H20本格導入済	4	適宜選定	施設整備費補助金にかかる事業に適用	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.5%	
文部科学省	国立大学法人 浜松医科大学	6,000万円以上 (500万円以上)	—	H18本格導入済	5	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない工事を除く新規に発注する工事において原則総合評価落札方式を実施する。	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.0%	
文部科学省	国立大学法人 名古屋大学	250万円超	—	H18本格導入済	9	1億円以上	1億円以上の一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.0%	
文部科学省	国立大学法人 愛知教育大学	250万円超	—	H19本格導入済	5	適宜選定	一般競争入札全案件のうち3件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.7%	
文部科学省	国立大学法人 名古屋工業大学	250万円超	—	H19本格導入済	1	6,000万円以上	1億円以上の工事について原則として全て実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	77.8%	
文部科学省	国立大学法人 豊橋技術科学大学	250万円超	—	H20本格導入済	0	適宜選定	予定価格1億円以上の入札全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	67.8%	
文部科学省	国立大学法人 三重大学	250万円超	—	H19本格導入済	9	6,000万円以上	一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	79.9%	
文部科学省	国立大学法人 滋賀大学	1,000万円以上 (250万円以上)	—	H19本格導入済	9	1,000万円以上	金額ベースの割合で設定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	71.0%	
文部科学省	国立大学法人 滋賀医科大学	250万円超	—	H20本格導入済	8	1,000万円以上	予定価格1,000万円以上のものについては原則総合評価を実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.7%	
文部科学省	国立大学法人 京都大学	1,000万円以上 (500万円以上)	—	H18本格導入済	12	適宜選定	技術的工夫の余地の少ない工事を除く、新規に発注する工事において原則実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	83.9%	
文部科学省	国立大学法人 京都教育大学	250万円超	—	H20本格導入済	16	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.5%	
文部科学省	国立大学法人 京都工芸繊維大学	250万円超	—	H18本格導入済	12	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.6%	
文部科学省	国立大学法人 大阪大学	250万円超	—	H19本格導入済	6	2億円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	79.9%	
文部科学省	国立大学法人 大阪教育大学	250万円超	—	H19本格導入済	4	下限額を定めず適宜選定している	本年度工事件数の4割以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.1%	
文部科学省	国立大学法人 兵庫教育大学	500万円以上 (250万円以上)	—	H22本格導入済	5	500万円以上	原則として一般競争案件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	79.6%	
文部科学省	国立大学法人 神戸大学	1,000万円以上 (250万円以上)	—	H18本格導入済	13	適宜選定	一般競争入札(施設整備費、交付事業)の全て	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.9%	
文部科学省	国立大学法人 奈良教育大学	5,000万円超 (250万円超)	—	H19本格導入済	4	2,500万円以上	入札案件2件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	71.0%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表						低入札価格調査基準価格の公表
文部科学省	国立大学法人 奈良女子大学	500万円超 (250万円超)	—	H19本格導入済	0	対象金額を定めず適宜選定	技術的工夫の余地の多い工事の発注について実施する。	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	71.1%	
文部科学省	国立大学法人 和歌山大学	250万円超	—	H18本格導入済	8	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.2%	
文部科学省	国立大学法人 鳥取大学	1,000万円以上 (500万円以上)	—	H17本格導入済	12	3,500万円以上 (適宜選定)	—	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.9%	
文部科学省	国立大学法人 島根大学	1,000万円以上 (250万円以上)	—	H18本格導入済	4	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	94.7%	
文部科学省	国立大学法人 岡山大学	500万円以上 (250万円以上)	—	H19本格導入済	3	適宜選定	1億円以上の工事件数ベースの50%	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.6%	
文部科学省	国立大学法人 広島大学	250万円超	—	H18本格導入済	4	対象金額を定めず適宜選定	施設整備費補助金に係る工事件数全般	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.0%	
文部科学省	国立大学法人 山口大学	500万円以上 (250万円超)	250万円超に検討中	H18本格導入済	5	適宜選定	対象工種に関係なく3,500万円以上	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.2%	
文部科学省	国立大学法人 徳島大学	500万円超 (250万円超)	—	H18本格導入済	29	2,000万円以上	予定価格が適用額を超える場合に実施。	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.7%	
文部科学省	国立大学法人 鳴門教育大学	250万円超	—	H19本格導入済	2	2,000万円以上	実施方針により2,000万円以上の一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	77.2%	
文部科学省	国立大学法人 香川大学	500万円以上 (250万円以上)	—	H19本格導入済	2	3,000万円以上	予定価格が基準額を超える場合に実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	83.1%	
文部科学省	国立大学法人 愛媛大学	500万円超 (250万円超)	—	H19本格導入済	35	1,000万円以上	技術的工夫の余地の有る1,000万円以上	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.7%	
文部科学省	国立大学法人 高知大学	250万円超	—	H18本格導入済	33	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.3%	
文部科学省	国立大学法人 福岡教育大学	250万円超	—	H19本格導入済	4	適宜選定	技術的工夫の余地の大きい事業について実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.4%	
文部科学省	国立大学法人 九州大学	1,000万円超 (250万円超)	—	H19本格導入済	10	1億円以上	競争入札案件の30%	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	78.9%	
文部科学省	国立大学法人 九州工業大学	250万円超	—	H19本格導入済	6	適宜選定	2億円以上の工事については全て実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	76.7%	
文部科学省	国立大学法人 佐賀大学	250万円超	—	H20本格導入済	2	5,000万円超	予定価格5千万円を超える工事は原則として実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	83.1%	
文部科学省	国立大学法人 長崎大学	250万円超	—	H17本格導入済	11	適宜選定	予定価格4000万円	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.8%	
文部科学省	国立大学法人 熊本大学	250万円超	—	H18本格導入済	8	3,000万円以上	原則として3000万円以上は全て実施する	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	78.6%	
文部科学省	国立大学法人 大分大学	250万円超	—	H20本格導入済	9	6,000万円以上	昨年度以上の件数	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.0%	
文部科学省	国立大学法人 宮崎大学	250万円超	—	H18本格導入済	4	対象金額を定めず適宜選定	4件	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.2%	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
文部科学省	国立大学法人 鹿児島大学	250万円超	—	H19本格導入済	3	適宜選定	新営工事及び全面改修工事のうち、技術的工夫の大きい事業について実施する	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.5%	
文部科学省	国立大学法人 鹿屋体育大学	250万円超	—	H20本格導入済	1	適宜選定	一般競争入札案件	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	78.7%	
文部科学省	国立大学法人 琉球大学	1,000万円超 (250万円超)	—	H17本格導入済	6	5,000万円以上	原則適用額の一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	78.6%	
文部科学省	国立大学法人 政策研究大学院大学	250万円超	—	H17本格導入済	0	対象金額を定めず適 宜選定	—	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定	設置済み	本格導入	—	
文部科学省	国立大学法人 総合研究大学院大学	500万円以上	—	H20本格導入済	1	500万円以上	500万円以上の案件全て	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	本格導入	66.9%	
文部科学省	国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学	250万円超	—	H18本格導入済	4	適宜選定	件数ベースの実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	70.7%	
文部科学省	国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学	250万円超	—	H20本格導入済	14	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	61.6%	
文部科学省	大学共同利用機関法人 人間文化研究機構	500万円以上	—	H18本格導入済	1	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	80.9%	
文部科学省	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構	6,000万円以上 (250万円超)	—	H17本格導入済	6	適宜選定	施設整備費補助金による事業にお いて実施	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.0%	
文部科学省	大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構	250万円超	—	H18本格導入済	2	2,000万円以上	原則適用額の一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.1%	
文部科学省	大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構	6,000万円以上 (500万円以上)	—	H18本格導入済	0	対象金額を定めず適 宜選定	—	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	77.7%	
厚生労働省	独立行政法人 労働者健康福祉機構	250万円超	—	H18試行導入済	0	適宜選定	—	昭和61年6月中央公契連モ デルを採用	原則非公表、一 部案件で事後公 表	原則非公表、一 部案件で事後公 表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	未導入	87.7%	未実施事 項あり
厚生労働省	独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構	250万円超	—	制度未導入	0	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	74.1%	
農林水産省	独立行政法人 森林総合研究所 森林農地整備センター	250万円超	—	H20本格導入済	18	250万円超	一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	82.3%	
農林水産省	日本中央競馬会	250万円超	—	H20本格導入済	7	250万円超	一般競争入札全て	平成23年4月中央公契連モ デルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	86.1%	
経済産業省	独立行政法人 中小企業基盤整備機構	250万円超	—	H18試行導入済	0	適宜選定	工事件数が少なく定めていない	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	97.3%	未実施事 項あり
国土交通省	独立行政法人 水資源機構	500万円超 (250万円超)	—	H16本格導入済	99	6,000万円以上 (250万円超)	—	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	案件により事後 公表及び事前公 表を併用	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	79.6%	
国土交通省	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構	250万円超	—	H17本格導入済	69	250万円超	—	平成23年4月中央公契連モ デルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.3%	
国土交通省	成田国際空港株式会社	19億4,000万円以上	—	H17本格導入済	24	1,000万円以上	金額ベースで5割以上	平成20年6月中央公契連モ デルを採用	案件により事後 公表及び事前公 表を併用	全案件事後公表	他発注機関の 動向を踏まえ今 後検討	設置済み	未導入	67.1%	未実施事 項あり
国土交通省	独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	250万超	—	制度未導入	0	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	—	

所管省庁	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策			入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況について	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法令及び施行令において実施すべき事項
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式	予定価格等の公表	低入札価格調査基準価格の公表					
国土交通省	東日本高速道路株式会社	250万円超	—	H19本格導入済	244	250万円超	施工に求める技術的工夫のある工事で実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.4%	
国土交通省	中日本高速道路株式会社	250万円超	—	H17本格導入済	220	250万円超	原則、契約制限価格が250万円以上の工事すべて	平成21年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	87.7%	
国土交通省	西日本高速道路株式会社	250万円超	—	H17本格導入済	175	適宜選定(土木工事の場合、原則として4億円以上(4億円未満でも契約責任者が認めれば適用可))	小規模な工事を除く全ての工事に適用	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	84.6%	
国土交通省	首都高速道路株式会社	250万円超	—	H19本格導入済	51	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	81.8%	
国土交通省	阪神高速道路株式会社	250万円超	—	H18試行導入済	53	250万円超	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	90.4%	
国土交通省	本州四国連絡高速道路株式会社	250万円超	—	H23本格導入済	65	250万円超	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.2%	
国土交通省	独立行政法人都市再生機構	1億円以上	H25年度より5,000万円以上に見直し予定	H18試行導入済	325	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定	設置済み	本格導入	83.2%	
国土交通省	関西国際空港株式会社	250万円超	—	制度未導入	0	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	設置済み	本格導入	75.2%	未実施事項あり
国土交通省	独立行政法人自動車事故対策機構	250万円超	—	制度未導入	0	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	80.4%	
国土交通省	独立行政法人空港周辺整備機構	250万円超	—	H21本格導入済	0	250万円超	—	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	64.2%	未実施事項あり
環境省	日本環境安全事業株式会社	500万円超	—	H16本格導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	91.3%	

3. 各都道府県の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法令において実施すべき事項について	
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
北海道	1,000万円以上	—	H16本格導入済	805	7,000万円以上(適宜選定)	一般土木7,000万円以上原則実施	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.1%	
青森県	5,000万円以上	—	H21本格導入済	236	5,000万円以上	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.9%	
岩手県	250万円超	—	H23本格導入済	500	1,000万円以上	—	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	設置済み	本格導入	87.8%	
宮城県	1,000万円以上(下限額なし)	—	H18本格導入済	821	250万円超	—	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	設置済み	本格導入	92.5%	
秋田県	250万円超	—	H17試行導入済	158	4,000万円以上(250万円超)	4,000万円以上の工事件数の50%	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.1%	
山形県	250万円超	—	H21本格導入済	602	4,000万円以上(1,000万円以上)	設計金額の4,000万円以上は全て、同1,000万円以上は5割程度の件数	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.4%	
福島県	250万円超	—	H21本格導入済	635	3,000万円以上(250万円超)	原則250～3000万円は50%以上抽出、3000万円以上は全件	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	試行導入	94.2%	
茨城県	1,000万円以上	—	H18試行導入済	180	1億円以上(1,000万円以上)	一般競争入札のうち180件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.6%	
栃木県	5,000万円以上(3,000万円以上)	—	H17試行導入済	131	適宜選定	—	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.3%	
群馬県	1,000万以上	—	H18本格導入済	53	1,000万円以上	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	94.1%	
埼玉県	500万円以上	—	H21本格導入済	314	1,000万円以上	設計金額(税込)1,000万円以上の対象工事の全件数のうち2～3割程度	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	86.4%	
千葉県	5,000万円以上(東日本大震災に係る災害復旧事業は2億円以上)	東日本大震災に係る災害復旧事業の特例は、平成24年12月末をもって終了	H19本格導入済	320	5,000万円以上	5,000万円以上の工事全て。(ただし、東日本大震災に係る災害復旧工事については2億円以上)	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.2%	
東京都	9億円以上(5億円以上)	—	H13本格導入済	620	適宜選定(技術力評価型:建築2億円、土木1.5億、設備1億以上 技術実績評価型:建築4億、土木3.2億、設備1.2億以上(いずれも予定価格))	競争入札案件の約2割	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.1%	
神奈川県	250万円超	—	H17試行導入済	48	250万円超(適宜選択)	前年度実施の5割増し程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	87.9%	
新潟県	1億2,000万円以上	—	H18試行導入済	155	700万円以上	土木工事は、災害復旧工事・学校改修工事を除く予定価格7,000万円以上の工事全て及び予定価格1,000万円以上7,000円未満の工事のうちの一部。目標120件 農林農地工事は、予定価格1億2,000万円以上の工事全て、7,000万円以上1億2,000円未満の工事の5割以上、700万円以上3,500万円未満の工事の1割。	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.6%	

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
山梨県	1,000万円以上(250万円超)	—	H19本格導入済	707	3,000万円以上	3,000万円以上の工事の災害復旧等緊急工事を除く全て	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.6%	
長野県	250万円超	—	H20本格導入済	615	800万円超	—	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.0%	未実施事項あり
富山県	2,000万円以上	—	H18試行導入済	559	2,000万円以上	原則、全ての一般競争入札	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.2%	
石川県	3,000万円以上	—	H18試行導入済	198	3,000万円以上	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	試行導入	91.1%	
岐阜県	1,000万円以上	—	H16試行導入済	591	1,000万円以上のうちで適宜選定	8,000万円以上は全件、1,000万円以上8,000万円未満の一般競争のうち90%	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.4%	
静岡県	1000万円以上	—	H15本格導入済	485	5000万円	5000万円以上原則実施、1000万円以上5000万円未満の5割程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.7%	
愛知県	5,000万円以上(1,000万円以上)	—	H16試行導入済	912	5,000万円以上(1,000万円以上)	一般競争全て(ただし、適用が不適当と認められる工事及び5千万円未満の簡易な工事は適用外)	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.5%	未実施事項あり
三重県	250万円超	—	H16試行導入済	274	①土木一式工事は5,000万円以上。なお、予定価格5,000万円以上7,000万円未満は「簡易型I」の試行を行う。 ②舗装工・橋梁上部工・法面処理・洋土工事予定価格3,000万円以上。ただし、舗装工事のうち、バイパス工事等現道交通に影響の少ない工事については除外することができる。 ③建築工事は、新築・増築・改築・改修工事は1億円以上。 ④その他、上記に該当しないものは、7,000万円以上。	土木工事300件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	86.6%	
福井県	250万円超	—	H20本格導入済	237	設計額5000万円超えの工事+3000万円以上の工事のうち高度な技術力を要する工事(ほ装は1000万円以上)	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	90.3%	
滋賀県	250万円超	—	H18本格導入済	70	1億円以上(5,000万円以上(舗装工事は2,000万円以上)1億円未満の工事は発注件数の30%以上)	予定価格1億円以上は全てで、予定価格5,000万円以上(舗装工事は2,000万円以上)1億円未満の工事は発注件数の30%以上	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.0%	
京都府	1,000万円以上	—	H18試行導入済	250	適宜選定	280件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	84.3%	
大阪府	250万円超	—	H18本格導入済	88	3億5千万円以上	昨年度と同程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	80.4%	
兵庫県	1,000万円以上	—	H14本格導入済	117	7,000万円以上の土木工事のうち、重要構造物に関する工事又は施工上の配慮が特に必要な工事	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.1%	

一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
発注機関	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
奈良県	500万円以上	—	H19本格導入済	262	○予定価格5千万円以上の全ての建設工事で実施 ○予定価格5千万円未満の建設工事については以下のとおり ・予定価格3千万円以上5千万円未満の全ての土木一式・建築一式工事 ・予定価格1千万円以上5千万円未満の全ての舗装工事 ・予定価格1千万円以上5千万円未満の全ての「区画線・道路標示」工事、「標識等」工事 ・予定価格1千万円以上5千万円未満の全ての地すべり工事 ・予定価格2千万円以上5千万円未満の全ての橋梁工事(補修工事を含む) (・格付Bランク(予定価格1千5百万円以上3千万円未満)、Cランク(5百万円以上1千万円未満)の土木一式工事の一部で試行 ・格付Bランク(予定価格1千万円以上5千万円未満)の建築一式工事の一部で試行 ・予定価格2千万円以上5千万円未満の設備工事の一部で試行)	別紙を対象に300~350件程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.4%	
和歌山県	250万円超	—	H20本格導入済	632	3,000万円以上	予定価格3,000万円以上の全工事	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.2%	
鳥取県	1,000万円以上	H24年度250万円以上に見直し済	H19本格導入済	876	1,000万円以上	一般競争入札全て	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.9%	
島根県	1,000万円以上(250万円超)	—	H18本格導入済	335	4,000万円以上(1,000万円以上)	原則4,000万円以上の全ての建設工事	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.9%	
岡山県	1,000万円以上	—	H19本格導入済	125	8,000万円以上(4,000万円以上)	原則、設計金額8,000万円以上の工事	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.8%	
広島県	1,000万円以上	—	H17試行導入済	106	8,000万円以上の工事(1,000万円以上の工事で適宜選定)	8,000万円以上の工事で原則実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.7%	
山口県	3,000万円以上(1,000万円以上)	—	H18本格導入済	667	3,000万円以上(1,000万円以上)	原則、一般競争入札すべて	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	86.4%	
徳島県	1,000万円以上	—	H18本格導入済	274	3,000万円以上(2,000万円以上の舗装工事及び1,000万円以上3,000万円未満の一部工事)	—	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.9%	
香川県	3,000万円以上(700万円以上)	—	H18試行導入済	699	3,000万円以上(700万円以上)	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.0%	
愛媛県	800万円以上(災害復旧工事は3000万円以上)	—	H18本格導入済	1072	800万円以上(災害復旧工事は3000万円以上)	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.1%	
高知県	5,000万円以上(1,000万円以上)	—	H19本格導入済	180	5,000万円以上(1,000万円以上)	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.3%	

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況予定(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福岡県	5,000万円以上	—	H19本格導入済	258	5,000万円以上	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	90.5%	
佐賀県	250万円超	—	H19本格導入済	156	6,000万円以上 (5,000万円以上)	—	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.2%	
長崎県	設計金額が土木一式工事及びとび・土工・コンクリート工事は3,500万円以上 ほ装工事は3,000万円以上 その他の工事は5,000万円以上 (試行:1000万円以上 長崎県緊急経済雇用対策:当面の間1億円以上で実施)	—	H18本格導入済	95	1億円以上	—	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.0%	
熊本県	3,000万円以上	—	H17試行導入済	145	3,000万円以上	一般競争入札の約8割程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.9%	
大分県	4,000万円以上	—	H18試行導入済	215	原則 5,000万円以上	予定価格が適用下限金額以上のすべての案件を原則とする	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.6%	
宮崎県	250万円超	—	H23本格導入済	799	2億円以上 (250万円超)	建設工事(全業種)の半数程度以下	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	90.7%	
鹿児島県	5,000千万円以上	—	H18試行導入済	167	5,000千万円以上	170件程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.2%	
沖縄県	5,000万円以上	—	H19本格導入済	170	5,000万円以上	土木建築部で150件	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	93.3%	

4. 各政令指定都市の入札契約制度の現状

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
札幌市	250万円超	—	H18試行導入済	49	適宜選定	—	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	87.1%	
仙台市	1,000万円以上	—	H21本格導入済	32	5,000万円以上(1,000万円以上5,000万円未満)	5,000万円以上の制限付一般競争入札案件(ただし災害復旧事業に係る案件は除く)。	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.7%	未実施事項あり
さいたま市	1,000万円以上	—	H18試行導入済	21	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.9%	
千葉市	250万円超	—	H18試行導入済	114	2000万円以上	設計金額2,000万円以上の一般競争入札案件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	87.7%	未実施事項あり
横浜市	250万円超	—	H18試行導入済	73	予定価格3億円以上原則適用、3億円未満適宜適用	—	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.1%	
川崎市	1,000万円以上	—	H22本格導入済	32	1億5,000万円以上(建築工事については3億円以上)	—	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.3%	未実施事項あり
相模原市	1000万円以上(500万円以上)	—	H19試行導入済	36	1000万円以上	35件	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	85.3%	
新潟市	1,000万円超	—	H18試行導入済	275	建築1式工事:5,000万円以上、それ以外の工事:2,500万円以上	160件程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.3%	未実施事項あり
静岡市	原則全ての工事	—	H24本格導入済	179	2500万円以上(土木一式、建築一式以外の工種)	土木一式4000万円、建築一式8000万円、その他2500万円以上の工事で難易度評定より判断	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.1%	
浜松市	1,000万円以上	—	H19試行導入済	87	4,000万円以上(1,000万円以上で適宜選定)	件数ベースで一般競争入札の25%	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.5%	未実施事項あり
名古屋市	1,000万円以上(250万円超)	—	H23本格導入済	436	1,000万円以上の案件より適宜選定(250万円超)	昨年度(平成23年度436件)と同程度	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	85.1%	
京都市	250万円超	—	H16本格導入済	36	5,000万円超	積極的な活用を努める。	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	導入済み	設置済み	本格導入	85.2%	
大阪市	250万円超	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	86.2%	
堺市	250万円超	—	H21本格導入済	25	低入札価格調査制度の対象工事(6,000万円以上)の中から公共工事の特性に応じて選定	前年度実績を上回る件数	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	82.6%	
神戸市	2,000万円以上	—	H19試行導入済	16	2億円以上(土木工事を基準)、2,000万円以上(建築・建築設備及びプラント設備)	42件程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	87.1%	
岡山市	250万円超	—	H20試行導入済	10	1.5億円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	86.3%	

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(予定) (下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
広島市	250万円超	—	H18試行導入済	7	1億円以上	25件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	78.8%	

発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
	一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北九州市	2,000万円以上	—	H18試行導入済	57	5千万円以上又は1億円以上(適宜選定)	60件	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	87.1%	
福岡市	19億4千万円以上	—	H21本格導入済	37	1億円以上	予定価格1億円以上の工事	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.4%	
熊本市	1,000万円以上	—	H24本格導入済	102	1,500万円以上	工事230件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.8%	

5. 各市区町村の入札契約制度の現状

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
北海道	夕張市	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%		
北海道	岩見沢市	適宜選定	—	H22試行導入済	3	適宜選定	—	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	92.1%	
北海道	美唄市	予定価格1,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.2%	未実施事項あり
北海道	芦別市	1,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり	
北海道	赤平市	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり	
北海道	三笠市	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり	
北海道	滝川市	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.7%	
北海道	砂川市	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件非公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
北海道	歌志内市	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	—	未実施事項あり	
北海道	深川市	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	
北海道	南幌町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	
北海道	奈井江町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	
北海道	上砂川町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
北海道	由仁町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
北海道	長沼町	5,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
北海道	栗山町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	—	未実施事項あり
北海道	月形町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
北海道	浦臼町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
北海道	新十津川町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
北海道	妹背牛町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
北海道	秩父別町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	—	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	
北海道	雨竜町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	—	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.7%	
北海道	北竜町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	—	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
北海道	沼田町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	—	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
北海道	江別市	6億円以上(適宜選定)	—	H22試行導入済	2	500万円以上	適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	—	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
北海道	千歳市	2,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	—	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.7%	未実施事項あり
北海道	恵庭市	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	—	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.8%	未実施事項あり
北海道	北広島市	1,000万円以上	—	H21試行導入済	1	適宜選定	1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	—	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	
北海道	石狩市	1,000万円超	来年度に250万円以上に見直し予定	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	—	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	94.2%	未実施事項あり
北海道	当別町	5億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	—	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
北海道	新篠津村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	—	全案件非公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.2%	未実施事項あり
北海道	小樽市	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	—	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.1%	
北海道	島牧村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	—	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
北海道	寿都町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	—	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
北海道	黒松内町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	適宜選定	土木工事の中から	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルを準用	—	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
北海道	蘭越町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	—	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
北海道	二七〇町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	—	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
北海道	真狩村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	—	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
北海道	留寿都村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	—	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
北海道	喜茂別町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	—	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	京極町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	
北海道	倶知安町	5,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	—	未実施事項あり
北海道	共和町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	—	未実施事項あり
北海道	岩内町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
北海道	泊村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	99.5%	未実施事項あり
北海道	神恵内村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり
北海道	積丹町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
北海道	古平町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	93.2%	
北海道	仁木町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	—	未実施事項あり
北海道	余市町	23億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	
北海道	赤井川村	下限額を定めず適直選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
北海道	室蘭市	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	設置済み	未導入	94.3%	未実施事項あり
北海道	苫小牧市	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.7%	未実施事項あり
北海道	登別市	1000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
北海道	伊達市	1,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	
北海道	豊浦町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	
北海道	壮瞥町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
北海道	白老町	①建築一式工事～5,000万円以上②土木一式工事2,500万円以上③業務委託500万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
北海道	厚真町	適宜選定(3,000万円以上で試行的に実施)	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	
北海道	洞爺湖町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について		
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について						低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について
北海道	安平町	①建築一式工事～2億円以上②土木一式工事及び機械設備工事～1億円以上③電気設備工事及びその他工事～8,000万円以上 (要綱で、原則金額の外に、選考委員会で適当と認めた場合、対象工事とすることができる規定あり)	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.6%	
北海道	むかわ町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	87.1%	未実施事項あり
北海道	日高町	2,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
北海道	平取町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
北海道	新冠町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
北海道	浦河町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
北海道	様似町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
北海道	えりも町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
北海道	新ひだか町	3000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.1%	未実施事項あり
北海道	函館市	250万円超	—	H21試行導入済	5	適宜選定	対象工種に設備工事を追加	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
北海道	北斗市	1000万円以上	—	H21試行導入済	0	1000万円	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
北海道	松前町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
北海道	福島町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
北海道	知内町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.6%	
北海道	木古内町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
北海道	七飯町	原則1,000万円以上(交付金事業)	—	H20試行導入済	8	原則1,000万円以上(交付金事業等)	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	97.6%	未実施事項あり
北海道	鹿部町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.9%	未実施事項あり
北海道	森町	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	86.2%	
北海道	八雲町	1,000万円以上	—	H21本格導入済	0	1億円以上	2件	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	長万部町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
北海道	江差町	原則、定価格1,000万円以上の工事	—	H20試行導入済	0	2500万円以上	—	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	98.1%	
北海道	上ノ国町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
北海道	厚沢部町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	未実施事項あり
北海道	乙部町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.9%	未実施事項あり
北海道	奥尻町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.5%	未実施事項あり
北海道	今金町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	
北海道	せたな町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
北海道	旭川市	250万円超	—	H20試行導入済	10	適宜選定	15件(土木6件、建築3件、造園3件、電気・管3件)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	92.0%	
北海道	士別市	1,000万円超(適宜選定)	—	H24試行導入済	0	適宜選定	予定価格1,000万円以上で30件程度	平成23年4月中央公契連モデルを準用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.2%	
北海道	名寄市	1,000万円超	—	H22試行導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
北海道	富良野市	2,000万円超	—	H21試行導入済	1	2,000万円超	1件以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり
北海道	鷹栖町	適宜選定	—	H20試行導入済	3	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
北海道	東神楽町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
北海道	当麻町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
北海道	比布町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	未実施事項あり
北海道	愛別町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事前公表	原則非公表、一部案件で事前公表	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
北海道	上川町	適宜選定	—	H21試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
北海道	東川町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	
北海道	美瑛町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
北海道	上富良野町	適宜選定	—	H22試行導入済	0	3000万以上で適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	中富良野町	1,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
北海道	南富良野町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
北海道	占冠村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	—	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
北海道	和寒町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	
北海道	剣淵町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
北海道	下川町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
北海道	美深町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
北海道	音威子府村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	
北海道	中川町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
北海道	幌加内町	5億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
北海道	留萌市	1,000万円	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	
北海道	増毛町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
北海道	小平町	500万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
北海道	苫前町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
北海道	羽幌町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
北海道	初山別村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	
北海道	遠別町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	
北海道	天塩町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
北海道	稚内市	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
北海道	猿払村	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	100.0%	未実施事項あり
北海道	浜頓別町	5,000万円	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	中頓別町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
北海道	枝幸町	1,000万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	
北海道	豊富町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
北海道	礼文町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
北海道	利尻町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	
北海道	利尻富士町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
北海道	幌延町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
北海道	北見市	比較的規模が大きく、かつ時術的難度の高いもののうち工事請負等入札参加資格者審議会が適当と認めたもの	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.2%	
北海道	網走市	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
北海道	紋別市	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
北海道	美幌町	適宜選定	—	H21本格導入済	0	250万円超	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	96.1%	
北海道	津別町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
北海道	斜里町	一般競争入札未導入	—	H22試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	98.8%	未実施事項あり
北海道	清里町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
北海道	小清水町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.9%	未実施事項あり
北海道	訓子府町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
北海道	置戸町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
北海道	佐呂間町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
北海道	遠軽町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	
北海道	湧別町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(予定)(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	滝上町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
北海道	興部町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
北海道	西興部村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
北海道	雄武町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.3%	
北海道	大空町	5億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
北海道	帯広市	1,000万円以上	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	
北海道	音更町	設計金額が、2,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.5%	
北海道	士幌町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	
北海道	上士幌町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
北海道	鹿追町	5億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	
北海道	新得町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	96.4%	未実施事項あり
北海道	清水町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
北海道	芽室町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
北海道	中札内村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
北海道	更別村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
北海道	大樹町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
北海道	広尾町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	
北海道	幕別町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
北海道	池田町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	
北海道	豊頃町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	未実施事項あり
北海道	本別町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
北海道	足寄町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
北海道	陸別町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
北海道	浦幌町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
北海道	釧路市	1千万円以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	昭61年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
北海道	釧路町	1千万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
北海道	厚岸町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	
北海道	浜中町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
北海道	標茶町	13億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
北海道	弟子屈町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	昭61年6月中央公契連モデルを採用	昭61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
北海道	鶴居村	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.5%	未実施事項あり
北海道	白糠町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
北海道	根室市	1000万円以上	—	H22試行導入済	3	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
北海道	別海町	5億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
北海道	中標津町	1,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	
北海道	標津町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
北海道	羅臼町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭61年6月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.0%	
青森県	青森市	500万円以上	—	H19試行導入済	1	1億円以上の設計・施工一括発注で、技術提案が見込まれるものから適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	85.9%	
青森県	弘前市	500万円以上(土木一式工事・建築一式工事・電気工事・管工事)	—	H22試行導入済	0	1000万円以上(電気・管工事) 2000万円以上(土木一式工事) 3000万円以上(建築一式工事)	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	
青森県	八戸市	適宜選定	—	H20試行導入済	4	5000万円以上の中から適宜選定	一般競争入札の中から6件	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
青森県	黒石市	1,000万円以上 (適宜選定)	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	
青森県	五所川原市	3,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
青森県	十和田市	1,500万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	
青森県	三沢市	5,000万円以上	—	H22試行導入済	1	5,000万円以上	—	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
青森県	むつ市	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	1	適宜選定	—	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
青森県	つがる市	1,000万以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
青森県	平川市	1,000円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	
青森県	平内町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	
青森県	今別町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
青森県	蓬田村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
青森県	外ヶ浜町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	—	未実施事項あり
青森県	鯉ヶ沢町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
青森県	深浦町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
青森県	西目屋村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	
青森県	藤崎町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
青森県	大鰐町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
青森県	田舎館村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
青森県	板柳町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
青森県	鶴田町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
青森県	中泊町	250万超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
青森県	野辺地町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.8%	未実施事項あり
青森県	七戸町	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	未実施事項あり
青森県	六戸町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
青森県	横浜町	一般競争入札未導入	—	H23試行導入済	1	適宜選定	本年度の実施目標の設定なし	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	
青森県	東北町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
青森県	六ヶ所村	2000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを採用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	未実施事項あり
青森県	おいらせ町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.8%	
青森県	大間町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
青森県	東通村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
青森県	風間浦村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
青森県	佐井村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
青森県	三戸町	一般競争入札未導入	—	H19本格導入済	1	5000万円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
青森県	五戸町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.1%	
青森県	田子町	23億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	
青森県	南部町	3,000万円以上	—	H24試行導入済	1	1,000万円以上	土木工事1件	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを採用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	未実施事項あり
青森県	階上町	250万円超で町長が選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.6%	
青森県	新郷村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
岩手県	盛岡市	250万円超	—	H20本格導入済	34	250万円超	前年度同数以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.6%	
岩手県	宮古市	250万円超	—	H21試行導入済	0	1,000万円以上	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	
岩手県	大船渡市	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを採用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
岩手県	花巻市	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
岩手県	北上市	250万円超	—	H20試行導入済	0	200万円以上の工事	特に数値目標は設定していないが、年度当初の予定案件を確実に実施する。	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
岩手県	久慈市	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	算定式は非公表	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	
岩手県	遠野市	1億円以上(適宜選定)	—	H20試行導入済	1	2,700万円以上	土木工事1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.9%	
岩手県	一関市	1,000万円以上	—	H20試行導入済	16	1,000万円以上	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	
岩手県	陸前高田市	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
岩手県	釜石市	300万円以上1,500円未満(条件付、市内土木C級のみ)	—	H19試行導入済	0	1,500万円以上で適宜選定	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
岩手県	二戸市	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.1%	
岩手県	八幡平市	250万円超	—	H20試行導入済	0	2,500万円以上	土木工事3件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	
岩手県	奥州市	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	
岩手県	雫石町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	1	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	
岩手県	葛巻町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
岩手県	岩手町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	
岩手県	滝沢村	一般競争入札未導入	—	H22試行導入済	0	設計額130万円以上	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.9%	
岩手県	紫波町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	
岩手県	矢巾町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	未実施事項あり
岩手県	西和賀町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.8%	
岩手県	金ヶ崎町	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	
岩手県	平泉町	下限を定めず適宜選定	—	H20試行導入済	0	対象金額を定めず適宜選定	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	
岩手県	住田町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	
岩手県	大槌町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	
岩手県	山田町	250万円超	—	H21試行導入済	0	1,000万円以上	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
岩手県	岩泉町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり
岩手県	田野畑村	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
岩手県	普代村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
岩手県	軽米町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.7%	
岩手県	野田村	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
岩手県	九戸村	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	1	適宜選定	年間2件の実施を目標とする。	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
岩手県	洋野町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	2,000万円以上	土木工事2件 建築工事1件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
岩手県	一戸町	500万円以上	—	H20試行導入済	0	適宜選定	1件程度	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	
宮城県	石巻市	1,000万円以上	—	H20試行導入済	0	1,000万円以上	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.9%	
宮城県	塩竈市	3,000万円超	—	H19試行導入済	0	3,000万円超	工事全体で7件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.2%	
宮城県	気仙沼市	250万円超	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	
宮城県	白石市	1000万円以上	—	H20本格導入済	5	1000万円以上	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
宮城県	名取市	1,000万円超(市長が選定した場合)	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.2%	
宮城県	角田市	1億円以上	—	H21試行導入済	0	入札の対象となる工事で選定委員会が入札者の施工能力、地域性当と入札価格を総合的に判断することが適当と認める工事	—	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
宮城県	多賀城市	1,000万円以上	—	H20試行導入済	9	対象金額を定めず適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.3%	
宮城県	岩沼市	1,000万円以上	—	H19試行導入済	0	対象工事を定めず適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
宮城県	登米市	1,000万円以上	—	H20試行導入済	14	1,000万円以上	当初目標62件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	93.0%	
宮城県	栗原市	2,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
宮城県	東松島市	1,000万円超	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.5%	未実施事項あり
宮城県	大崎市	1,000万円以上	—	H23本格導入済	3	3,000万円以上(5,000万円以上(建築工事のみ1億円以上))	10件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
宮城県	蔵王町	3000万円超	—	H21試行導入済	0	3,000万円超(2,000万円以上)	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.2%	未実施事項あり
宮城県	七ヶ宿町	適宜選定	—	H20試行導入済	1	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	翌年度以降に導入予定(検討中を含む)	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
宮城県	大河原町	5,000万円以上(1,000万円以上)	—	H21本格導入済	0	5,000万円以上(1,000万円以上)	実施件数の目標は設定していない。	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	
宮城県	村田町	1,000万円以上	—	H22本格導入済	2	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	
宮城県	柴田町	5,000万円以上	—	H20試行導入済	6	5,000万円以上(適宜選定)	土工工事3件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
宮城県	川崎町	30,000千円以上	—	H21本格導入済	1	30,000千円	工事全体で30件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
宮城県	丸森町	3,000万円以上	—	H22本格導入済	9	3,000万円以上	土工工事5件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
宮城県	亶理町	5,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
宮城県	山元町	適宜選定	—	H20本格導入済	0	5000万円超	—	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	設置済み	未導入	88.5%	未実施事項あり
宮城県	松島町	250万円超	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	90.4%	
宮城県	七ヶ浜町	1,000万円	—	H22試行導入済	0	1000万円以上	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.7%	未実施事項あり
宮城県	利府町	3,000万円以上	—	H20試行導入済	0	3,000万円以上	—	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.6%	未実施事項あり
宮城県	大和町	2千万円以上(災害復旧の場合)	—	H22試行導入済	0	1千万円以上	—	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.1%	未実施事項あり
宮城県	大郷町	1000万円以上	—	H21試行導入済	0	適宜選択	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
宮城県	富谷町	500万円以上	—	H20本格導入済	11	原則2,000万円以上で適宜選定	—	算定式は非公表	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	87.1%	未実施事項あり
宮城県	大衡村	5,000万円以上	—	H20試行導入済	0	5,000万円以上	—	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.5%	
宮城県	色麻町	5000万円以上	—	H21試行導入済	2	適宜選定	—	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	88.2%	未実施事項あり
宮城県	加美町	2億5,000万円以上	—	H21本格導入済	0	対象金額を定めず適宜選定	—	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	—	
宮城県	涌谷町	3000万円以上	—	H21試行導入済	5	5000万円	4件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
宮城県	美里町	3,000万円以上	—	H20試行導入済	23	3,000万円以上	一般競争入札すべて	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.3%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(予定)(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
宮城県	女川町	1,000万円超	—	H23試行導入済	0	1,000万円超	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	94.6%
宮城県	南三陸町	1,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.9%	
秋田県	秋田市	下限を定めず適宜選定している	—	H22試行導入済	9	3,000万円以上適宜選定	20件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.3%	
秋田県	能代市	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	
秋田県	横手市	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	4	1,500万円以上	土木・建築工事25件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
秋田県	大館市	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	4	2,500万円以上(適宜選定)	対象工事に設備工事を選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89.1%	未実施事項あり
秋田県	男鹿市	250万円超	—	H24試行導入予定	0	4000万円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.9%	未実施事項あり
秋田県	湯沢市	250万円超	—	H22試行導入済	0	250万円超	土木工事2件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	
秋田県	鹿角市	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	
秋田県	由利本荘市	250万円超	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.0%	未実施事項あり
秋田県	潟上市	適宜選定	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	
秋田県	大仙市	250万円超	—	H19試行導入済	27	700万円以上の補助事業に適用(250万円超2000万円未満の単独事業から適宜選定)	適宜	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.0%	
秋田県	北秋田市	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	
秋田県	にかほ市	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	94.8%	
秋田県	仙北市	250万円超	—	H21本格導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
秋田県	小坂町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	94.4%	
秋田県	上小阿仁村	2,000万円以上(250万円超)	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.7%	
秋田県	藤里町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
秋田県	三種町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(予定)(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
秋田県	八峰町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	250万円超	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	
秋田県	五城目町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	
秋田県	八郎潟町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.1%	未実施事項あり
秋田県	井川町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	
秋田県	大湯村	2000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	
秋田県	美郷町	500万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
秋田県	羽後町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	
秋田県	東成瀬村	8,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
山形県	山形市	1億5,000万円以上(格付等級指定型条件付一般競争入札については、1,500万円超)	—	H19試行導入済	0	3,000万円以上	—	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.6%	
山形県	米沢市	一般競争入札未導入	—	H18試行導入済	18	500万円超	適宜摘要	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	
山形県	鶴岡市	250万円超	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	
山形県	酒田市	250万円超	—	H19試行導入済	0	対象金額を定めず適宜選定	実施件数で設定	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.3%	
山形県	新庄市	1,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	
山形県	寒河江市	1,000万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
山形県	上山市	1,000万円超	—	H22試行導入済	2	1,000万円超	2件	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.4%	
山形県	村山市	2000万円以上	—	H23本格導入済	1	2000万円以上	—	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	80.9%	
山形県	長井市	設計金額250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.2%	
山形県	天童市	500万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	
山形県	東根市	1500万円以上	—	H23試行導入済	0	1500万円以上	—	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	算定式は非公表	全案件事後公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	
山形県	尾花沢市	2,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
山形県	南陽市	2億円以上	—	H20試行導入済	4	3000万円以上	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル)	—	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	
山形県	山辺町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	—	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
山形県	中山町	1億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	—	—	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり
山形県	河北町	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	—	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	
山形県	西川町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	—	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	99.2%	
山形県	朝日町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	—	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	
山形県	大江町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	—	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	
山形県	大石田町	一般競争入札未導入	—	H22本格導入済	3	3,000万円以上	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	96.6%	未実施事項あり
山形県	金山町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	
山形県	最上町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
山形県	舟形町	5000万円以上	—	H20本格導入済	0	5000万円以上	—	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	—	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
山形県	真室川町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	3000万円以上	—	制度未導入	—	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	
山形県	大蔵村	4000万以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	—	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
山形県	鮭川村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	—	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
山形県	戸沢村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	—	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	—	
山形県	高畠町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	
山形県	川西町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	—	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	
山形県	小国町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	—	全案件非公表	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	
山形県	白鷹町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	—	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
山形県	飯豊町	3000万円以上	—	H22本格導入済	1	3000万円以上(建築一式4500万円以上)	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	—	全案件非公表	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
山形県	三川町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	86.8%	
山形県	庄内町	2億円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
山形県	遊佐町	土木・建築500万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	
福島県	福島市	2500万円以上	—	H20試行導入済	1	2500万円以上の案件より適宜選定	—	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	94.3%	
福島県	会津若松市	250万円超	—	H21試行導入済	0	15,000万円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	
福島県	郡山市	2,000万円以上	—	H20試行導入済	0	2,000万円以上	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	91.2%	
福島県	いわき市	建築一式工事:5,000万円以上 ほ装工事:1,000万円以上 その他:1,500万円以上	—	H22本格導入済	29	5,000万円以上	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	
福島県	白河市	3,000万円以上 (1,500万円以上)	—	H20試行導入済	0	適宜選択	—	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	
福島県	須賀川市	1000万円以上	—	H21試行導入済	0	1000万円以上	5件	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	
福島県	喜多方市	250万超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.5%	
福島県	相馬市	1,000万円以上 (1,000万円未満)	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
福島県	二本松市	250万円超	—	H20試行導入済	0	適宜選定 (3,000万円以上)	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	
福島県	田村市	3,000万円	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
福島県	南相馬市	5,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	未実施事項あり
福島県	伊達市	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.9%	未実施事項あり
福島県	本宮市	250万円超	—	H20試行導入済	22	3000万以上	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
福島県	桑折町	3億円	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
福島県	国見町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	91.3%	
福島県	川俣町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福島県	大玉村	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
福島県	鏡石町	5,000万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
福島県	天栄村	2億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	
福島県	下郷町	24億3千万円	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
福島県	檜枝岐村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	99.3%	未実施事項あり
福島県	只見町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
福島県	南会津町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	
福島県	北塩原村	5,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
福島県	西会津町	適宜選定	—	H20試行導入済	0	1億円以上(適宜選定)	—	平成20年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
福島県	磐梯町	適宜選定	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
福島県	猪苗代町	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	4	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり
福島県	会津坂下町	土木工事1,000万円以上、 建築工事5,000万円以上	—	H21試行導入済	2	建設工事5,000万円以上から適宜選定	建設工事の原則適用額以上すべてを対象	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.5%	
福島県	湯川村	1,000万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.5%	未実施事項あり
福島県	柳津町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	未実施事項あり
福島県	三島町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
福島県	金山町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	
福島県	昭和村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
福島県	会津美里町	設計金額 1,000万円以上	—	H21試行導入済	3	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり
福島県	西郷村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	
福島県	泉崎村	適宜選定	—	H22試行導入済	0	適宜選定	—	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	96.5%	未実施事項あり
福島県	中島村	5,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福島県	矢吹町	5,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
福島県	棚倉町	5,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
福島県	矢祭町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
福島県	塙町	1億円以上での制限付一般競争入札	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	99.2%	
福島県	鮫川村	5,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
福島県	石川町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
福島県	玉川村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	92.5%	
福島県	平田村	5,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
福島県	浅川町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.9%	未実施事項あり
福島県	古殿町	5,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
福島県	三春町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり
福島県	小野町	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
福島県	広野町	1億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	
福島県	楡葉町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
福島県	富岡町	24億3,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	
福島県	川内村	適宜選定	—	H20試行導入済	0	1,500万円以上	—	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
福島県	大熊町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
福島県	双葉町	21億6,000万円	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	—	未実施事項あり
福島県	浪江町	適宜選定	—	H22試行導入済	0	適宜選定	—	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
福島県	葛尾村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	81.0%	未実施事項あり
福島県	新地町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
福島県	飯舘村	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
茨城県	水戸市	2,000万円以上	—	H19試行導入済	9	2,500万円以上	一般競争入札で20件程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	試行導入	92.9%	
茨城県	日立市	1,500万円以上	—	H20試行導入済	0	1,100万円以上	—	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
茨城県	土浦市	250万円超	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	試行導入	94.5%	
茨城県	古河市	250万円超	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	算定式は非公表	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.4%	
茨城県	石岡市	1890万円以上	—	H20試行導入済	10	適宜選定	4件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	
茨城県	結城市	1,000万円以上	—	H20試行導入済	0	1,000万円以上	1件	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり
茨城県	龍ヶ崎市	250万円超	—	H20本格導入済	0	3000万円超	2件	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
茨城県	下妻市	750万円超	—	H20試行導入済	1	750万円超	土木工事1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.3%	
茨城県	常総市	500万円超	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入済み	未設置	本格導入	94.9%	未実施事項あり
茨城県	常陸太田市	2,000万円以上	—	H20試行導入済	1	2,000万円以上	5件以上実施	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	試行導入	93.6%	
茨城県	高萩市	3,000万円	—	H20試行導入済	0	3,000万円以上	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.8%	
茨城県	北茨城市	土木一式800万円超	—	H21試行導入済	0	適宜選定	試行段階につき、工種の追加を検討	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
茨城県	笠間市	1,000万円以上	—	H20試行導入済	1	適宜選定	土木工事3件以上	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	94.2%	未実施事項あり
茨城県	取手市	3000万円以上	—	H21試行導入済	1	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.6%	
茨城県	牛久市	4000万円以上	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.1%	
茨城県	つくば市	250万円超	—	H21試行導入済	2	適宜選定	一般競争入札で3件程度	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.2%	
茨城県	ひたちなか市	1,000万円以上	—	H20試行導入済	0	2,000万円以上	—	算定式は非公表	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	94.3%	
茨城県	鹿嶋市	1,000万円	—	H19試行導入済	0	1,000万円	—	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	94.8%	
茨城県	潮来市	500万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
茨城県	守谷市	250万円超	—	H22試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.8%	未実施事項あり
茨城県	常陸大宮市	2,000万円以上	—	H20試行導入済	3	2,000万円以上	前年実施件数以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	94.4%	未実施事項あり
茨城県	那珂市	3,000万円以上	—	H20試行導入済	0	3000万円以上	土木工事1件	算定式は非公表	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.6%	
茨城県	筑西市	250万円超	—	H22試行導入済	1	適宜選定	指名競争入札(土木工事1件)	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.7%	未実施事項あり
茨城県	坂東市	4,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.8%	
茨城県	稲敷市	1,000万円以上	—	H20試行導入済	1	1,000万以上(適宜選定)	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	90.8%	未実施事項あり
茨城県	かすみうら市	500万円以上	検討中	H23試行導入済	0	500万円以上	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	87.7%	未実施事項あり
茨城県	桜川市	1000万円	—	H21本格導入済	1	1000万円	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
茨城県	神栖市	500万円以上	—	H24試行導入済	0	試行のため適宜選定	土木工事1件	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.6%	未実施事項あり
茨城県	行方市	設計金額1,000万円以上	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	96.5%	
茨城県	銚田市	設計額1000万円以上	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	94.8%	
茨城県	つくばみらい市	1,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	未実施事項あり
茨城県	小美玉市	2,000万円	来年度の試行適用額を1,000万円以上に見直し予定	H20試行導入済	3	2,500万円以上	—	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.9%	
茨城県	茨城町	5000万円以上	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
茨城県	大洗町	1億円	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.1%	未実施事項あり
茨城県	城里町	500万円超(適宜選定)	—	H22試行導入済	1	500万円超	1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	97.3%	未実施事項あり
茨城県	東海村	3,000万円以上	—	H21試行導入済	1	3,000万円以上	土木工事1件以上	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	試行導入	95.3%	未実施事項あり
茨城県	大子町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
茨城県	美浦村	5,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.1%	
茨城県	阿見町	2,000万円以上	—	H20試行導入済	2	2,000万円以上	土木工事2件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.3%	
茨城県	河内町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
茨城県	八千代町	1億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
茨城県	五霞町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	83.9%	
茨城県	境町	5,000万円以上の建設工事、3,000万円以上のその他の工事	—	H20試行導入済	0	適宜選定	本年度は、試行として対象工事のうち、5件を選択して実施	制度未導入	平成23年4月公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	
茨城県	利根町	5,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.5%	
栃木県	宇都宮市	250万円超	—	H18試行導入済	32	6,000万円以上(適宜選定)	25~30件程度	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.6%	
栃木県	足利市	500万円以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	2件	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.3%	
栃木県	栃木市	500万円以上	—	H19試行導入済	0	3,000万円以上	—	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	93.3%	未実施事項あり
栃木県	佐野市	1,000万円以上	来年度に500万円以上に見直し予定	H19試行導入済	2	適宜選定	案件ごとに判断するため目標設定なし	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.6%	
栃木県	鹿沼市	500万円以上	—	H20試行導入済	1	500万円以上の工事で、適宜選定	1件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	87.9%	未実施事項あり
栃木県	日光市	3000万円以上	—	H19試行導入済	0	3000万円以上	—	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.9%	
栃木県	小山市	1,000万円以上	来年度に原則500万円以上に見直し予定	H19試行導入済	1	1,000万円以上	一般競争入札で2件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.4%	
栃木県	真岡市	予定価格1,000万円以上	—	H19試行導入済	2	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	
栃木県	大田原市	2,000万円以上	—	H19試行導入済	3	適宜選定	一般競争入札2件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
栃木県	矢板市	1,000万円以上(500万円以上)	—	H19試行導入済	1	1億円以上(適宜選定)	1件	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.6%	未実施事項あり
栃木県	那須塩原市	250万円超(適宜選定)	—	H19試行導入済	2	適宜選定	試行的に1案件を実施	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	94.1%	未実施事項あり
栃木県	さくら市	250万円超	—	H19試行導入済	1	適宜選定	1件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり
栃木県	那須烏山市	設計額1,000万以上	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	
栃木県	下野市	250万円超	—	H19本格導入済	6	5,000万円以上	各工事担当課1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	試行導入	94.0%	未実施事項あり
栃木県	上三川町	3000万円以上	—	H19試行導入済	4	3000万円以上	4件	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.2%	
栃木県	益子町	3000万以上	—	H19試行導入済	1	適宜選定	—	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
栃木県	茂木町	適宜選定	—	H18試行導入済	0	対象金額を定めず適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
栃木県	市貝町	2千万円以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.0%	未実施事項あり
栃木県	芳賀町	3000万円以上	—	H19試行導入済	1	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
栃木県	壬生町	3000万以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	93.7%	
栃木県	野木町	3000万円以上	来年度2000万円以上へ見直し予定	H19試行導入済	1	適宜選定	工事1件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89.8%	
栃木県	岩舟町	適宜選定	—	H20試行導入済	1	適宜選定	—	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	
栃木県	塩谷町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	適宜選定	試行的導入のため目標設定なし	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
栃木県	高根沢町	1000万円以上	—	H19試行導入済	0	1000万円以上	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.7%	未実施事項あり
栃木県	那須町	2000万円以上	—	H19試行導入済	1	5000万円以上	1件以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
栃木県	那珂川町	1,000万円以上	—	H19試行導入済	0	対象金額を定めず適宜選定	—	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	
群馬県	前橋市	3,000万円以上	翌年度、試行・例外等適用額を廃止又は見直し予定	H19試行導入済	30	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.2%	
群馬県	高崎市	1億5,000万円以上	—	H19試行導入済	8	8,000万円以上	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.1%	
群馬県	桐生市	概ね1,000万円以上	—	H20試行導入済	3	適宜選定	土木工事2件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.9%	
群馬県	伊勢崎市	500万円超	—	H20試行導入済	9	5,000万円以上(適宜選定)	工事のうち1～5件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.1%	未実施事項あり
群馬県	太田市	250万円超	—	H20試行導入済	7	適宜選定	10件(前年度実績以上)	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	78.9%	未実施事項あり
群馬県	沼田市	250万円超	—	H19試行導入済	1	適宜選定	年間で1件程度	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	87.2%	
群馬県	館林市	2500万円以上	—	H20試行導入済	7	適宜選定	補助対象物件の土木工事	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.8%	
群馬県	渋川市	1000万円以上	—	H20試行導入済	16	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	95.8%	
群馬県	藤岡市	2,000万円以上適宜選定	—	H20試行導入済	2	対象金額を定めず適宜選定	土木工事2件以上	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.8%	
群馬県	富岡市	1,300万円以上適宜選定	—	H21試行導入済	1	1,300万円以上適宜選定	実施件数で設定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	97.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
群馬県	安中市	3000万円以上	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	試行導入	93.4%	未実施事項あり
群馬県	みどり市	1,000万円以上	—	H20試行導入済	0	対象金額を定めず適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	試行導入	90.5%	
群馬県	榛東村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
群馬県	吉岡町	3000万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり
群馬県	上野村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
群馬県	神流町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
群馬県	下仁田町	5,000万円超	—	H22試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	未実施事項あり
群馬県	南牧村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
群馬県	甘楽町	設計金額1億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	92.4%	
群馬県	中之条町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	
群馬県	長野原町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
群馬県	嬭恋村	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
群馬県	草津町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
群馬県	高山村	1億円以上	—	H22試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
群馬県	東吾妻町	5,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
群馬県	片品村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
群馬県	川場村	50,000千円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	
群馬県	昭和村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
群馬県	みなかみ町	5,000万円以上の土木一式工事・建築工事及び舗装工事	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
群馬県	玉村町	4,000万円以上(適宜選定)	—	H22試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
群馬県	板倉町	適宜選定	—	H22試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	99.4%	
群馬県	明和町	250万円超	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	試行導入	96.0%	未実施事項あり
群馬県	千代田町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
群馬県	大泉町	5,000万円以上	—	H21試行導入済	2	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	—	未実施事項あり
群馬県	邑楽町	5億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.7%	
埼玉県	川越市	1,000万円以上(250万円超)	—	H24本格導入済	10	1,000万円以上	建設工事18件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	84.6%	
埼玉県	熊谷市	1,000万円以上	—	H19試行導入済	5	一般競争入札案件から適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.4%	
埼玉県	川口市	概ね2億円以上(適宜選定)	—	H19試行導入済	2	適宜選定	工事2件以上	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	90.7%	
埼玉県	行田市	1,000万円以上	—	H19試行導入済	2	1,000万円以上	建設工事1件以上	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	90.1%	
埼玉県	秩父市	1,000万円以上	—	H19試行導入済	1	適宜選定	年間2件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.7%	未実施事項あり
埼玉県	所沢市	1,000万円以上	—	H20試行導入済	7	1,000万円以上	10件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.6%	
埼玉県	飯能市	3,000万円以上	—	H21本格導入済	21	3,000万円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	91.7%	未実施事項あり
埼玉県	加須市	1,000万円以上	—	H22本格導入済	5	1,000万円以上	前年度より拡大を図る	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	91.2%	
埼玉県	本庄市	5,000万円以上	来年度原則1,000万円以上に見直し予定	H20試行導入済	5	5,000万円以上	一般競争入札のうち5,000万円以上すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	89.3%	
埼玉県	東松山市	予定価格1,000万円以上(適宜選定)	—	H20試行導入済	2	適宜選定	土木工事1件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	82.2%	
埼玉県	春日部市	250万円超	—	H19試行導入済	6	適宜選定	7件	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.9%	未実施事項あり
埼玉県	狭山市	1,000万円以上	—	H20試行導入済	2	1,000万円以上	土木工事1件試行	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.6%	未実施事項あり
埼玉県	羽生市	250万円超	—	H19試行導入済	3	適宜選定	2件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	91.7%	
埼玉県	鴻巣市	1,000万円以上	—	H20試行導入済	8	1,000万円以上	8件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.5%	未実施事項あり
埼玉県	深谷市	250万円超	—	H20試行導入済	1	1億5,000万円以上(適宜選定)	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	84.2%	
埼玉県	上尾市	1,000万円以上(適宜選定)	—	H21試行導入済	5	1,000万円以上	土木工事3件程度	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.3%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
埼玉県	草加市	250万円超	—	H20試行導入済	5	1,000万円以上	土木工事5件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.7%	
埼玉県	越谷市	500万円以上	—	H19試行導入済	12	適宜選定	対象工種に設備工事を追加	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.5%	未実施事項あり
埼玉県	蕨市	1,000万円以上	—	H20試行導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	80.1%	
埼玉県	戸田市	250万円超	—	H18試行導入済	3	適宜選定	工事8件以上	算定式は非公表	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.8%	
埼玉県	入間市	3,000万円	—	H20試行導入済	2	1,000万円	2件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	本格導入	92.9%	
埼玉県	朝霞市	1,000万円以上	—	H19試行導入済	1	1,000万円以上	—	平成20年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	85.6%	
埼玉県	志木市	1000万円超	—	H20試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	79.2%	
埼玉県	和光市	500万円以上	—	H20試行導入済	1	適宜選択	2件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	95.4%	
埼玉県	新座市	1000万円以上	—	H20試行導入済	2	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.8%	
埼玉県	桶川市	1,000万円以上	—	H23本格導入済	0	適宜選定(市長が指定)	—	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
埼玉県	久喜市	適宜選定	—	H19試行導入済	0	適宜選定	工事のうち1~5件程度	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	93.7%	
埼玉県	北本市	1,000万円以上	—	H21試行導入済	1	適宜選定	実施件数で設定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	翌年度以降に導入予定(検討中を含む)	未設置	実証実験段階	84.4%	
埼玉県	八潮市	1000万円以上	—	H20試行導入済	0	1000万円以上	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.4%	
埼玉県	富士見市	250万円超	—	H20試行導入済	1	適宜選定	1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	86.4%	未実施事項あり
埼玉県	三郷市	1億5千万円(1千万円以上)	—	H19試行導入済	3	適宜選定(1,000万円以上)	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	94.6%	
埼玉県	蓮田市	1,000万円以上	—	H20試行導入済	1	1,000万円以上	全ての工事から1件	平成20年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	94.1%	
埼玉県	坂戸市	5000万円以上	—	H19試行導入済	3	適宜選定	2件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.6%	
埼玉県	幸手市	1,000万円以上	—	H21試行導入済	1	1,000万円以上	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.8%	
埼玉県	鶴ヶ島市	5,000万円以上	—	H23試行導入済	1	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.6%	
埼玉県	日高市	1,000万円以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	前年度実績以上	制度未導入	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.3%	
埼玉県	吉川市	3,000万円超	—	H19試行導入済	2	250万円超	5件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.3%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
埼玉県	ふじみ野市	500万円以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	原則として、予定価格が5000万円以上の建設工事について各工事担当課1件以上。	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.8%	未実施事項あり
埼玉県	伊奈町	設計金額5000万円以上の建設工事	—	H23本格導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.7%	未実施事項あり
埼玉県	三芳町	1000万円超	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	89.9%	
埼玉県	毛呂山町	5,000万円以上	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.4%	未実施事項あり
埼玉県	越生町	適宜選定	—	H20試行導入済	1	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.2%	未実施事項あり
埼玉県	滑川町	1,000万円超	—	H22試行導入済	1	1,000万円超	1件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	82.1%	未実施事項あり
埼玉県	嵐山町	設計金額1,000,000円以上	—	H23試行導入済	1	設計金額1,000,000円以上	土木工事の1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	89.3%	未実施事項あり
埼玉県	小川町	3,000万以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	77.6%	未実施事項あり
埼玉県	川島町	3000万円以上	—	H20試行導入済	1	5000万円以上	一般競争に付する工事のうちの10件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	98.0%	未実施事項あり
埼玉県	吉見町	適宜選定(1,000万円以上)	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	
埼玉県	鳩山町	1,000万円超(適宜選定)	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.9%	
埼玉県	ときがわ町	1,000万円以上	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.3%	未実施事項あり
埼玉県	横瀬町	3,000万円以上	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.1%	未実施事項あり
埼玉県	皆野町	適宜選定	—	H20試行導入済	1	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	78.1%	未実施事項あり
埼玉県	長瀨町	一般競争入札未導入	翌年度の一般競争入札の対象工事見直し予定	H21本格導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	78.1%	未実施事項あり
埼玉県	小鹿野町	適宜選定	—	H20本格導入済	1	適宜選定	1件以上	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	85.4%	未実施事項あり
埼玉県	東秩父村	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	0	250万円超	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	
埼玉県	美里町	3,000万円以上	—	H22試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.7%	未実施事項あり
埼玉県	神川町	1000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	—	未実施事項あり
埼玉県	上里町	5,000万円以上	—	H21試行導入済	0	適宜選定	1件以上	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	93.2%	未実施事項あり
埼玉県	寄居町	5,000万円以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	土木工事1件	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	79.3%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
埼玉県	宮代町	5000万円以上(500万円以上)	—	H20試行導入済	1	1,000万円以上	1件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	85.2%	
埼玉県	白岡町	1,000万円以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	算定式は非公表	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	96.3%	未実施事項あり
埼玉県	杉戸町	1,000万円以上	—	H22試行導入済	2	1,000万円以上	国庫補助事業で土木工事1件	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	87.8%	
埼玉県	松伏町	500万円超	—	H20試行導入済	0	適宜選定	1件目標(土木一式工事)	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	86.0%	未実施事項あり
千葉県	銚子市	250万円超	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.8%	
千葉県	市川市	250万円超	—	H19本格導入済	38	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.9%	未実施事項あり
千葉県	船橋市	250万円超	—	H21試行導入済	2	適宜選定	全ての工事の中から1件以上。	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.3%	
千葉県	館山市	800万円以上	—	H20本格導入済	3	5,000万円以上	土木工事3件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
千葉県	木更津市	250万円超	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.8%	未実施事項あり
千葉県	松戸市	250万円超	—	H23本格導入済	3	適宜選定	10件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.6%	
千葉県	野田市	1,000万円以上	—	H20本格導入済	10	4,000万円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	
千葉県	茂原市	250万円超	—	H23試行導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.9%	
千葉県	成田市	250万円超	—	H22本格導入済	22	250万円超	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.4%	
千葉県	佐倉市	250万円超	—	H23試行導入済	7	7000万円	2件程度	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	本格導入	75.8%	
千葉県	東金市	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.8%	
千葉県	旭市	250万円超	—	H23試行導入済	2	250万円超	2件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.7%	未実施事項あり
千葉県	習志野市	500万円超	—	H22試行導入済	0	250万円超の案件より適宜選定	1件	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.3%	未実施事項あり
千葉県	柏市	250万円超	—	H20本格導入済	5	1,000万円以上	1,000万円以上の工事のうち、10件程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入済み	未設置	本格導入	89.1%	
千葉県	勝浦市	1億5千万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.3%	
千葉県	市原市	250万円超	—	H19試行導入済	18	1,500万円以上	20件程度の実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	89.9%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について		
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について						低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について
千葉県	流山市	250万円超	—	H21本格導入済	29	適宜選定	土工工事2件以上	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.2%	
千葉県	八千代市	3,000万以上	—	H21試行導入済	0	適宜選定	1件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.4%	
千葉県	我孫子市	250万円超	—	H20本格導入済	5	5000万円以上	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.0%	
千葉県	鴨川市	3,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	95.4%	
千葉県	鎌ヶ谷市	9000万円以上	—	H21試行導入済	1	250万円超	土工工事1件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入済み	未設置	本格導入	85.7%	
千葉県	君津市	5,000万円以上	—	H21試行導入済	1	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	全案件事前公表	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.7%	
千葉県	富津市	1億5,000万円以上	—	H22試行導入済	0	適宜選定	—	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	96.3%	
千葉県	浦安市	1億5千万円以上(6000万円以上)	—	H22試行導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.8%	
千葉県	四街道市	250万円超	—	H22試行導入済	1	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	設置済み	本格導入	84.9%	未実施事項あり
千葉県	袖ヶ浦市	3,000万円以上	—	H24本格導入予定	1	適宜選定	総合評価方式にふさわしい工事を4件程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.8%	
千葉県	八街市	1,000万円以上(適宜選定)	—	H25試行導入予定	0	適宜選定	試行として2件程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
千葉県	印西市	1,000万円以上	—	H20試行導入済	2	1,000万円以上	—	平成20年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.6%	
千葉県	白井市	1,000万円以上	—	H21試行導入済	1	1,000万円以上	土工工事1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	86.6%	
千葉県	富里市	1億5,000万円以上(3,000万円以上)	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	95.2%	
千葉県	南房総市	250万円超	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.9%	
千葉県	匝瑳市	250万円超	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.0%	
千葉県	香取市	3,000万円以上	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.0%	
千葉県	山武市	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.6%	
千葉県	いすみ市	1億5,000万円以上	—	H23試行導入済	0	1億5,000万円以上(1億5,000万円未満であっても、総合評価方式方式により落札者を決定することが適当と認められる工事)	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
千葉県	酒々井町	1,000万円以上	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	84.5%	
千葉県	栄町	3,000万円以上	—	H21本格導入済	0	適宜選定	—	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	実証実験段階	89.8%	
千葉県	神崎町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
千葉県	多古町	5,000万円以上	—	H23試行導入済	1	5,000万円以上	一般競争入札すべて	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.8%	
千葉県	東庄町	5000万円以上	—	H23試行導入済	0	5000万円以上(適宜選定)	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	実証実験段階	96.6%	未実施事項あり
千葉県	大網白里町	250万円超	—	H22本格導入済	0	1,200万円以上、5,000万円未満の国庫補助事業土木一式、建築一式、舗装のみ実施	対象案件があれば実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.7%	
千葉県	九十九里町	1億5,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	98.3%	
千葉県	芝山町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	
千葉県	横芝光町	250万円超	—	H24本格導入済	1	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事前公表	導入済み	未設置	実証実験段階	90.9%	未実施事項あり
千葉県	一宮町	1億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.6%	未実施事項あり
千葉県	睦沢町	5,000万円	—	H20試行導入済	0	5,000万円以上	一般競争入札 1件	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	93.9%	
千葉県	長生村	5億円	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済み	設置済み	未導入	88.0%	未実施事項あり
千葉県	白子町	適宜選定	—	H20本格導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
千葉県	長柄町	3億円以上	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件非公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	—	未実施事項あり
千葉県	長南町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	2500万円以上	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	
千葉県	大多喜町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	97.6%	未実施事項あり
千葉県	御宿町	1億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	99.7%	
千葉県	鋸南町	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	93.2%	未実施事項あり
東京都(市町村)	八王子市	2,000万円以上	—	H23本格導入済	37	5,000万円以上	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.0%	
東京都(市町村)	立川市	250万円超	—	H19試行導入済	1	適宜選定	土工工事2件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	設置済み	本格導入	86.2%	
東京都(市町村)	武蔵野市	1億5千万円以上	—	H24試行導入済	0	5千万円以上	適した案件から選定	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
東京都(市町村)	三鷹市	1,000万円以上	—	H21試行導入済	1	6,000万円以上	適した案件があれば選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	92.9%	
東京都(市町村)	青梅市	1億5,000万円以上	—	H22試行導入済	7	1,000万円以上	土木工事5件程度	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.2%	
東京都(市町村)	府中市	7億円以上	—	H23試行導入済	7	適宜選定	年間10件程度	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.3%	
東京都(市町村)	昭島市	1億5,000万円以上	—	H24試行導入済	0	5,000万円以上	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	94.3%	未実施事項あり
東京都(市町村)	調布市	500万円以上	—	H22試行導入済	3	3,000万円以上	3件程度	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.6%	
東京都(市町村)	町田市	1,000万円超	—	H24試行導入済	0	1,000万円超	3件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	87.1%	
東京都(市町村)	小金井市	1000万円以上	—	H22試行導入済	3	3000万円	7件	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.7%	未実施事項あり
東京都(市町村)	小平市	9000万円以上	—	H23試行導入済	2	9000万円以上	2~3件を選択して試行	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	95.1%	
東京都(市町村)	日野市	1,000万円以上	—	H20試行導入済	19	1,000万円以上	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.9%	
東京都(市町村)	東村山市	7000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	87.1%	
東京都(市町村)	国分寺市	5億円以上 (1億5,000万円以上)	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.7%	
東京都(市町村)	国立市	9,000万円以上	—	H24試行導入済	0	3,000万円以上	1件試行する。	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.0%	
東京都(市町村)	福生市	5000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	90.1%	
東京都(市町村)	狛江市	1億5千万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.1%	
東京都(市町村)	東大和市	9,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり
東京都(市町村)	清瀬市	土木1億5千万円、建築3億円	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	試行導入	84.7%	未実施事項あり
東京都(市町村)	東久留米市	5億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	80.6%	
東京都(市町村)	武蔵村山市	2億円以上	1億5千万円以上	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.3%	未実施事項あり
東京都(市町村)	多摩市	500万円以上	—	H24本格導入済	0	5,000万円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.2%	未実施事項あり
東京都(市町村)	稲城市	1,000万円以上	—	H22試行導入済	0	5,000万円以上	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
東京都(市町村)	羽村市	1億5,000万円以上	—	H21本格導入済	0	5,000万円以上	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.6%	
東京都(市町村)	あきる野市	1,000万円	—	H21試行導入済	10	1,000万円	1,000万円から5,000万円以上の土木、建築、下水道、設備工事の案件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.0%	未実施事項あり
東京都(市町村)	西東京市	1億5,000万円以上	—	H23試行導入済	2	500万円以上、適宜選定	土木工事2件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	85.3%	
東京都(市町村)	瑞穂町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.8%	
東京都(市町村)	日の出町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	96.2%	未実施事項あり
東京都(市町村)	檜原村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.2%	未実施事項あり
東京都(市町村)	奥多摩町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
東京都(市町村)	大島町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.8%	
東京都(市町村)	利島村	適宜選定	—	H10本格導入済	0	250万円超	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	99.5%	未実施事項あり
東京都(市町村)	新島村	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	
東京都(市町村)	神津島村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.4%	
東京都(市町村)	三宅村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
東京都(市町村)	御蔵島村	適宜選定	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.1%	
東京都(市町村)	八丈町	適宜選定	—	H21試行導入済	7	5000万円以上(1000万円以上)	土木工事 5件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	未実施事項あり
東京都(市町村)	青ヶ島村	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.1%	未実施事項あり
東京都(市町村)	小笠原村	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
東京都(特別区)	千代田区	300万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	85.6%	未実施事項あり
東京都(特別区)	中央区	250万円超	—	H23本格導入済	33	2,500万円以上	—	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	86.3%	
東京都(特別区)	港区	3000万円以上	—	H22試行導入済	6	2500万円以上	前年度実績件数以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	84.2%	未実施事項あり
東京都(特別区)	新宿区	1,000万円超	—	H24試行導入予定	0	制度未導入	総合評価方式(特別簡易型)を3件実施する	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.1%	
東京都(特別区)	文京区	1億円以上	—	H24試行導入済	0	2500万円以上	本年度は、試行として対象工事のうち、5件を選択して実施	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	86.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
東京都(特別区)	台東区	1億円以上	—	H24試行導入済	0	2500万円以上	3件実施	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.6%	未実施事項あり
東京都(特別区)	墨田区	1億5,000万円以上	—	H20試行導入済	6	2,000万円以上	—	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	89.6%	未実施事項あり
東京都(特別区)	江東区	1,000万円以上	—	H24本格導入済	48	3,000万円以上	48件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.4%	未実施事項あり
東京都(特別区)	品川区	1,000万円以上	—	H20試行導入済	2	対象金額を決めずに適宜選定	昨年度並の件数	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	89.8%	未実施事項あり
東京都(特別区)	目黒区	1千万円以上	—	H20試行導入済	3	2千5百万円以上	対応可能な対象工事の全て	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.3%	
東京都(特別区)	大田区	500万円以上	—	H20試行導入済	10	2000万円以上	12件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.6%	未実施事項あり
東京都(特別区)	世田谷区	250万円超	—	H20試行導入済	7	適宜選定	工事全体で30件	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	87.4%	
東京都(特別区)	渋谷区	9000万円以上(4000万円以上)	—	H22試行導入済	2	2500万円以上(1500万円以上)	土木、建築 各1	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.7%	
東京都(特別区)	中野区	250万円超	—	H20本格導入済	100	250万円超	—	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.7%	未実施事項あり
東京都(特別区)	杉並区	500万円以上	—	H18本格導入済	13	3,000万円以上	3,000万円以上の一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.8%	
東京都(特別区)	豊島区	1,000万円以上	—	H19試行導入済	7	1,000万円以上	30件程度	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.6%	
東京都(特別区)	北区	9000万円超	—	H20試行導入済	1	適宜選定	2件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.2%	未実施事項あり
東京都(特別区)	荒川区	250万円超	—	H21試行導入済	7	2,500万円以上(250万円超)	10件以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.9%	
東京都(特別区)	板橋区	予定価格3,000万円以上	—	H20試行導入済	16	予定価格1,000万円以上	土木、建築工事25件	制度未導入	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	85.3%	
東京都(特別区)	練馬区	1,000万円	—	H20試行導入済	17	適宜選定	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	86.1%	
東京都(特別区)	足立区	予定価格1億円以上	—	H20試行導入済	6	2,000万円以上	土木、建築、設備工事等で合計10件	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	86.0%	未実施事項あり
東京都(特別区)	葛飾区	予定価格4,000万円以上	—	H19試行導入済	16	予定価格2,500万円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.0%	
東京都(特別区)	江戸川区	1億5,000万円以上	—	H20試行導入済	8	2,500万円以上	土木工事3件以上	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.0%	
神奈川県	横須賀市	250万円超	—	H20試行導入済	2	適宜選定	補助事業を対象に2件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	83.7%	
神奈川県	平塚市	250万円超	—	H20試行導入済	9	5000万円以上	4件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.8%	
神奈川県	鎌倉市	250万円超	—	H20試行導入済	5	適宜選定	10件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.9%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
神奈川県	藤沢市	1億5千万円以上	—	H19試行導入済	20	250万円超	10件	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.4%	未実施事項あり
神奈川県	小田原市	1億5千万円	—	H20試行導入済	9	適宜選定	8件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	87.3%	
神奈川県	茅ヶ崎市	250万円超	—	H20試行導入済	6	1,000万円以上	一般競争入札の案件工事から1件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.8%	未実施事項あり
神奈川県	逗子市	250万円超	—	H23試行導入済	0	250万円超	建設工事の1割程度	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.3%	
神奈川県	三浦市	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.9%	
神奈川県	秦野市	250万円超	—	H20試行導入済	8	適宜選定	実施件数で設定	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	79.8%	未実施事項あり
神奈川県	厚木市	250万円超	—	H20試行導入済	9	適宜選定	土工事5件、建築・設備工事5件 計10件	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.2%	
神奈川県	大和市	250万円超	—	H21試行導入済	3	適宜選定	4~5件程度	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.8%	
神奈川県	伊勢原市	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.5%	
神奈川県	海老名市	250万円超	—	H21試行導入済	7	適宜選定	10件	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	84.2%	
神奈川県	座間市	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	86.1%	
神奈川県	南足柄市	5,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	84.6%	
神奈川県	綾瀬市	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.1%	
神奈川県	葉山町	500万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	80.2%	
神奈川県	寒川町	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	92.3%	未実施事項あり
神奈川県	大磯町	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.8%	未実施事項あり
神奈川県	二宮町	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	91.3%	
神奈川県	中井町	2500万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	92.6%	
神奈川県	大井町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.3%	
神奈川県	松田町	250万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	77.8%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
神奈川県	山北町	案件により適宜選定	—	H23試行導入済	0	案件により適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
神奈川県	開成町	5,000万円	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.2%	
神奈川県	箱根町	3,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.2%	未実施事項あり
神奈川県	真鶴町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.4%	
神奈川県	湯河原町	500万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	82.8%	未実施事項あり
神奈川県	愛川町	5億円	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.8%	
神奈川県	清川村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
新潟県	長岡市	2,000万円以上	—	H19試行導入済	2	3,000万円以上	5件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.4%	
新潟県	三条市	250万円超	—	H19試行導入済	1	適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	96.8%	
新潟県	柏崎市	250万円超	—	H20試行導入済	10	適宜選定	土木工事5本	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.2%	
新潟県	新発田市	250万円超	—	H19試行導入済	39	1,000万円以上	現状の方式で年間20件を見込んでいる。	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	94.2%	
新潟県	小千谷市	1,000万円以上	—	H19試行導入済	0	1,000万円以上	実施件数で設定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	
新潟県	加茂市	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	
新潟県	十日町市	250万円超	—	H19試行導入済	2	適宜選定	土木工事3件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	97.0%	
新潟県	見附市	250万円超	—	H19試行導入済	0	適宜選択	土木工事1件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.5%	
新潟県	村上市	250万円超	—	H20試行導入済	0	1,000万円以上	2件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.3%	
新潟県	燕市	500万円超	—	H19試行導入済	21	500万以上	土木・建築・設備工事でそれぞれ1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.4%	未実施事項あり
新潟県	糸魚川市	250万円超	—	H19試行導入済	2	1,000万円以上	2件	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	96.0%	
新潟県	妙高市	250万円超	—	H19本格導入済	0	対象金額を定めず適宜選定している	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.2%	
新潟県	五泉市	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
新潟県	上越市	5,000万円以上	—	H19試行導入済	5	適宜選定	10件程度	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済み	本格導入	94.4%	
新潟県	阿賀野市	1,000万円以上	—	H19試行導入済	0	1000万円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	91.1%	未実施事項あり
新潟県	佐渡市	250万円超	—	H19試行導入済	9	1,000万円以上の工事から適宜選定	20件	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	92.5%	
新潟県	魚沼市	250万円超	—	H19試行導入済	3	適宜選定	5件程度	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
新潟県	南魚沼市	250万円超	—	H20試行導入済	0	500万円	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	94.9%	未実施事項あり
新潟県	胎内市	250万円超	—	H19試行導入済	12	適宜選定	土工工事13件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.2%	
新潟県	聖籠町	3,000万円以上	—	H19試行導入済	3	適宜選定	土工工事2件	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	—	
新潟県	弥彦村	下限額を定めず適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.4%	
新潟県	田上町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
新潟県	阿賀町	500万円以上	—	H19試行導入済	1	2,000万円以上	実施件数で設定	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	94.0%	未実施事項あり
新潟県	出雲崎町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	500万円	—	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	84.0%	未実施事項あり
新潟県	湯沢町	250万円超	—	H21試行導入済	0	500万円以上	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	
新潟県	津南町	適宜選定	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	96.2%	
新潟県	刈羽村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
新潟県	関川村	適宜選定	—	H21試行導入済	0	適宜選定(1,000万円以上)	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	
新潟県	粟島浦村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
山梨県	甲府市	1,000万円以上	—	H22本格導入済	39	4,000万円以上	舗装工事1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.3%	
山梨県	富士吉田市	1,000万円超	—	H19試行導入済	3	1,000万円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
山梨県	都留市	2,000万円以上	—	H20試行導入済	0	2,000万円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
山梨県	山梨市	5,000万円以上	—	H20試行導入済	1	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
山梨県	大月市	5,000万円以上	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.5%	未実施事項あり
山梨県	韮崎市	1億円(適宜選定)	—	H20試行導入済	0	適宜選定	土工工事2件程度	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
山梨県	南アルプス市	3,000万円以上	—	H19試行導入済	0	250万円超	—	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.1%	未実施事項あり
山梨県	北杜市	3,000万円以上(適宜選定)	—	H24試行導入済	0	適宜選定	土工工事の1件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	93.3%	未実施事項あり
山梨県	甲斐市	250万円超	—	H19試行導入済	6	適宜選定	10件以上	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
山梨県	笛吹市	250万円超	—	H19試行導入済	30	5,000万円以上(1,000万円以上)	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	87.0%	未実施事項あり
山梨県	上野原市	500万円以上	—	H21試行導入済	2	2,000万円以上	土工工事2件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	
山梨県	甲州市	5,000万円以上	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
山梨県	中央市	3,000万円以上	—	H20試行導入済	3	適宜選定	4件程度	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
山梨県	市川三郷町	概ね1億円以上	検討中	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
山梨県	早川町	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	
山梨県	身延町	適宜選定(概ね1億円以上)	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	96.0%	
山梨県	南部町	5,000万円以上(適宜選定)	—	H27試行導入予定	0	制度未導入	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
山梨県	富士川町	一般競争入札未導入	—	H20本格導入済	1	適宜選定	—	平成20年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	
山梨県	昭和町	適宜選定	—	H20試行導入済	0	適宜選定	土工工事2件以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	
山梨県	道志村	一般競争入札未導入	—	H21本格導入済	0	適宜選定	2件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
山梨県	西桂町	概ね1,000万円以上	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
山梨県	忍野村	適宜選定	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.5%	
山梨県	山中湖村	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
山梨県	鳴沢村	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
山梨県	富士河口湖町	1億円以上(500万円以上)	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	平成20年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
山梨県	小菅村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.4%	未実施事項あり
山梨県	丹波山村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
長野県	長野市	1,000万円以上	—	H20試行導入済	8	1,000万円以上	10件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	翌年度以降に導入予定(検討中を含む)	未設置	本格導入	90.3%	
長野県	松本市	2,000万円以上	—	H20試行導入済	9	適宜選定	15件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	
長野県	上田市	250万円超	—	H24試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	88.5%	未実施事項あり
長野県	岡谷市	1,000万円超	—	H21試行導入済	1	1,000万円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.6%	
長野県	飯田市	800万円以上	—	H23試行導入済	1	適宜選定	5件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	未実施事項あり
長野県	諏訪市	1,000万円以上(適宜選定)	—	H21試行導入済	1	適宜選定	5件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	
長野県	須坂市	1,500万円以上(市長がその都度定める額)	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.6%	
長野県	小諸市	250万円超	—	H20試行導入済	1	適宜選定	1件	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.3%	
長野県	伊那市	250万円超	—	H22試行導入済	4	適宜選定	年間16件を実施目標とした	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	設置済み	未導入	90.7%	未実施事項あり
長野県	駒ヶ根市	1千万円	—	H20本格導入済	5	3千万円	5000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.4%	
長野県	中野市	100万円以上	—	H23本格導入済	4	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	83.0%	未実施事項あり
長野県	大町市	1,000万円超	—	H20試行導入済	0	1,000万円以上	—	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.9%	
長野県	飯山市	一般競争入札未導入	—	H22試行導入済	1	適宜選定	1件試行	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.5%	未実施事項あり
長野県	茅野市	1000万円	—	H21本格導入済	1	建築3億 土木1億 その他5000万	—	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	89.6%	未実施事項あり
長野県	塩尻市	250万円超(ただし簡易型)	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
長野県	佐久市	500万円以上	—	H20試行導入済	11	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	88.0%	
長野県	千曲市	250万円超	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	84.4%	未実施事項あり
長野県	東御市	原則1,000万円超	—	H21試行導入済	1	適宜選定	—	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件非公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	86.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
長野県	安曇野市	250万超	—	H19試行導入済	3	適宜選定	3,000万円以上の工事全て	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	94.6%	未実施事項あり
長野県	小海町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
長野県	川上村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	81.9%	未実施事項あり
長野県	南牧村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	
長野県	南相木村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
長野県	北相木村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.7%	未実施事項あり
長野県	佐久穂町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	
長野県	軽井沢町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.5%	未実施事項あり
長野県	御代田町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	77.9%	未実施事項あり
長野県	立科町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
長野県	青木村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	
長野県	長和町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
長野県	下諏訪町	1,000万円以上	—	H23本格導入済	3	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	83.8%	
長野県	富士見町	1,000万円	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件非公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	86.5%	
長野県	原村	1000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	
長野県	辰野町	250万超	—	H24試行導入済	0	適宜選定	土木工事2件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	92.5%	未実施事項あり
長野県	箕輪町	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	85.5%	未実施事項あり
長野県	飯島町	2,000万円以上	—	H21試行導入済	1	2,000万円以上	—	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	
長野県	南箕輪村	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.2%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
長野県	中川村	2,000万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入済み	未設置	未導入	96.2%	
長野県	宮田村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	未実施事項あり
長野県	松川町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
長野県	高森町	5,000万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり
長野県	阿南町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	250万円超	—	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	
長野県	阿智村	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
長野県	平谷村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
長野県	根羽村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
長野県	下條村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり
長野県	売木村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.7%	未実施事項あり
長野県	天龍村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.0%	未実施事項あり
長野県	泰阜村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
長野県	喬木村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.1%	未実施事項あり
長野県	豊丘村	5,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	未実施事項あり
長野県	大鹿村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
長野県	上松町	一般競争入札未導入	—	H23試行導入済	1	250万円超	—	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
長野県	南木曾町	一般競争入札未導入	—	H26試行導入予定	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.7%	未実施事項あり
長野県	木祖村	一般競争入札未導入	—	H20本格導入済	3	1,000万円以上	1件以上	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり
長野県	王滝村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
長野県	大桑村	一般競争入札未導入	—	H24試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
長野県	木曾町	1,000万円	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
長野県	麻績村	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	—	未実施事項あり
長野県	生坂村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
長野県	山形村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.9%	未実施事項あり
長野県	朝日村	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
長野県	筑北村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	99.0%	未実施事項あり
長野県	池田町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	97.2%	未実施事項あり
長野県	松川村	2,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.1%	
長野県	白馬村	10億以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	
長野県	小谷村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
長野県	坂城町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	
長野県	小布施町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり
長野県	高山村	5000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	86.1%	
長野県	山ノ内町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.7%	未実施事項あり
長野県	木島平村	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
長野県	野沢温泉村	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.4%	未実施事項あり
長野県	信濃町	1億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.3%	未実施事項あり
長野県	小川村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.2%	未実施事項あり
長野県	飯綱町	5000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.4%	
長野県	栄村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
富山県	富山市	2,000万円以上	—	H19試行導入済	44	2,000万円以上	2,000万円以上の工事件数の3割程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について		
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(予定)(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について	
富山県	高岡市	1,000万円以上	—	H19試行導入済	137	1,000万円以上	1,000万円以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	—	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	92.5%	未実施事項あり
富山県	魚津市	設計金額2千万円以上	—	H19試行導入済	8	設計金額1千万円以上	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	—	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	
富山県	氷見市	500万円以上 (250万円超)	—	H19試行導入済	4	2000万円以上	土木、舗装工事で10件程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	—	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.6%	
富山県	滑川市	500万円以上	—	H19試行導入済	3	1,000万円以上	水道部で2件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	—	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	88.9%	
富山県	黒部市	1500万円以上	—	H19試行導入済	5	1500万円以上	18件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	—	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
富山県	砺波市	500万円以上	—	H19試行導入済	31	適宜選定	技術能力等を総合的に評価することが適当な工事	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	—	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
富山県	小矢部市	1,000万円以上	—	H19試行導入済	2	1,000万円以上	土工工事2件、建築工事1件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	—	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
富山県	南砺市	500万円以上	—	H19試行導入済	11	3,000万円以上	建設工事1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	—	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	97.1%	未実施事項あり
富山県	射水市	1,000万円以上	—	H19試行導入済	15	2,000万円以上	建築工事件数の3割以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	—	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
富山県	舟橋村	5,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	—	全案件非公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	78.6%	未実施事項あり
富山県	上市町	適宜選定	—	H21試行導入済	0	適宜選定	3件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	—	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.6%	未実施事項あり
富山県	立山町	5,000万円以上	—	H19試行導入済	0	5,000万円以上 (2,000万円以上)	—	算定式は非公表	制度未導入	—	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	90.4%	
富山県	入善町	500万以上	—	H19試行導入済	2	適宜選定	土工工事2件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	—	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.8%	未実施事項あり
富山県	朝日町	1500万以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	—	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
石川県	金沢市	250万円超	—	H19試行導入済	18	3,000万円以上で適宜選択	—	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	—	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	88.2%	
石川県	七尾市	250万円超	—	H19試行導入済	1	適宜選択	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	—	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	試行導入	91.2%	未実施事項あり
石川県	小松市	1,500万円以上	—	H21本格導入済	85	1,500万円以上	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	—	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.6%	未実施事項あり
石川県	輪島市	3,000万円以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	—	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.0%	未実施事項あり
石川県	珠洲市	3000万円以上	—	H19試行導入済	1	適宜選定	土工工事1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	—	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89.8%	未実施事項あり
石川県	加賀市	5億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	—	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	—	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
石川県	羽咋市	1,000万円以上	—	H19試行導入済	1	適宜選定(原則2,000万円以上)	1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	未実施事項あり
石川県	かほく市	1000万円超	—	H19試行導入済	2	250万円超	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	設置済み	試行導入	92.1%	未実施事項あり
石川県	白山市	1,000万円以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.2%	
石川県	能美市	500万円以上	—	H19試行導入済	5	2500万円以上	工事(業種に定めなし)案件で30件程度	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
石川県	川北町	5,000万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり
石川県	野々市市	3,000万円以上	—	H21試行導入済	2	適宜選定	2件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	90.5%	
石川県	津幡町	1,000万円超	—	H19試行導入済	2	3件程度	土工工事8件、建築工事2件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	95.0%	
石川県	内灘町	1000万円以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	年間1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.5%	
石川県	志賀町	2,000万円以上	—	H19試行導入済	1	適宜選定	1件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	89.2%	未実施事項あり
石川県	宝達志水町	3000万円以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり
石川県	中能登町	概ね3,000万円以上	—	H19試行導入済	1	適宜選定	建設工事1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.0%	未実施事項あり
石川県	穴水町	3000万円以上	—	H20試行導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.5%	未実施事項あり
石川県	能登町	3,000万円以上	—	H19試行導入済	9	適宜選定	工事1件	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.5%	
岐阜県	岐阜市	設計金額2500万円以上(土木、仮装工事は2000万円以上) (設計金額1000万円以上)	検討中	H19試行導入済	55	設計金額1億円以上(建築一式、設計金額5000万円以上、その他工種、設計金額2500万円以上)	60件程度	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	90.9%	
岐阜県	大垣市	3,500万円以上(1,000万円以上)	—	H19試行導入済	3	適宜選定	3件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	90.0%	未実施事項あり
岐阜県	高山市	500万円以上	—	H23本格導入済	27	3,000万円以上(適宜選定)	20件以上	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.3%	未実施事項あり
岐阜県	多治見市	1億5,000万円以上(3,000万円未満)	—	H19試行導入済	5	適宜選定	総合評価方式のメリットを生かすことができる案件について実施する。	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.7%	
岐阜県	関市	適宜選定	本年度事後審査型一般競争入札実施要綱を制定し来年度から一部内容を変更し試行的に導入する。	H22本格導入済	3	適宜選定	5件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.1%	
岐阜県	中津川市	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	1	適宜選定	土工工事1件	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.3%	未実施事項あり
岐阜県	美濃市	設計金額5億円以上(設計金額5,000万円以上)	—	H19試行導入済	0	適宜選定	1件以上	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	93.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
岐阜県	瑞浪市	1億円以上	—	H19試行導入済	4	適宜選定	土工工事2件以上、建築工事1件以上	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	94.8%	
岐阜県	羽島市	1億5,000万円以上(1,000万円以上)	—	H19試行導入済	3	適宜選定	—	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件非公表	導入済み	未設置	本格導入	91.0%	未実施事項あり
岐阜県	恵那市	250万円超	—	H19試行導入済	1	適宜選定	土工工事2件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.3%	
岐阜県	美濃加茂市	適宜選定	—	H19本格導入済	2	適宜選定	2件	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.4%	
岐阜県	土岐市	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	1	適宜選定	舗装工事1件以上	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	94.1%	未実施事項あり
岐阜県	各務原市	1億5千万円以上	—	H19試行導入済	3	適宜選定	工事3件程度	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.3%	
岐阜県	可児市	1,000万円超	—	H19試行導入済	1	適宜選定	2件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	92.2%	未実施事項あり
岐阜県	山県市	7億円以上(適宜選定)	検討中	H20試行導入済	1	適宜選定	3件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	84.0%	未実施事項あり
岐阜県	瑞穂市	1000万円超	—	H19試行導入済	1	適宜選定	—	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	95.9%	未実施事項あり
岐阜県	飛騨市	適宜選定	—	H19本格導入済	5	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.0%	未実施事項あり
岐阜県	本巢市	1,000万円以上	—	H19本格導入済	1	適宜選定	土工工事3件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.3%	
岐阜県	郡上市	5,000万円超	—	H19試行導入済	5	250万超	土工工事5件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	92.4%	未実施事項あり
岐阜県	下呂市	1億円以上(500万円以上)	—	H19試行導入済	2	250万円超適宜選定	土工工事3件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を併用	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	95.3%	
岐阜県	海津市	1,000万円以上	—	H19本格導入済	0	1,000万円以上(500万円以上)	土工工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.1%	未実施事項あり
岐阜県	岐南町	1,000万円以上	—	H19試行導入済	1	適宜選定	1件実施	算定式は非公表	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	87.9%	
岐阜県	笠松町	5,000万円以上	—	H19本格導入済	1	対象金額を定めず適宜選定	1件(実施済み)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.3%	未実施事項あり
岐阜県	養老町	1億円以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	—	未実施事項あり
岐阜県	垂井町	250万円超	—	H19試行導入済	0	対象金額を定めず適宜選定	—	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
岐阜県	関ヶ原町	適宜選定	—	H19試行導入済	1	1,000万円以上	町発注の建設工事1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
岐阜県	神戸町	5億円	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
岐阜県	輪之内町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	適宜選定	土工工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	91.9%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
岐阜県	安八町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	76.5%	未実施事項あり
岐阜県	揖斐川町	建築3億円以上、土木2億円以上、設備その他の工事1億5000万円以上。 (適宜選定)	—	H19試行導入済	0	適宜選定	土木工事1件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	93.1%	
岐阜県	大野町	5億円以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	土木工事1件	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.9%	
岐阜県	池田町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	1	2,000万円以上	1件	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	—	未実施事項あり
岐阜県	北方町	適宜選定	—	H19試行導入済	0	対象金額を定めず適宜選定	—	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	98.2%	
岐阜県	坂祝町	5,000万円以上	—	H19試行導入済	2	500万円以上	建設工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	82.9%	未実施事項あり
岐阜県	富加町	1,000万円以上	—	H19試行導入済	1	250万円超 適宜選定	土木工事1件以上	算定式は非公表	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.7%	
岐阜県	川辺町	2,500万円以上	—	H22本格導入済	0	適宜選定	—	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	90.0%	
岐阜県	七宗町	5,000万円超	—	H19試行導入済	1	適宜選定	土木工事の内1件程度	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.7%	未実施事項あり
岐阜県	八百津町	250万円以下	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.0%	
岐阜県	白川町	適宜選定	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	
岐阜県	東白川村	5億円以上	—	H20試行導入済	0	適宜選定	1件	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
岐阜県	御嵩町	適宜選定	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	86.7%	
岐阜県	白川村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
静岡県	沼津市	5000万円	—	H19試行導入済	11	適宜選定	適用対象工事は原則すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.5%	
静岡県	熱海市	300万円以上	—	H19試行導入済	0	300万円以上	2件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
静岡県	三島市	250万円超	—	H19試行導入済	1	適宜選定 (250万円超)	土木工事1件程度	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	79.5%	未実施事項あり
静岡県	富士宮市	5,000万円以上	—	H19試行導入済	5	3,000万円以上 (1,200万円以上)	7件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.9%	未実施事項あり
静岡県	伊東市	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	1	1,000万円	土木工事1件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	実証実験段階	94.5%	未実施事項あり
静岡県	島田市	250万円超	—	H19試行導入済	5	1,000万円以上	5件	算定式は非公表	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	93.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
静岡県	富士市	500万円以上	—	H18試行導入済	6	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.0%	未実施事項あり
静岡県	磐田市	250万円超	—	H19本格導入済	10	適宜選定	15件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.3%	
静岡県	焼津市	250万円超	—	H19試行導入済	1	1,000万円以上で適宜選定	土木工事 1件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	92.6%	
静岡県	掛川市	1,000万円以上	—	H19試行導入済	1	適宜選定	1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.5%	未実施事項あり
静岡県	藤枝市	適宜選定	—	H19試行導入済	11	500万円以上	前年度実施件数以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	91.4%	
静岡県	御殿場市	1500万以上	—	H20試行導入済	1	適宜選定	—	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	未実施事項あり
静岡県	袋井市	1億5,000万円以上	—	H19本格導入済	5	適宜選定	適用額以上の案件の中から3件程度	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	94.7%	
静岡県	下田市	1億5,000万円以上(適宜選定)	—	H21試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	試行導入	90.1%	未実施事項あり
静岡県	裾野市	適宜選定	—	H19試行導入済	1	適宜選定	土木工事で1件	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	試行導入	94.9%	
静岡県	湖西市	250万円超	—	H21試行導入済	6	3,000万円以上の土木工事	土木工事で1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.5%	
静岡県	伊豆市	5,000万円以上	—	H19試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	94.0%	未実施事項あり
静岡県	御前崎市	2,000万円超	—	H19試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	91.5%	未実施事項あり
静岡県	菊川市	4,000万円以上	—	H19試行導入済	1	適宜選定	前年度以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.5%	
静岡県	伊豆の国市	5000万円以上(適宜選定)	—	H19本格導入済	1	5000万円以上(適宜選定)	土木工事3件以上	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	92.4%	未実施事項あり
静岡県	牧之原市	250万円超	—	H19試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	
静岡県	東伊豆町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	1,000万円以上	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり
静岡県	河津町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	適宜選定	土木工事1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
静岡県	南伊豆町	適宜選定	—	H19試行導入済	1	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.0%	未実施事項あり
静岡県	松崎町	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	0	対象金額を定めず適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
静岡県	西伊豆町	適宜選定	—	H19試行導入済	0	適宜選定	土木工事1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
静岡県	函南町	300万円超	—	H19試行導入済	2	300万円超	土木工事2件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(予定)(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
静岡県	清水町	5,000万円以上	—	H19試行導入済	1	適宜選定	土工工事1件	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	74.2%	未実施事項あり
静岡県	長泉町	原則1億円以上で制限月一般競争入札を実施	—	H19試行導入済	1	試行的実施のみ(適宜選定)	1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	73.8%	未実施事項あり
静岡県	小山町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	適宜選定	土工工事1件	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	
静岡県	吉田町	250万円超	—	H19本格導入済	1	適宜選定	従前どおり	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	82.6%	
静岡県	川根本町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	1	適宜選定	年間5件程度	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
静岡県	森町	5,000万円以上	—	H19本格導入済	1	対象金額を定めず適宜選定	土工工事で1件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	98.4%	
愛知県	豊橋市	250万円超	—	H23本格導入済	38	予定価格4,000万円以上	—	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.3%	
愛知県	岡崎市	250万円超	—	H21本格導入済	79	4000万円以上	一般競争入札すべて	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	83.1%	
愛知県	一宮市	1000万円以上	—	H19試行導入済	31	適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	95.8%	
愛知県	瀬戸市	250万円超	—	H19試行導入済	2	適宜選定	土工工事 2件	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	84.6%	
愛知県	半田市	5,000万円以上	—	H20試行導入済	2	原則、設計金額5,000万円以上	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	87.1%	
愛知県	春日井市	3000万円(250万円超)	2500万円	H20試行導入済	2	3000万円	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.3%	
愛知県	豊川市	250万円超	—	H19試行導入済	5	250万円超	5件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	92.5%	未実施事項あり
愛知県	津島市	3億円以上	—	H21試行導入済	1	適宜選定	比較的規模の大きな建築工事について実施	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	94.8%	未実施事項あり
愛知県	碧南市	250万円超	—	H19試行導入済	1	1億円以上	対象工事において実施	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.5%	未実施事項あり
愛知県	刈谷市	250万円超	—	H20本格導入済	15	適宜選定	15件	平成20年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.5%	
愛知県	豊田市	250万円超	—	H20本格導入済	157	土木一式工事 4,000万円以上 それ以外の業種2,000万円	土木・建築工事で5件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	87.2%	
愛知県	安城市	250万円超	—	H19試行導入済	24	2,500万円以上で選定	2,500万円以上で25件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.0%	
愛知県	西尾市	250万円超	—	H20試行導入済	6	適宜選定	土工工事件数のうち1件以上	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
愛知県	蒲郡市	250万円超	—	H20試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	89.9%	
愛知県	犬山市	500万円以上	—	H21試行導入済	2	500万円㎡以上	適宜設定	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	—	
愛知県	常滑市	土木一式工事は1億円、その他工事は5千万円	—	H20試行導入済	1	対象金額を定めず適宜選定	土木・舗装工事より各1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	82.2%	
愛知県	江南市	予定価格5,000万円以上(適宜選定)	—	H19試行導入済	1	適宜選定	1件実施	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.8%	
愛知県	小牧市	3,000万円以上	来年度の試行適用額を2,000万円以上に見直し予定	H19試行導入済	5	適宜選定	土木・建築工事1件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	本格導入	84.6%	
愛知県	稲沢市	4,000万円以上	来年度の適用額を3,000万円超に見直し予定	H19試行導入済	5	4,000万円以上	工事1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.7%	
愛知県	新城市	1,000万円以上	—	H20試行導入済	4	適宜選定	4件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.8%	
愛知県	東海市	設計金額1億5,000万円以上(5,000万円以上)	—	H19試行導入済	2	適宜選定	6件	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.9%	未実施事項あり
愛知県	大府市	5億円以上	—	H19試行導入済	2	適宜選定	対象案件の40%以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.5%	
愛知県	知多市	5億円以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	翌年度以降に導入予定(検討中を含む)	未設置	本格導入	94.4%	
愛知県	知立市	250万円超	—	H20試行導入済	1	1,000万円以上	土木工事 2件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.9%	
愛知県	尾張旭市	250万円超	—	H19試行導入済	1	適宜選定	3件以上	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	82.4%	未実施事項あり
愛知県	高浜市	250万円超	—	H20試行導入済	0	適宜選定	土木工事1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	82.2%	未実施事項あり
愛知県	岩倉市	5000万円	—	H23試行導入済	1	適宜選定	1件	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	導入済み	未設置	本格導入	95.8%	未実施事項あり
愛知県	豊明市	設計金額2,000万円以上	—	H19試行導入済	1	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	90.8%	
愛知県	日進市	250万円超	—	H19試行導入済	8	適宜選定	7件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	翌年度以降に導入予定(検討中を含む)	未設置	本格導入	84.4%	
愛知県	田原市	250万円超	—	H20試行導入済	5	適宜選定	土木工事5件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	94.4%	未実施事項あり
愛知県	愛西市	1億円以上(適宜選定)	—	H19試行導入済	2	適宜選定	土木工事 1件	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	試行導入	93.8%	
愛知県	清須市	設計金額1億円以上	—	H19試行導入済	2	適宜選定	1件以上の試行実施	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	89.2%	未実施事項あり
愛知県	北名古屋	8,000万円以上	—	H20試行導入済	1	適宜選択	2件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	92.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
愛知県	弥富市	5,000万円以上	—	H19試行導入済	1	適宜選定	一般競争入札すべて	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.0%	
愛知県	みよし市	250万円超	—	H20試行導入済	5	適宜設定	土木工事5,000万円以上、建築工事1億5,000万円以上につき実施	算定式は非公表	制度未導入	全案件非公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	本格導入	74.3%	
愛知県	あま市	2億円以上	—	H22試行導入済	0	2億円	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	試行導入	90.0%	未実施事項あり
愛知県	東郷町	土木3,000万円以上、建築5,000万円以上	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	試行導入	87.1%	未実施事項あり
愛知県	長久手市	3000万円以上	—	H20試行導入済	2	3000万円以上	1件	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.4%	未実施事項あり
愛知県	豊山町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
愛知県	大口町	5,000万円以上(総合評価落札方式の場合は金額設定なし)	—	H20試行導入済	1	250万円超(指名競争入札及び一般競争入札の案件)	—	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入済み	未設置	本格導入	95.7%	
愛知県	扶桑町	5,000万円以上	—	H23試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	本格導入	91.9%	
愛知県	大治町	3,000万円以上	本年度中に原則2,000万円以上に見直し予定	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.1%	
愛知県	蟹江町	原則として建築工事2億円以上、土木・管工事1億円以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	92.9%	未実施事項あり
愛知県	飛鳥村	5,000万円以上(250万円超)	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	91.7%	未実施事項あり
愛知県	阿久比町	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.3%	未実施事項あり
愛知県	東浦町	250万円超	—	H19試行導入済	3	適宜選定	舗装工事のうち2件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.4%	未実施事項あり
愛知県	南知多町	3億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.3%	未実施事項あり
愛知県	美浜町	3億円以上(適宜選定)	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.0%	未実施事項あり
愛知県	武豊町	250万円超	—	H24本格導入済	2	2,500万円以上	土木工事 2件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	本格導入	78.9%	未実施事項あり
愛知県	幸田町	250万円超	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.4%	未実施事項あり
愛知県	設楽町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	96.8%	未実施事項あり
愛知県	東栄町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
愛知県	豊根村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	試行導入	93.7%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
三重県	津市	250万円超	—	H20試行導入済	0	1,500万円超	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	82.9%	
三重県	四日市市	250万円超	—	H20試行導入済	5	土木一式(上下水道工事を除く)5000万円以上、それ以外1億円以上	土木・建築工事4件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	81.7%	未実施事項あり
三重県	伊勢市	250万円超	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	82.2%	未実施事項あり
三重県	松阪市	250万円超	—	H19試行導入済	0	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	85.5%	
三重県	桑名市	250万円超	—	H19試行導入済	4	適宜選定	—	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	81.8%	未実施事項あり
三重県	鈴鹿市	250万円超	—	H19本格導入済	19	60000万円以上	20件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	—	未実施事項あり
三重県	名張市	250万円超	—	H22試行導入済	0	適宜選定	1件以上	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.1%	
三重県	尾鷲市	250万円超	—	H19試行導入済	0	7000万円以上の土木工事がつ審査会で認められた案件	試行実施1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.7%	未実施事項あり
三重県	亀山市	5000万円以上	下限額を見直し予定	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	88.6%	未実施事項あり
三重県	鳥羽市	250万円超	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.0%	
三重県	熊野市	適宜選定(250万円超)	—	H19試行導入済	0	適宜選定	1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
三重県	いなべ市	250万円超	—	H19試行導入済	1	適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	83.0%	未実施事項あり
三重県	志摩市	250万円超	—	H19試行導入済	1	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.7%	
三重県	伊賀市	250万円超	—	H21試行導入済	4	適宜選定	4件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	83.5%	
三重県	木曾岬町	1000万円	—	H20試行導入済	0	1,000万	建築工事1件以上	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	65.2%	未実施事項あり
三重県	東員町	250万円超	—	H19試行導入済	0	対象金額を定めず適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	83.7%	
三重県	菟野町	設計金額(税込)が250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84.8%	
三重県	朝日町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり
三重県	川越町	250万円超	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
三重県	多気町	1,000万円以上	—	H20試行導入済	4	5,000万円以上(適宜選定)	3件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.0%	未実施事項あり
三重県	明和町	250万超	—	H19試行導入済	1	5000万円以上	—	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.6%	未実施事項あり
三重県	大台町	5,000万円以上	—	H19試行導入済	3	5,000万円以上	2件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.2%	
三重県	玉城町	2,000万円超	—	H19試行導入済	2	適宜選定	2件	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	85.5%	
三重県	度会町	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	0	適宜選定	前年度以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり
三重県	大紀町	250万円超	—	H19試行導入済	0	130万円	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
三重県	南伊勢町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	1,000万円以上	—	平成20年6月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.8%	未実施事項あり
三重県	紀北町	250万円超	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
三重県	御浜町	3億円	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
三重県	紀宝町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.1%	
福井県	福井市	1,000万円以上	—	H21試行導入済	8	1,000万円以上	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.1%	未実施事項あり
福井県	敦賀市	3000万円以上	—	H19試行導入済	7	適宜選定	5件程度	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	—	
福井県	小浜市	2,000万円超	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
福井県	大野市	250万円超	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
福井県	勝山市	250万円超	—	H20本格導入済	14	設計金額概ね1,500万円以上	一般競争入札のうち国庫補助対象工事	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
福井県	鯖江市	250万円超	—	H19試行導入済	2	250万円超	工事で3件以上	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	試行導入	90.0%	未実施事項あり
福井県	あわら市	3,500万円以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	土木工事より1件	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	設置済み	本格導入	88.9%	
福井県	越前市	3000万円以上	—	H19試行導入済	1	3000万円以上	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.8%	
福井県	坂井市	2000万円以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	90.0%	
福井県	永平寺町	1,000万円以上	—	H19試行導入済	0	1,000万円以上	—	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	—	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福井県	池田町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
福井県	南越前町	8,000万円以上	—	H19試行導入済	2	適宜選定	建築工事で1件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.4%	未実施事項あり
福井県	越前町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
福井県	美浜町	1億円以上	—	H19本格導入済	0	1億円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	—	
福井県	高浜町	適宜選定	—	H19本格導入済	0	適宜選定	1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	—	未実施事項あり
福井県	おおい町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.1%	
福井県	若狭町	2億円以上	—	H20本格導入済	0	適宜選定	—	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.7%	未実施事項あり
滋賀県	大津市	10億円以上	—	H19試行導入済	4	対象金額を定めず適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	87.0%	
滋賀県	彦根市	1000万円以上	—	H21本格導入済	1	適宜選定	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.6%	
滋賀県	長浜市	2,500万円以上	—	H22本格導入済	2	適宜選定	対象工事の全てで実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	81.7%	
滋賀県	近江八幡市	6,000万円以上(適宜選定)	—	H18試行導入済	1	6,000万円以上	1件程度	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	設置済み	未導入	71.7%	
滋賀県	草津市	7,000万円超	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.5%	
滋賀県	守山市	250万円超	—	H19試行導入済	2	1億円以上で適宜選定	1億円以上で適宜選定	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.2%	未実施事項あり
滋賀県	栗東市	1億円	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	87.1%	未実施事項あり
滋賀県	甲賀市	1億5,000万円以上	—	H19本格導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	82.5%	
滋賀県	野洲市	1億円以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	30件程度	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	88.0%	
滋賀県	湖南市	1億5,000万円以上	—	H19本格導入済	0	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.3%	
滋賀県	高島市	3億円以上(適宜選定)	—	H20本格導入済	0	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.9%	未実施事項あり
滋賀県	東近江市	予定価格6千万円以上	—	H19試行導入済	0	1億5千万円以上	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	86.7%	
滋賀県	米原市	250万円超	—	H19試行導入済	2	適宜選定	3件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.9%	
滋賀県	日野町	適宜選定	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.0%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(予定)(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
滋賀県	竜王町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.9%	未実施事項あり
滋賀県	愛荘町	250万円超	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	73.3%	
滋賀県	豊郷町	2,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	75.3%	未実施事項あり
滋賀県	甲良町	適宜選定	—	H19試行導入済	0	適宜選定	未実施工種での実施等	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	78.1%	
滋賀県	多賀町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	—	未実施事項あり
京都府	福知山市	土木一式3500万円以上、建築一式4000万円以上、落札2500万円、その他の工種3000万円以上	—	H19試行導入済	0	試行のため下限額の設定はありません。	災害復旧工事以外で予定価格3,000万円以上の工事	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	83.6%	
京都府	舞鶴市	適宜選定	—	H14本格導入済	2	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	85.8%	
京都府	綾部市	500万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	86.1%	
京都府	宇治市	6,000万円以上	—	H21試行導入済	1	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	試行導入	84.1%	未実施事項あり
京都府	宮津市	5億円以上(適宜選定)	—	H21試行導入済	0	適宜選定	土木工事数件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	88.5%	未実施事項あり
京都府	亀岡市	3,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.6%	
京都府	城陽市	一億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	85.9%	
京都府	向日市	5000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	実証実験段階	87.9%	未実施事項あり
京都府	長岡京市	2500万円以上	—	H19試行導入済	0	対象金額を定めず適宜設定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	試行導入	88.0%	
京都府	八幡市	3,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	84.2%	
京都府	京田辺市	500万円超(適宜選定)	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.7%	
京都府	京丹後市	1,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	84.8%	
京都府	南丹市	土木・舗装・水道・解体130万円超、建築1,000万円以上、電気・管など500万円以上	—	H19試行導入済	1	適宜選定	1件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	86.2%	未実施事項あり
京都府	木津川市	250万円超	—	H20試行導入済	0	概ね1億円超	概ね1億円超の工事を対象に試行実施	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.1%	
京都府	大山崎町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
京都府	久御山町	5,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	78.1%	未実施事項あり
京都府	井手町	1,000万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	80.7%	未実施事項あり
京都府	宇治田原町	1000万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	
京都府	笠置町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	99.5%	
京都府	和束町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	90.0%	未実施事項あり
京都府	精華町	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	82.6%	未実施事項あり
京都府	南山城村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.9%	
京都府	京丹波町	250万円超	—	H19試行導入済	1	適宜選定	土工工事2件建築工事1件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	80.8%	
京都府	伊根町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.9%	未実施事項あり
京都府	与謝野町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.9%	未実施事項あり
大阪府	岸和田市	2億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.4%	
大阪府	豊中市	3,000万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	87.1%	
大阪府	池田市	1億5,000万円以上	—	H23試行導入済	1	3,000万円以上	1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.1%	
大阪府	吹田市	2000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	本格導入	90.9%	
大阪府	泉大津市	1億円以上	—	H20試行導入済	5	1,000万円以上	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	90.9%	
大阪府	高槻市	設計金額800万円以上	—	H19試行導入済	1	適宜選定	土工工事1本以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	設置済み	本格導入	81.7%	
大阪府	貝塚市	土木:1億円以上 建築:1億5000万円以上 その他:2500万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.7%	
大阪府	守口市	1億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	73.4%	
大阪府	枚方市	予定価格が250万円超	—	H19試行導入済	0	対象金額を定めず適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	設置済み	本格導入	84.2%	
大阪府	茨木市	1000万円以上(業種:土木、建築、電気、管、とび土工、水道管布設、造園、保装、塗装、防水)	—	H22試行導入済	1	設計金額5,000万円以上	土工工事 1件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	本格導入	89.2%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
大阪府	八尾市	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	84.6%		
大阪府	泉佐野市	3億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.8%		
大阪府	富田林市	250万超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	83.4%		
大阪府	寝屋川市	250万円超	—	H18試行導入済	0	適宜選定	—	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	79.2%		
大阪府	河内長野市	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	85.1%	未実施事項あり	
大阪府	松原市	1億5,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.3%		
大阪府	大東市	1億円以上	—	H15試行導入済	0	適宜選定	設計金額1,000万円以上の土木工事のうち各課1件以上	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	82.3%		
大阪府	和泉市	土木:1億5,000万円以上 建築・電気・管・造園・舗装:9,000万円以上	—	H22試行導入済	2	適宜選定	建設工事5件以上、一般競争入札	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	81.5%		
大阪府	箕面市	適宜選定	—	H24本格導入済	1	適宜選定	—	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年公契連モデル未満の水準)	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.4%	未実施事項あり	
大阪府	柏原市	工事価格が土木1.8億円(推進5千万)以上、建築6億以上、その他特殊な工事1,000万円以上	—	H20本格導入済	3	工事価格が5,000万円以上	一般競争入札うち5件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	75.6%		
大阪府	羽曳野市	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	82.5%		
大阪府	門真市	500万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	83.6%		
大阪府	摂津市	1,000万超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入済み	未設置	未導入	90.0%		
大阪府	高石市	土木2億円建築3億円	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.3%		
大阪府	藤井寺市	土木一式工事:1億5千万円以上 建築一式工事:2億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり	
大阪府	東大阪市	予定価格1,000万円以上(適宜選定)	—	H21試行導入済	1	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.0%	未実施事項あり	
大阪府	泉南市	1億5,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.1%		
大阪府	四條畷市	土木工事5千万円以上 建築工事1億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.0%	未実施事項あり
大阪府	交野市	1億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.5%	未実施事項あり	
大阪府	大阪狭山市	1億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.5%		

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
大阪府	阪南市	4億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	90.9%	
大阪府	島本町	5億円以上(適宜選定)	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.9%	未実施事項あり
大阪府	豊能町	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	90.8%	
大阪府	能勢町	5000万円以上	—	H21本格導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.8%	未実施事項あり
大阪府	忠岡町	2億5000万以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	
大阪府	熊取町	1億円以上(建築一式工事については1億5千万円以上)	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	81.7%	
大阪府	田尻町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
大阪府	岬町	2億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.9%	未実施事項あり
大阪府	太子町	2億円以上	来年度、試行適用額(額未定)を下げる見直し予定	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	
大阪府	河南町	250万円超	—	H20試行導入済	1	土木7500万円以上、建築2億円以上	—	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84.0%	
大阪府	千早赤阪村	1億5000万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	未導入	93.0%	未実施事項あり
兵庫県	姫路市	1,000万円以上	—	H19試行導入済	3	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	86.7%	
兵庫県	尼崎市	3,000万円以上	—	H21試行導入済	0	6,000万円以上ただし、金額、工種に関わらず、技術的工夫の余地が大きく総合評価落札方式にふさわしい工事で実施することとする。	設定していない	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	86.0%	未実施事項あり
兵庫県	明石市	250万円超	—	H20試行導入済	1	適宜選定	1件	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	導入予定なし	設置済み	本格導入	86.0%	
兵庫県	西宮市	1,000万円以上	—	H24本格導入済	2	1億5,000万円以上(概ね1億円以上)	3件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	88.3%	
兵庫県	洲本市	1,000万円以上	—	H19試行導入済	2	適宜選定	土木工事1件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	89.4%	
兵庫県	芦屋市	1億5000万円以上	—	H16試行導入済	1	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	79.0%	
兵庫県	伊丹市	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	81.2%	未実施事項あり
兵庫県	相生市	250万円超	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	78.3%	
兵庫県	豊岡市	3億円以上	—	H19試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
兵庫県	加古川市	250万円超	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	76.3%		
兵庫県	赤穂市	250万円超	—	H20試行導入済	7	250万円超	全ての工事のうち12件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.4%	未実施事項あり	
兵庫県	西脇市	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	79.0%	
兵庫県	宝塚市	250万円超	—	H20試行導入済	0	対象を定めず適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	80.6%		
兵庫県	三木市	1億5000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.9%		
兵庫県	高砂市	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	71.7%		
兵庫県	川西市	500万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.3%	未実施事項あり
兵庫県	小野市	1億5,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	72.0%		
兵庫県	三田市	1,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	83.0%		
兵庫県	加西市	1,000万円以上	—	H19試行導入済	0	1,000万円以上	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	83.0%	未実施事項あり
兵庫県	篠山市	250万円超	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	84.9%	
兵庫県	養父市	250万円超	—	H19試行導入済	0	適宜選定	1件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.4%	未実施事項あり	
兵庫県	丹波市	1,000万円以上	—	H20試行導入済	0	1,000万円以上	各自治区1件、合計5件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	85.1%		
兵庫県	南あわじ市	1,000万円以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.7%		
兵庫県	朝来市	250万円超	—	H19試行導入済	0	1,000万円以上	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.1%	未実施事項あり	
兵庫県	淡路市	1000万円超	建築工事5000万円超を1000万円超に見直し予定	H19本格導入済	0	適宜選定	1件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり	
兵庫県	宍粟市	下限額を定めず適宜選定している。	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	77.7%	未実施事項あり	
兵庫県	加東市	250万円超	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.8%	未実施事項あり	
兵庫県	たつの市	250万円超	—	H19試行導入済	0	250万円超	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	81.1%	
兵庫県	猪名川町	1億5,000万円以上(3,000万円以上)	—	H20試行導入済	0	適宜選定	1件	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	90.3%		

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
兵庫県	多可町	1,000万円以上	—	H23試行導入済	2	1億円以上	2回	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.4%	未実施事項あり
兵庫県	稲美町	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	77.7%	未実施事項あり
兵庫県	播磨町	250万円超はすべて一般競争入札	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	76.4%	未実施事項あり
兵庫県	市川町	5,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.3%	未実施事項あり
兵庫県	福崎町	建築工事 1億円 その他工事 6000万円	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	74.2%	
兵庫県	神河町	5,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	83.2%	未実施事項あり
兵庫県	太子町	700万円以上	—	H21試行導入済	1	適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.3%	
兵庫県	上郡町	2億円以上 (適宜選定)	—	H19試行導入済	1	適宜選定	1件	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.5%	
兵庫県	佐用町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
兵庫県	香美町	2000万円以上	—	H19試行導入済	0	対象金額を定めず適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.0%	未実施事項あり
兵庫県	新温泉町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	対象金額を定めず適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	
奈良県	奈良市	250万円超	—	H19試行導入済	5	5000万円以上	建設工事件数の1割	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	81.1%	未実施事項あり
奈良県	大和高田市	250万円超	—	H21本格導入済	0	適宜選定	1件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.5%	未実施事項あり
奈良県	大和郡山市	250万円超	—	H19試行導入済	1	適宜選定	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	83.6%	
奈良県	天理市	土木:2,500万円以上 建築:1,000万円以上	—	H19試行導入済	1	適宜選定	一般競争入札の工事案件から1件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	87.1%	
奈良県	橿原市	250万円超	—	H20試行導入済	1	適宜選定	1件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	81.3%	未実施事項あり
奈良県	桜井市	土木工事600万円以上	—	H21試行導入済	2	土木工事2500万円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.8%	
奈良県	五條市	700万円以上	—	H19試行導入済	1	1,500万円以上	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.5%	未実施事項あり
奈良県	御所市	土木1500万円以上、建築1000万円以上	—	H20試行導入済	1	適宜選定	2件	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
奈良県	生駒市	250万超	—	H19試行導入済	1	適宜選定	1件程度	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事前公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入済み	設置済み	本格導入	81.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
奈良県	香芝市	1億円以上(適宜選定)	—	H21本格導入済	2	適宜選定	—	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	86.5%	未実施事項あり
奈良県	葛城市	1億円以上	—	H19試行導入済	3	適宜選定	案件状況により判断	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.4%	未実施事項あり
奈良県	宇陀市	土木500万円以上・舗装200万円以上	—	H20試行導入済	1	対象金額を定めず適宜選定	—	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.5%	未実施事項あり
奈良県	山添村	適宜選定	—	H19試行導入済	0	適宜選定	土木一式工事1件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.3%	未実施事項あり
奈良県	平群町	1億円	—	H20試行導入済	0	適宜選定	1件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.8%	未実施事項あり
奈良県	三郷町	750万円以上	—	H24本格導入済	0	2500万円以上	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.5%	未実施事項あり
奈良県	斑鳩町	2億円以上	—	H20試行導入済	0	適宜選定	本年度については対象案件なし	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
奈良県	安堵町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	98.3%	未実施事項あり
奈良県	川西町	適宜選定	—	H22試行導入済	1	適宜選定	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	79.0%	未実施事項あり
奈良県	三宅町	適宜選定	—	H21本格導入済	1	2,000万円以上	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	83.2%	未実施事項あり
奈良県	田原本町	1億円以上(250万円超)	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.1%	未実施事項あり
奈良県	曾爾村	3,500万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	未実施事項あり
奈良県	御杖村	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	適宜選定	土木一式工事 1件	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	92.3%	未実施事項あり
奈良県	高取町	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	—	未実施事項あり
奈良県	明日香村	250万円超	—	H19本格導入済	1	5000万円以上の場合に、総合評価落札方式の適用について、入札契約に関する調査委員会により個別に検討。	実施件数で設定(今年度、予定なし)	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	81.1%	未実施事項あり
奈良県	上牧町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
奈良県	王寺町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	指名委員会で決定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.2%	未実施事項あり
奈良県	広陵町	1億円以上(5,000万円以上)	—	H19試行導入済	1	適宜選定	発注見込により設定。	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	77.9%	未実施事項あり
奈良県	河合町	2億円以上	—	H22本格導入済	1	5,000万円以上(適宜選定)	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	—	未実施事項あり
奈良県	吉野町	15,000万円以上	—	H20本格導入済	1	適宜選定	対象工種すべて	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	83.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
奈良県	大淀町	1億以上(適宜選定)	—	H9本格導入済	1	適宜選定	3件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	88.0%	未実施事項あり
奈良県	下市町	250万円超	—	H21本格導入済	2	適宜選定	年度中1件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.9%	未実施事項あり
奈良県	黒滝村	基本的に全て	—	H24本格導入済	1	5,000万	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	86.4%	
奈良県	天川村	適宜選定	—	H19試行導入済	0	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.8%	未実施事項あり
奈良県	野迫川村	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	0	適宜選定	土木工事の内1件程度	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
奈良県	十津川村	下限額を定めず適宜選定	—	H19本格導入済	0	対象金額を定めず適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.7%	未実施事項あり
奈良県	下北山村	適宜選定	—	H20本格導入済	0	1000万円以上	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.7%	未実施事項あり
奈良県	上北山村	適宜選定	—	H19本格導入済	7	800万円以上	5件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.0%	未実施事項あり
奈良県	川上村	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	1	適宜選定	1件予定	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	未実施事項あり
奈良県	東吉野村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	80.0%	未実施事項あり
和歌山県	和歌山市	250万円超	—	H19試行導入済	0	適宜選定	1件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	81.2%	
和歌山県	海南市	6,000万以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	83.6%	
和歌山県	橋本市	250万円超はすべて一般競争入札	—	H19試行導入済	0	適宜選定(6,000万円以上)	1件	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	70.2%	未実施事項あり
和歌山県	有田市	4000万円以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	
和歌山県	御坊市	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	—	未実施事項あり
和歌山県	田辺市	250万円超	—	H19試行導入済	1	適宜選定	前年度の件数以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.6%	
和歌山県	新宮市	250万円超	—	H19試行導入済	0	適宜選定	1件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.5%	未実施事項あり
和歌山県	紀の川市	設計金額5,000万円以上	—	H19本格導入済	0	適宜選定	建設工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	—	
和歌山県	岩出市	建設工事5,000万円以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.7%	
和歌山県	紀美野町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
和歌山県	かつらぎ町	土木 3,000万円以上、建築 5,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.4%	未実施事項あり
和歌山県	九度山町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり
和歌山県	高野町	適宜選定	—	H19本格導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	—	未実施事項あり
和歌山県	湯浅町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	
和歌山県	広川町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.0%	
和歌山県	有田川町	適宜選定	—	H19試行導入済	0	適宜選定	土木工事で1件を実施	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.0%	
和歌山県	美浜町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	対象金額を定めず適宜選定	—	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.7%	
和歌山県	日高町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	—	未実施事項あり
和歌山県	由良町	一般競争入札未導入	—	H22試行導入済	0	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
和歌山県	印南町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	90.2%	未実施事項あり
和歌山県	みなべ町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	適宜選定	3件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	90.5%	
和歌山県	日高川町	一般競争入札未導入	—	H24本格導入済	45	1500万円以上	土木、建築、設備で計20件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	
和歌山県	白浜町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	
和歌山県	上富田町	一般競争入札未導入	—	H19本格導入済	1	5,000万円	1件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり
和歌山県	すさみ町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	
和歌山県	那智勝浦町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.1%	未実施事項あり
和歌山県	太地町	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	77.3%	
和歌山県	古座川町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.5%	未実施事項あり
和歌山県	北山村	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.6%	
和歌山県	串本町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.8%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
鳥取県	鳥取市	5億円以上	—	H18試行導入済	1	対象金額を定めず適宜選定	設計施工一括発注時に実施	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	90.1%	
鳥取県	米子市	10億円以上	—	H19試行導入済	22	2500万円以上	—	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	93.0%	
鳥取県	倉吉市	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	0	500万円超、適宜選定	本年度については、総合評価方式を実施しない。	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	未実施事項あり
鳥取県	境港市	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	93.6%	未実施事項あり
鳥取県	岩美町	2億円以上	—	H21本格導入済	0	2500万円以上の工事から指名審査委員会が選定	1件程度	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
鳥取県	若桜町	一般競争入札未導入	—	H21本格導入済	0	2500万円以上	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
鳥取県	智頭町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
鳥取県	八頭町	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	0	250万円超	—	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
鳥取県	三朝町	適宜選定	—	H21試行導入済	0	適宜選定(250万円超)	土木工事1件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
鳥取県	湯梨浜町	適宜選定	—	H21試行導入済	1	2000万円以上で適宜選定	2件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.8%	未実施事項あり
鳥取県	琴浦町	適宜選定	—	H19試行導入済	3	適宜選定	5件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年公契連モデル未満の水準)	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	未実施事項あり
鳥取県	北栄町	適宜選定	—	H22本格導入済	6	1,500万円以上	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	
鳥取県	日吉津村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	未実施事項あり
鳥取県	大山町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	2	2500万円以上	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	
鳥取県	南部町	適宜選定	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	90.3%	未実施事項あり
鳥取県	伯耆町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
鳥取県	日南町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	2,000万円以上	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	未実施事項あり
鳥取県	日野町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	
鳥取県	江府町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	
島根県	松江市	1,000万円以上	—	H19試行導入済	25	4,000万円以上	30件以上	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	91.7%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
島根県	浜田市	1000万円	—	H19試行導入済	3	適宜選択	概ね1億円超の工事を対象に試行実施	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.3%	
島根県	出雲市	1,000万円以上	—	H19試行導入済	7	適宜選定	5件程度	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	90.3%	
島根県	益田市	1000万円超	—	H19本格導入済	13	4000万円超(適宜選定)	工事内容により設定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	92.8%	
島根県	大田市	1,000万円超	—	H19試行導入済	1	1,000万円以上	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
島根県	安来市	1,000万円超	—	H19試行導入済	1	適宜選定(5,000万円超)	土木工事、建築工事で2件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	
島根県	江津市	1,000万円	—	H19試行導入済	1	1,000万円	2件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.5%	
島根県	雲南市	1000万円超	—	H19本格導入済	1	適宜選定	1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.7%	未実施事項あり
島根県	奥出雲町	下限額を定めず適宜選定している	—	H19試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	90.5%	未実施事項あり
島根県	飯南町	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件	制度未導入	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	
島根県	川本町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	1	適宜選定	1件	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
島根県	美郷町	適宜選定	—	H19試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
島根県	邑南町	適宜選定	—	H19本格導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.4%	未実施事項あり
島根県	津和野町	4000万円以上	—	H22試行導入済	1	適宜選定	1件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	88.9%	未実施事項あり
島根県	吉賀町	2000万円未満	—	H19試行導入済	0	規定は無いが1000万円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
島根県	海士町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
島根県	西ノ島町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	500万円以上(適宜選定)	1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
島根県	知夫村	一般競争入札未導入	—	H24試行導入予定	0	—	—	制度未導入	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
島根県	隠岐の島町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	1	適宜選定	1件	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
岡山県	倉敷市	1,000万円以上	—	H23試行導入済	1	1億5,000万円以上の中から適宜選定	数件	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.4%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
岡山県	津山市	2,000万円以上(税抜予定価格)	—	H20本格導入済	6	7,000万円以上(税抜予定価格)	—	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	—	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	89.8%	未実施事項あり
岡山県	玉野市	4,200万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	—	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.5%	
岡山県	笠岡市	設計金額3,000万円以上	—	H21試行導入済	0	概ね1,000万円以上	1件予定していたが工期がとれなくなり断念	制度未導入	算定式は非公表	—	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	87.5%	未実施事項あり
岡山県	井原市	1,000万円以上	—	H22試行導入済	0	適宜選定	適した案件があれば選定	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	—	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
岡山県	総社市	4,000万円以上(適宜選定)	—	H22試行導入済	1	適宜選定	試行実施1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	—	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	88.2%	
岡山県	高梁市	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	算定式は非公表	算定式は非公表	—	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	未実施事項あり
岡山県	新見市	24億3,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	—	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
岡山県	備前市	3,000万円以上	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	—	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	87.5%	
岡山県	瀬戸内市	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月中央公契連モデルを準用)	—	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	85.7%	未実施事項あり
岡山県	赤磐市	1,000万円以上	—	H23試行導入済	0	適宜選定	土木工事で1件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	—	全案件事前公表	全案件事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	81.6%	
岡山県	真庭市	設計金額1,000万円以上(税込)で指名委員会で決定する	—	H23本格導入済	22	指名委員会にて適宜選定	原則適用するため目標設定はしていない	制度未導入	算定式は非公表	—	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.8%	未実施事項あり
岡山県	美作市	5億円以上	—	H24試行導入済	0	適宜選定	2件	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	—	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.9%	未実施事項あり
岡山県	浅口市	4,000万円以上	—	H21試行導入済	1	4,000万円以上	試行的に1件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	—	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.8%	
岡山県	和気町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	—	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.4%	
岡山県	早島町	適宜選定(600万円超)	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	—	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	91.0%	
岡山県	里庄町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	—	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.3%	
岡山県	矢掛町	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	1	予定価格1,000万円以上(指名委員会において適宜選定)	1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	—	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.8%	
岡山県	新庄村	一般競争入札未導入	—	H21本格導入済	1	適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	—	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
岡山県	鏡野町	1,000万円以上から選定	—	H21本格導入済	0	適宜選定	—	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	—	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	98.8%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
岡山県	勝央町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	63.6%	未実施事項あり
岡山県	奈義町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	設置済み	未導入	—	未実施事項あり
岡山県	西粟倉村	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
岡山県	久米南町	適宜選定(1,000万円超)	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.9%	
岡山県	美咲町	2,000万円以上	—	H22試行導入済	1	2,000万円以上(1,000万円以上)	土木工事1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入済み	未設置	本格導入	93.4%	未実施事項あり
岡山県	吉備中央町	一般競争入札未導入	—	H21本格導入済	1	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.2%	未実施事項あり
広島県	呉市	250万円超	—	H18試行導入済	3	適宜選定	4件程度	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	85.3%	
広島県	竹原市	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	1	適宜選定	1件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	82.8%	未実施事項あり
広島県	三原市	250万円超	—	H19試行導入済	0	適宜選定	3件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	87.3%	未実施事項あり
広島県	尾道市	1,000万円以上	—	H19試行導入済	1	適宜選定	1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.7%	
広島県	福山市	250万円超(適宜選定)	—	H20試行導入済	26	適宜選定	25件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	82.7%	
広島県	府中市	500万円以上	—	H18試行導入済	1	適宜選定	工事1件以上	算定式は非公表	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.0%	
広島県	三次市	250万円超	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	算定式は非公表	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.1%	
広島県	庄原市	250万円超	—	H22本格導入済	22	1000万円以上	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.6%	未実施事項あり
広島県	大竹市	10億円以上	—	H19試行導入済	1	適宜選定	1件	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.9%	未実施事項あり
広島県	東広島市	250万円超	—	H19試行導入済	40	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	84.8%	
広島県	廿日市市	設計金額3,000万円以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	2件以上	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.2%	
広島県	安芸高田市	1,500万円超	—	H19試行導入済	0	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	88.6%	
広島県	江田島市	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.4%	未実施事項あり
広島県	府中町	適宜選定	—	H19試行導入済	1	適宜選定	1件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	84.0%	
広島県	海田町	一般競争入札未導入	—	H19本格導入済	2	適宜選定	土木工事2件以上	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	91.7%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
広島県	熊野町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	1	対象金額を定めず適宜選定	1件	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.0%	未実施事項あり
広島県	坂町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.3%	
広島県	安芸太田町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	5,000万円	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	94.9%	未実施事項あり
広島県	北広島町	1,000万円以上	—	H20試行導入済	10	適宜選定	10件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	91.3%	
広島県	大崎上島町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	適宜選定	1件実施	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	80.2%	
広島県	世羅町	予定価格250万円超	—	H19試行導入済	3	適宜選定	—	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	86.0%	未実施事項あり
広島県	神石高原町	3億円以上	—	H19試行導入済	1	適宜選定	土木一式工事1件以上	算定式は非公表	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.5%	
山口県	下関市	500万円以上	—	H19本格導入済	1	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.1%	
山口県	宇部市	1億円以上	—	H19本格導入済	1	1億円以上	1億円以上の土木一式工事	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	85.9%	
山口県	山口市	1,000万円以上	—	H21本格導入済	19	適宜選定	—	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.3%	未実施事項あり
山口県	萩市	1億円以上	—	H20試行導入済	2	2,000万円以上	土木工事2件	制度未導入	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	91.7%	
山口県	防府市	1億5,000万円以上	—	H20試行導入済	7	対象金額を定めず適宜選定	6件	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	原則非公表、一部案件で事後公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.9%	
山口県	下松市	2000万円超(適宜選定)	—	H20本格導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	未実施事項あり
山口県	岩国市	4000万円以上	—	H20本格導入済	2	1億円以上(6,000万円以上)	土木工事1件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	84.2%	
山口県	光市	1000万円以上	—	H21試行導入済	5	5000万円以上	3件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.6%	未実施事項あり
山口県	長門市	3,000万円以上	—	H20試行導入済	0	3,000万円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
山口県	柳井市	1000万円以上	—	H20本格導入済	1	2000万円以上	土木工事2件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.4%	
山口県	美祢市	1億円以上(適宜選定)	—	H20本格導入済	0	適宜選定	1件以上	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
山口県	周南市	1000万円以上	—	H20本格導入済	4	適宜選定	4,000万円以上の工事から適宜選定	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	90.8%	
山口県	山陽小野田市	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	3	適宜選定	土工工事2件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.8%	
山口県	周防大島町	一般競争入札未導入	—	H22試行導入済	2	3000万円以上	3,000万円以上の一般競争入札	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	82.8%	未実施事項あり
山口県	和木町	一般競争入札未導入	—	H21本格導入済	0	4,000万円以上	設計金額4,000万円以上の土木一式工事	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
山口県	上関町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり
山口県	田布施町	500万円超	—	H22本格導入済	1	適宜選定	1件	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	77.5%	未実施事項あり
山口県	平生町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.2%	未実施事項あり
山口県	阿武町	下限額を定めず適宜選定	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
徳島県	徳島市	1,000万円以上	—	H19本格導入済	23	5,000万円以上	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	86.8%	
徳島県	鳴門市	250万円超	—	H18本格導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.0%	
徳島県	小松島市	1億5,000万円以上(適宜選定)	—	H24本格導入済	3	5,000万円以上(適宜選定)	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.3%	
徳島県	阿南市	2億円超	—	H19試行導入済	1	一般競争入札において原則適用	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.8%	
徳島県	吉野川市	一般競争入札未導入	—	H20本格導入済	12	3000万円以上	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.7%	未実施事項あり
徳島県	阿波市	1億5000万円以上(適宜選定)	—	H18試行導入済	4	適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	84.5%	
徳島県	美馬市	設計金額1億5000万以上の工事(適宜選定)	—	H19試行導入済	0	適宜選定	1件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	88.1%	
徳島県	三好市	3,000万円超	—	H19本格導入済	2	3,000万円超	2件程度	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	—	未実施事項あり
徳島県	勝浦町	1,000万円以上	—	H18本格導入済	4	5,000万円以上	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	—	未実施事項あり
徳島県	上勝町	対象金額を定めず適宜選定	—	H24試行導入済	0	対象金額を定めず適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
徳島県	佐那河内村	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	1	適宜選定	土工工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
徳島県	石井町	一般競争入札未導入	—	H23本格導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
徳島県	神山町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	1	適宜選定	土工事で1件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
徳島県	那賀町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	37	1000万円以上	1000万円以上の土工事すべて	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	93.8%	未実施事項あり
徳島県	牟岐町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	8	3,000万円以上(1,000万円以上)	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり
徳島県	美波町	一般競争入札未導入	—	H22試行導入済	0	1000万円以上	—	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	実証実験段階	85.0%	未実施事項あり
徳島県	海陽町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	試行として100万円	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.3%	未実施事項あり
徳島県	松茂町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	1	対象金額を定めず適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
徳島県	北島町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
徳島県	藍住町	一般競争入札未導入	—	H24本格導入済	0	5,000万円以上	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.0%	未実施事項あり
徳島県	板野町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.4%	未実施事項あり
徳島県	上板町	一般競争入札未導入	—	H30試行導入予定	0	適宜選定(3,000万円以上)	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	80.0%	未実施事項あり
徳島県	つるぎ町	適宜選定	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
徳島県	東みよし町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選定	土工事3件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
香川県	高松市	1,500万円以上	—	H19試行導入済	44	1億5,000万円以上(適宜選定)	3,000万円以上の工事で20件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	87.2%	未実施事項あり
香川県	丸亀市	5000万円以上	—	H19試行導入済	16	1000万円以上	総合評価方式の実施拡大	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	94.5%	未実施事項あり
香川県	坂出市	3,000万円以上	—	H20試行導入済	0	500万円以上	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
香川県	善通寺市	2億円以上	—	H23本格導入済	39	250万円超	250万円超2億円未満	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	93.0%	未実施事項あり
香川県	観音寺市	1億円以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
香川県	さぬき市	1億円以上	—	H20本格導入済	6	設計金額3000万円以上、建築工事は5000万円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.0%	未実施事項あり
香川県	東かがわ市	5,000万円以上	—	H19試行導入済	6	適宜選定	案件毎に審議	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事後公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
香川県	三豊市	建築1億 土木5千万	—	H20試行導入済	0	5,000万円越	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.7%	未実施事項あり
香川県	土庄町	1億円以上	—	H20本格導入済	3	5千万円以上	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.4%	未実施事項あり
香川県	小豆島町	1億円以上	—	H20試行導入済	0	適宜選定	土木工事1件以上	算定式は非公表	制度未導入	全案件事後公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
香川県	三木町	1億円以上	—	H19本格導入済	1	3000万円以上	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	—	未実施事項あり
香川県	直島町	一般競争入札未導入	—	H23試行導入済	0	5000万以上	舗装工事1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
香川県	宇多津町	2億円以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	算定式は非公表	制度未導入	全案件事後公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
香川県	綾川町	1億円	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
香川県	琴平町	適宜選定	—	H20試行導入済	1	適宜選定	工事内容金額により決定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	—	未実施事項あり
香川県	多度津町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	1	適宜選定	1件実施	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.1%	未実施事項あり
香川県	まんのう町	3000万円	—	H20試行導入済	1	適宜選定	—	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.5%	未実施事項あり
愛媛県	松山市	1,000万以上	—	H21本格導入済	25	適宜選定	検討中	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	88.8%	
愛媛県	今治市	5,000万円以上	—	H19試行導入済	2	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.0%	
愛媛県	宇和島市	1,000万円以上	—	H19試行導入済	0	3,000万円以上	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	84.2%	
愛媛県	八幡浜市	5,000万円以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	
愛媛県	新居浜市	設計金額2,000万円超(1,000万円以上)	—	H19試行導入済	1	設計金額1,000万円以上	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.2%	
愛媛県	西条市	1億5000万円以上	—	H19本格導入済	4	1500万円以上	5件程度	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	87.1%	未実施事項あり
愛媛県	大洲市	予定価格1億5千万円以上	—	H19試行導入済	1	設計金額3,000万円以上(250万円超)	2件	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.6%	
愛媛県	伊予市	設計金額3000万円以上	—	H19試行導入済	0	設計金額1000万円以上適宜選定	2件以上	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.6%	未実施事項あり
愛媛県	四国中央市	土木一式・その他工事5,000万円以上、建築一式7,000万円以上(250万円超)	—	H19試行導入済	0	3,000万円以上で適当と認められる工事(250万円超)	1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.7%	
愛媛県	西予市	5,000万円以上	—	H20試行導入済	0	適宜選定	1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.7%	
愛媛県	東温市	5000万円	—	H19本格導入済	1	3,000万円以上	全工種を対象に40件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	87.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
愛媛県	上島町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	1,000万円以上	1件	平成20年6月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
愛媛県	久万高原町	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	0	設計金額1億円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	未実施事項あり
愛媛県	松前町	5,000万円以上	—	H20試行導入済	0	5,000万円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	未実施事項あり
愛媛県	砥部町	5,000万円以上	—	H19試行導入済	0	1億円以上	—	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	83.5%	未実施事項あり
愛媛県	内子町	250万円超(適宜選定)	—	H21本格導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	90.2%	未実施事項あり
愛媛県	伊方町	250万円超	—	H19試行導入済	1	3,000万円以上	実施件数を設定(土木工事4件、舗装工事2件、建築工事1件、水道施設工事1件)	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	91.5%	未実施事項あり
愛媛県	松野町	3億円以上	—	H20試行導入済	0	3,000万円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
愛媛県	鬼北町	250万円超	—	H20試行導入済	0	設計金額3000万円以上	1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.2%	未実施事項あり
愛媛県	愛南町	250万円超	—	H19試行導入済	3	3,000万円	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	93.4%	未実施事項あり
高知県	高知市	3,000万円以上	—	H19本格導入済	8	3,000万円以上	5件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.1%	未実施事項あり
高知県	室戸市	500万円以上	—	H20本格導入済	5	2,500万円以上	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.1%	未実施事項あり
高知県	安芸市	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	7	3,000万円以上	2件程度	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.7%	未実施事項あり
高知県	南国市	250万円超	—	H19試行導入済	0	2,500万円以上	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.4%	未実施事項あり
高知県	土佐市	3億円以上(適宜選定)	—	H19本格導入済	4	適宜選定	3程度	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	90.7%	未実施事項あり
高知県	須崎市	3億円以上	—	H20本格導入済	0	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.6%	未実施事項あり
高知県	宿毛市	適宜選定	—	H20本格導入済	0	2,500万円以上	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.3%	未実施事項あり
高知県	土佐清水市	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	—	未実施事項あり
高知県	四万十市	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	1	2億円以上	土木・建築工事の中から5件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	96.4%	未実施事項あり
高知県	香南市	5000万円以上(250万総超)	—	H21本格導入済	1	3000万円以上	土木工事7件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	81.9%	未実施事項あり
高知県	香美市	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.1%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
高知県	東洋町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.9%	未実施事項あり
高知県	奈半利町	一般競争入札未導入	—	H21本格導入済	0	3000万円以上	一般競争入札全て	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	—	
高知県	田野町	適宜選定	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.2%	未実施事項あり
高知県	安田町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	
高知県	北川村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
高知県	馬路村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
高知県	芸西村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
高知県	本山町	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	1	2,500万円以上	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	97.3%	未実施事項あり
高知県	大豊町	適宜選定	—	H21本格導入済	0	2,500万円以上	一般競争入札総件数の8%以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	75.5%	未実施事項あり
高知県	土佐町	2億円	—	H20試行導入済	0	2500万円	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
高知県	大川村	3億円以上	—	H19本格導入済	1	3,000万円以上	土木工事1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.5%	
高知県	いの町	5000万円以上	—	H19試行導入済	0	3000万円以上	—	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	
高知県	仁淀川町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
高知県	中土佐町	7億円以上	—	H19試行導入済	0	2,500万円以上	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事前公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	
高知県	佐川町	一般競争入札未導入	—	H20本格導入済	0	2,500万円	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	未実施事項あり
高知県	越知町	下限を定めず適宜選定している	—	H21本格導入済	2	3,000万円	—	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	
高知県	梶原町	適宜選定	—	H18本格導入済	45	500万円以上	一般競争入札の中から20件程度	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	—	
高知県	日高村	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	0	3000万円以上	—	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.8%	未実施事項あり
高知県	津野町	一般競争入札未導入	—	H19本格導入済	15	2,500万円以上	15件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.1%	未実施事項あり
高知県	四万十町	2,500万円超	—	H22本格導入済	1	2,500万円超(町長が適当と認める)	土木工事3件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策				入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について
高知県	大月町	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	0	2,500万以上	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.5%	未実施事項あり
高知県	三原村	一般競争入札未導入	—	H21本格導入済	0	500万円以上	—	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
高知県	黒潮町	一般競争入札未導入	—	H19本格導入済	1	2500万円	年に2件程度	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.2%	未実施事項あり
福岡県	大牟田市	1,000万円以上	—	H20試行導入済	6	対象金額は定めず適宜選定	土木・建築で5件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	85.8%	未実施事項あり
福岡県	久留米市	1,000万円以上	—	H23本格導入済	50	5,000万円以上(適宜選定)	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	実証実験段階	90.0%	
福岡県	直方市	1000万円以上の土木一式・建築一式工事	—	H24本格導入済	1	1億円以上	年間1本程度	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	85.9%	
福岡県	飯塚市	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	88.0%	
福岡県	田川市	1000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	
福岡県	柳川市	1,000万円以上	—	H20試行導入済	2	1,000万円以上	発注予定の土木工事のうち1件を選択予定	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.8%	
福岡県	八女市	1000万円超	—	H20試行導入済	1	対象金額を定めず適時選定	一般競争入札の中から6件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり
福岡県	筑後市	2,000万円以上	—	H20試行導入済	3	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.4%	未実施事項あり
福岡県	大川市	1,000万円以上	—	H20試行導入済	1	適宜選定	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	88.1%	
福岡県	行橋市	1000万円以上	—	H22試行導入済	1	250万円超のものから適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	87.3%	未実施事項あり
福岡県	豊前市	500万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.4%	未実施事項あり
福岡県	中間市	1,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	95.2%	未実施事項あり
福岡県	小郡市	1,000万円	—	H24本格導入済	0	1億5千万円	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	88.8%	
福岡県	筑紫野市	5000万円超	—	H24本格導入済	0	1億5,000万円以上	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	
福岡県	春日市	1億5000万円以上(5000万円以上)	—	H19試行導入済	1	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.9%	
福岡県	大野城市	1億5,000万円以上	—	H19試行導入済	2	適宜選定	年1件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	86.5%	
福岡県	宗像市	5000万円	—	H19試行導入済	1	5000万円以上	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
福岡県	太宰府市	1億5,000万円以上	—	H19試行導入済	1	1000万円以上	工事案件2件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福岡県	古賀市	5,000万円超	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	88.6%	未実施事項あり
福岡県	福津市	3,000万円以上	—	H21試行導入済	0	適宜選定	土工工事2件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	
福岡県	うきは市	500万円以上	—	H19試行導入済	3	250万円超	土工工事2件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	90.9%	
福岡県	宮若市	500万円以上	—	H22試行導入済	1	適宜選定	土工工事2件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.1%	未実施事項あり
福岡県	嘉麻市	500万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.6%	未実施事項あり
福岡県	朝倉市	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	
福岡県	みやま市	1000万円以上	—	H21試行導入済	3	1000万円以上	1000万円以上を一般競争入札とし、それから抽出	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.8%	未実施事項あり
福岡県	糸島市	2,000万円以上	—	H23試行導入済	1	5,000万円以上	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	83.7%	
福岡県	那珂川町	15000万円	—	H19試行導入済	0	適宜選定	1件	平成21年4月中央公契連モデルを採用	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	
福岡県	宇美町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.1%	未実施事項あり
福岡県	篠栗町	適宜選定	—	H22試行導入済	1	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
福岡県	志免町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.7%	未実施事項あり
福岡県	須恵町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	
福岡県	新宮町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	84.9%	未実施事項あり
福岡県	久山町	適宜選定	—	H19試行導入済	0	1,000万円超	—	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	95.2%	
福岡県	粕屋町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.7%	
福岡県	芦屋町	1000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	設置済み	未導入	90.3%	未実施事項あり
福岡県	水巻町	1000万円超適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	82.3%	未実施事項あり
福岡県	岡垣町	5億円以上	—	H21試行導入済	1	適宜選定	土工工事1件以上	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.3%	未実施事項あり
福岡県	遠賀町	5,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	82.1%	未実施事項あり
福岡県	小竹町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
福岡県	鞍手町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.9%	未実施事項あり
福岡県	桂川町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
福岡県	筑前町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
福岡県	東峰村	5000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	93.0%	
福岡県	大刀洗町	一般競争入札未導入	—	H21本格導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
福岡県	大木町	500万円以上	—	H20試行導入済	3	適宜選定	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	81.3%	
福岡県	広川町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
福岡県	香春町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
福岡県	添田町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	87.0%	未実施事項あり
福岡県	糸田町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.3%	未実施事項あり
福岡県	川崎町	5000万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.3%	未実施事項あり
福岡県	大任町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.0%	未実施事項あり
福岡県	赤村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
福岡県	福智町	2500万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	前案事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり
福岡県	苅田町	下限額を定めず適宜選定	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.6%	未実施事項あり
福岡県	みやこ町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	未実施事項あり
福岡県	吉富町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	78.0%	未実施事項あり
福岡県	上毛町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.8%	
福岡県	築上町	5000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	未実施事項あり
佐賀県	佐賀市	1,000万円以上	—	H19試行導入済	1	1,000万円以上	—	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	87.3%	
佐賀県	唐津市	適宜選定	—	H20試行導入済	17	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	94.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
佐賀県	鳥栖市	2,500万円以上	—	H20試行導入済	1	適宜選定	年度当初に予定案件を決めている	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
佐賀県	多久市	適宜選定	—	H19試行導入済	0	適宜選定	1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	92.7%	未実施事項あり
佐賀県	伊万里市	1,000万円超	—	H20試行導入済	0	適宜選定	1件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり
佐賀県	武雄市	24億3,000万円以上	—	H20試行導入済	1	1千万円以上	1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
佐賀県	鹿島市	18億円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	84.1%	未実施事項あり
佐賀県	小城市	設計金額1億円以上	—	H21試行導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.5%	未実施事項あり
佐賀県	嬉野市	250万円超	—	H20本格導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
佐賀県	神埼市	<対象工事> (1)土木一式工事、建築一式工事:設計価格1億円以上 (2)電気工事、管工事:設計価格5,000万円以上 (3)①下水道管渠工事(推進工事):全額②下水道管渠工事(開削工事):設計価格5,000万円以上 (4)上記①～③を除くその他の工事:設計価格1億円以上	—	H20試行導入済	0	総合評価落札方式(特別簡易型)により施工することが妥当と判断される工事のうち、市長が定める	—	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	89.3%	未実施事項あり
佐賀県	吉野ヶ里町	7.3億円以上	—	H20試行導入済	0	7.3億円	—	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入済み	未設置	未導入	92.9%	未実施事項あり
佐賀県	基山町	24億3,000万円以上	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.2%	未実施事項あり
佐賀県	上峰町	24億3,000万円以上	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	84.3%	未実施事項あり
佐賀県	みやき町	24億3,000万円以上	—	H21試行導入済	1	適宜選定	試行的に数件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	—	未実施事項あり
佐賀県	玄海町	250万円超	—	H23試行導入済	2	要領等で定めがないため工事によって変わってくる。	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり
佐賀県	有田町	4,500万円以上(事業内容により選定)	—	H21本格導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事前公表	導入済み	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
佐賀県	大町町	24億3,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
佐賀県	江北町	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	91.8%	未実施事項あり
佐賀県	白石町	6,000万円以上	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
佐賀県	太良町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.1%	未実施事項あり
長崎県	長崎市	250万円超	—	H19試行導入済	2	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.4%	
長崎県	佐世保市	3,500万円以上	—	H19試行導入済	1	適宜選定	工事の規模・内容により選定	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.9%	
長崎県	島原市	3,000万円以上	—	H19試行導入済	2	適宜選択	補助事業を対象に2件	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.9%	
長崎県	諫早市	1億円以上(5,000万円以上)	—	H20試行導入済	2	対象金額を定めず適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	91.0%	
長崎県	大村市	1000万円以上	—	H19試行導入済	10	1000万円以上	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	90.4%	
長崎県	平戸市	1億5,000万円以上	—	H19試行導入済	4	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	92.5%	
長崎県	松浦市	3億円以上	—	H20試行導入済	1	2000万円以上	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	
長崎県	対馬市	250万円超	—	H21試行導入済	1	適宜選定	1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	設置済み	未導入	91.0%	
長崎県	杵岐市	適宜選定	—	H20試行導入済	1	適宜選定	1件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
長崎県	五島市	3千万以上	—	H17試行導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.8%	
長崎県	西海市	1億5,000万円以上(適宜選定)	—	H19試行導入済	1	適宜選定(500万円以上)	—	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.9%	未実施事項あり
長崎県	雲仙市	700万円以上	—	H20試行導入済	2	適宜選定	2件	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	未導入	91.5%	未実施事項あり
長崎県	南島原市	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選定	1件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.2%	
長崎県	長与町	3億円以上	—	H20試行導入済	0	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.3%	未実施事項あり
長崎県	時津町	原則1億円以上	原則1億円以上変更なし	H20試行導入済	1	適宜選定	1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.2%	未実施事項あり
長崎県	東彼杵町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	1	適宜選定	土木工事で1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	88.6%	
長崎県	川棚町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.5%	未実施事項あり
長崎県	波佐見町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入済み	未設置	未導入	92.5%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用			ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について		
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について						最低制限価格の公表時期について	
長崎県	小値賀町	一般競争入札未導入	—	H22試行導入済	1	適宜選定	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.1%	未実施事項あり	
長崎県	佐々町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	94.8%	未実施事項あり	
長崎県	新上五島町	1億円以上	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.6%	未実施事項あり	
熊本県	八代市	3,000万円以上	—	H20試行導入済	2	適宜選定	3件	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	96.5%	未実施事項あり	
熊本県	人吉市	適宜選定	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	96.8%		
熊本県	荒尾市	2,000万円超	—	H19試行導入済	0	適宜選定	1件程度	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	92.0%		
熊本県	水俣市	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事後公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%		
熊本県	玉名市	適宜選定	—	H22試行導入済	0	適宜選定	制限付き一般競争入札のうち1件以上	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	算定式は非公表	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	93.3%		
熊本県	山鹿市	適宜選定	—	H20試行導入済	2	適宜選定	—	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年公契連モデル未満の水準)	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	試行導入	93.9%		
熊本県	菊池市	適宜選定(1,000万円以上)	—	H21試行導入済	0	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	96.3%		
熊本県	宇土市	5,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	93.5%		
熊本県	上天草市	適宜選定	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	93.6%	未実施事項あり	
熊本県	宇城市	5,000万円以上	—	H22試行導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%		
熊本県	阿蘇市	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%		
熊本県	天草市	3000万円以上	—	H21試行導入済	1	適宜選定	本年度10件実施	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	制度未導入	全案件事前公表	全案件非公表	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	設置済み	本格導入	96.0%		
熊本県	合志市	4,000万円以上	—	H23試行導入済	2	適宜選定	対象となる工事は、災害その他の理由により緊急を要する工事及び小規模な工事を除いた工事で、技術的工夫の余地があると認められる工事	土木工事1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	95.3%	
熊本県	美里町	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	1	適宜選定	1件実施	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%		
熊本県	玉東町	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%		

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
熊本県	南関町	適宜選定	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	96.7%	
熊本県	長洲町	1,000万円以上(適宜選定)	—	H24試行導入予定	0	制度未導入	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.0%	
熊本県	和水町	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	対象額を定めず適宜選定	—	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.7%	
熊本県	大津町	5000万円超	—	H19試行導入済	1	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
熊本県	菊陽町	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	0	適宜選定	土工工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.1%	
熊本県	南小国町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選定	下限額を超える全ての工事を対象として2件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	
熊本県	小国町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	—	未実施事項あり
熊本県	産山村	3億円	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.0%	未実施事項あり
熊本県	高森町	一般競争入札未導入	来年度以降5000万円以上に試行	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.3%	未実施事項あり
熊本県	西原村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	81.0%	未実施事項あり
熊本県	南阿蘇村	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.2%	
熊本県	御船町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選定	土工工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	
熊本県	嘉島町	下限額を定めず適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
熊本県	益城町	5000万円以上	—	H22試行導入済	0	適宜選定	土工工事1件	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.4%	
熊本県	甲佐町	土木一式工事及び木造建築工事以外の建設工事で設計金額が、5,000万円以上	—	H20試行導入済	1	適宜選定	土木一式工事 4,000万円以上 それ以外の業種2,000万円以上	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	97.0%	
熊本県	山都町	下限を定めず適宜選定している	—	H22試行導入済	0	適宜選定	建設工事の原則適用額以上すべてを対象	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	
熊本県	水川町	一般競争入札未導入	来年度から原則5000万円以上を対象に導入予定	H20試行導入済	2	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.6%	
熊本県	芦北町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを採用	制度未導入	全案件事前公表	全案件事前公表	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	95.7%	
熊本県	津奈木町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	
熊本県	錦町	適宜選定	—	H21本格導入済	0	適宜選定	建設工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	96.5%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
熊本県	多良木町	1,000万円以上	—	H20本格導入済	0	適宜選定	—	平成21年4月中央公契連モデルに準拠	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.4%	
熊本県	湯前町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	98.2%	
熊本県	水上村	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.2%	
熊本県	相良村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	89.4%	未実施事項あり
熊本県	五木村	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	年1, 2回	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.5%	未実施事項あり
熊本県	山江村	適宜選定	—	H21試行導入済	1	適宜選定	建設工事の3割以上	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.1%	未実施事項あり
熊本県	球磨村	一般競争入札未導入	—	H22試行導入済	0	250万円超	1件	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.9%	
熊本県	あさぎり町	適宜選定	—	H20試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.8%	
熊本県	苓北町	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.0%	未実施事項あり
大分県	大分市	2,500万円以上(500万円以上)	—	H19試行導入済	18	適宜選定	18件	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.6%	
大分県	別府市	4,000万円以上(250万円超)	—	H21試行導入済	1	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	導入予定なし	未設置	本格導入	93.9%	
大分県	中津市	適宜選定	—	H20試行導入済	1	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	原則非公表、一部案件で事前公表	原則非公表、一部案件で事前公表	原則非公表、一部案件で事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.5%	未実施事項あり
大分県	日田市	5,000万円以上	—	H20試行導入済	0	適宜選定	土木・建築工事で1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.3%	未実施事項あり
大分県	佐伯市	5,000万円以上(4,000万円以上)	—	H20試行導入済	4	適宜選定	土木一式工事1件	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.4%	未実施事項あり
大分県	臼杵市	適宜選定	—	H20試行導入済	1	適宜選定	1件実施	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.3%	
大分県	津久見市	1億5,000万円以上	—	H21試行導入済	1	適宜選定	—	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	97.7%	
大分県	竹田市	3,000万円以上(適宜選定)	—	H19試行導入済	0	1,000万円以上	土木・建築工事で1件以上	平成23年4月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	96.0%	未実施事項あり
大分県	豊後高田市	適宜選定	—	H21試行導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	91.6%	未実施事項あり
大分県	杵築市	1億円以上	—	H19試行導入済	1	適宜選定	3件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	94.8%	
大分県	宇佐市	600万円以上	—	H19本格導入済	2	4000万円以上	一般競争入札の工事から3~4件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.1%	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札バンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
大分県	豊後大野市	1億5,000万円以上	—	H19試行導入済	8	適宜選定	土木工事1件以上	平成20年6月中央公契連モデルを採用	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事前公表	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	95.3%	
大分県	由布市	1億円以上	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.5%	未実施事項あり
大分県	国東市	1億5,000万円以上	—	H21本格導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	91.8%	未実施事項あり
大分県	姫島村	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	1	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	97.2%	
大分県	日出町	250万円超	—	H20試行導入済	0	1億円以上(適宜選定)	土木工事1件以上	昭和61年6月中央公契連モデルを採用	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.9%	
大分県	九重町	3000万以上	—	H19試行導入済	1	1億円以上	総合評価方式のメリットを生かすことができる案件については実施する。	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.4%	
大分県	玖珠町	適宜選定	—	H19試行導入済	0	適宜選定	1件以上	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	92.6%	未実施事項あり
宮崎県	宮崎市	6,000万円以上	—	H19試行導入済	3	適宜選定	3件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	試行導入	93.6%	
宮崎県	都城市	3,000万円以上	—	H20試行導入済	0	適宜選定	1件以上	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.0%	
宮崎県	延岡市	6,000万円	—	H20試行導入済	12	1,200万円	12件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.1%	
宮崎県	日南市	5,000万円以上	—	H19試行導入済	0	2,000万円以上	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.3%	
宮崎県	小林市	3,000万円以上	—	H18試行導入済	1	3,000万円以上	3,000万円以上の土木工事の中から5件以上目標	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	未導入	90.8%	未実施事項あり
宮崎県	日向市	1億5000万円以上	—	H19試行導入済	0	適宜選定	1件以上実施	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.1%	
宮崎県	串間市	一般競争入札未導入	—	H23試行導入済	0	予定価格の60%	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
宮崎県	西都市	3,000万円以上	—	H19試行導入済	1	適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.7%	未実施事項あり
宮崎県	えびの市	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選定(試行中)	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.9%	
宮崎県	三股町	250万円超	—	H20試行導入済	2	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	設置済み	未導入	95.2%	未実施事項あり
宮崎県	高原町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.2%	未実施事項あり
宮崎県	国富町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.9%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
宮崎県	綾町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	
宮崎県	高鍋町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	3	1,000万円以上	6件実施	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.0%	未実施事項あり
宮崎県	新富町	1億円以上(6,000万円以上)	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.7%	未実施事項あり
宮崎県	西米良村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.2%	
宮崎県	木城町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	76.7%	
宮崎県	川南町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
宮崎県	都農町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.7%	未実施事項あり
宮崎県	門川町	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	0	適宜選定	1件以上(適当工事があれば)	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	未実施事項あり
宮崎県	諸塚村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.9%	
宮崎県	椎葉村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
宮崎県	美郷町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	
宮崎県	高千穂町	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選定	工事発注部局各1件程度	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
宮崎県	日之影町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	未実施事項あり
宮崎県	五ヶ瀬町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
鹿児島県	鹿児島市	5000万円以上	—	H19試行導入済	5	5000万円以上	—	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件非公表	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	本格導入	92.3%	
鹿児島県	鹿屋市	300万円以上	—	H20試行導入済	4	1,400万円以上	5件程度	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.0%	
鹿児島県	枕崎市	5000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.8%	未実施事項あり
鹿児島県	阿久根市	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	98.1%	
鹿児島県	出水市	1,000万円以上	—	H24試行導入済	0	2,500万円以上適宜選定	土木工事1件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.5%	
鹿児島県	指宿市	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	90.2%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について	
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について						
鹿児島県	西之表市	24億3000万円以上	—	H21試行導入済	2	補助事業1,000万円のうち適宜選定	土木・建築工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	設置済み	本格導入	91.9%	未実施事項あり	
鹿児島県	垂水市	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件非公表	導入予定なし	未設置	試行導入	92.0%	未実施事項あり
鹿児島県	薩摩川内市	250万円超	—	H19試行導入済	14	3,000万円以上	2件程度	算定式は非公表	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事前公表	全案件非公表	導入済み	設置済み	本格導入	89.6%	未実施事項あり	
鹿児島県	日置市	19億4千万円	—	H19試行導入済	9	適宜選定	土工工事 5件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	88.9%		
鹿児島県	曾於市	600万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	全案件事後公表	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	95.3%	未実施事項あり	
鹿児島県	霧島市	1,000万円以上	—	H20試行導入済	3	1000万円以上	—	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	94.9%	未実施事項あり	
鹿児島県	いちき串木野市	250万円超	—	H20試行導入済	0	2000万円	—	制度未導入	算定式は非公表	案件により事後公表及び事前公表を併用	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	93.3%	未実施事項あり	
鹿児島県	南さつま市	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	試行導入	93.3%		
鹿児島県	志布志市	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル未満の水準)	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	全案件非公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.9%	未実施事項あり	
鹿児島県	奄美市	24億3千万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	91.3%	未実施事項あり	
鹿児島県	南九州市	設計金額1,000万円以上	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	96.3%	未実施事項あり	
鹿児島県	伊佐市	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.2%	未実施事項あり	
鹿児島県	始良市	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.0%		
鹿児島県	三島村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.0%	未実施事項あり	
鹿児島県	十島村	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	原則非公表、一部の案件で事後公表	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事後公表	導入予定なし	未設置	本格導入	89.1%		
鹿児島県	さつま町	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.5%		
鹿児島県	長島町	適宜選定	—	H20本格導入済	0	適宜選定	震災復興の観点から早急に入札・契約手続きをすするため定めていない。	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	94.7%	未実施事項あり	
鹿児島県	湧水町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり	
鹿児島県	大崎町	一般競争入札未導入	—	H32試行導入予定	0	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	—	未実施事項あり	
鹿児島県	東串良町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり	

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
鹿児島県	錦江町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	94.5%	未実施事項あり
鹿児島県	南大隅町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルに準拠	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
鹿児島県	肝付町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	—	未実施事項あり
鹿児島県	中種子町	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	1	1,000万円以上	土木・舗装工事併せて10件	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事前公表	導入予定なし	未設置	本格導入	95.7%	
鹿児島県	南種子町	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	2	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
鹿児島県	屋久島町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入済み	未設置	実証実験段階	94.0%	未実施事項あり
鹿児島県	大和村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
鹿児島県	宇検村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
鹿児島県	瀬戸内町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.8%	
鹿児島県	龍郷町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルに準拠	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	実証実験段階	95.0%	
鹿児島県	喜界町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	90.8%	未実施事項あり
鹿児島県	徳之島町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	未実施事項あり
鹿児島県	天城町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	97.8%	未実施事項あり
鹿児島県	伊仙町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	設置済み	未導入	96.5%	
鹿児島県	和泊町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	本格導入	98.3%	未実施事項あり
鹿児島県	知名町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	未実施事項あり
鹿児島県	与論町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.1%	未実施事項あり
沖縄県	那覇市	1,500万円以上	—	H20試行導入済	17	適宜選定	一般競争入札すべて	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデル以上平成23年4月公契連モデル未満の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	本格導入	89.2%	未実施事項あり
沖縄県	宜野湾市	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	3	適宜選定	件数ベースの実施割合で決定	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	設置済み	未導入	92.5%	未実施事項あり
沖縄県	石垣市	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.6%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ポンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
沖縄県	浦添市	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	9	6000万円以上	土工工事 1件以上	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.7%	
沖縄県	名護市	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	1	適宜選定	1件	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.9%	未実施事項あり
沖縄県	糸満市	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	1	適宜選定	1件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
沖縄県	沖縄市	一般競争入札未導入	—	H19試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	91.3%	未実施事項あり
沖縄県	豊見城市	適宜選定	—	H20試行導入済	4	適宜選定	土工工事3件以上	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	92.9%	
沖縄県	うるま市	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	案件により事後公表及び事前公表を併用	全案件事後公表	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.8%	
沖縄県	宮古島市	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
沖縄県	南城市	一般競争入札未導入	—	H20試行導入済	0	適宜選択	土工工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
沖縄県	国頭村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.6%	未実施事項あり
沖縄県	大宜味村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.0%	
沖縄県	東村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
沖縄県	今帰仁村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	案件により事後公表及び事前公表を併用	導入予定なし	設置済み	未導入	96.9%	未実施事項あり
沖縄県	本部町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	98.0%	
沖縄県	恩納村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成20年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	89.0%	未実施事項あり
沖縄県	宜野座村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
沖縄県	金武町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
沖縄県	伊江村	一般競争入札未導入	—	H23試行導入済	1	適宜選定	1件	制度未導入	平成21年4月中央公契連モデルを準用	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
沖縄県	読谷村	一般競争入札未導入	—	H22試行導入済	3	適宜選定	50件	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	93.5%	未実施事項あり
沖縄県	嘉手納町	一般競争入札未導入	—	H21試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	96.4%	未実施事項あり
沖縄県	北谷町	一般競争入札未導入	—	H22試行導入済	2	5000万円以上	対応可能な対象工事の全て	制度未導入	独自モデルを採用(平成23年4月公契連モデル以上の水準)	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	86.0%	
沖縄県	北中城村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	平成23年4月中央公契連モデルを準用	全案件事前公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.4%	未実施事項あり

都道府県	発注機関	一般競争入札の適切な活用		総合評価方式の適切な活用				ダンピング対策					入札ボンドの導入方針	第三者機関等の設置状況	電子入札システムの導入状況	H23年度競争入札平均落札率	入札契約適正化法及び施行令において実施すべき事項について
		一般競争入札の導入状況(下限金額) (※下段、括弧内は例外・拡大・試行等金額)	基準日以降の一般競争入札の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	総合評価方式の導入状況	H23年度総合評価方式実施件数	総合評価方式の導入状況(下限金額) (※括弧内は例外・拡大・試行等金額)	H24年度の総合評価方式の実施目標(予定)の設定	低入札価格調査基準価格の算定式について	最低制限価格の算定式について	予定価格等の公表時期について	低入札価格調査制度調査基準価格の公表時期について	最低制限価格の公表時期について					
沖縄県	中城村	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
沖縄県	西原町	適宜選定	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	94.3%	未実施事項あり
沖縄県	与那原町	一般競争入札未導入	—	H21本格導入済	2	適宜選定	—	制度未導入	算定式は非公表	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
沖縄県	南風原町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
沖縄県	渡嘉敷村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	90.0%	未実施事項あり
沖縄県	座間味村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	98.3%	未実施事項あり
沖縄県	粟国村	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
沖縄県	渡名喜村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件非公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
沖縄県	南大東村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	昭和61年6月中央公契連モデルを準用	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	97.6%	
沖縄県	北大東村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	制度未導入	全案件事後公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	
沖縄県	伊平屋村	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	独自モデルを採用(平成21年4月公契連モデルより低い水準)	原則事前公表、一部の案件で事後公表を試行	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	93.6%	未実施事項あり
沖縄県	伊是名村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件事前公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	未実施事項あり
沖縄県	久米島町	一般競争入札未導入	—	H22試行導入済	0	5000万円以上	土木工事1件以上	制度未導入	算定式は非公表	全案件事後公表	制度未導入	全案件事後公表	導入予定なし	未設置	未導入	95.9%	未実施事項あり
沖縄県	八重瀬町	一般競争入札未導入	—	H22試行導入済	0	適宜選定	—	制度未導入	制度未導入	全案件事前公表	制度未導入	制度未導入	導入予定なし	未設置	未導入	—	
沖縄県	多良間村	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	原則非公表、一部の案件で事後公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	—	未実施事項あり
沖縄県	竹富町	250万円超	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	他発注機関の動向を踏まえ今後検討	未設置	未導入	—	未実施事項あり
沖縄県	与那国町	一般競争入札未導入	—	制度未導入	—	制度未導入	制度未導入	制度未導入	算定式は非公表	全案件非公表	制度未導入	全案件非公表	導入予定なし	未設置	未導入	—	